



アニュアルレポート 2008

Strategic Business Innovator



SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1  
泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

[www.sbigroup.co.jp](http://www.sbigroup.co.jp)



この印刷物は植物性大豆インキを使用しております。

Annual Report 2008

目次

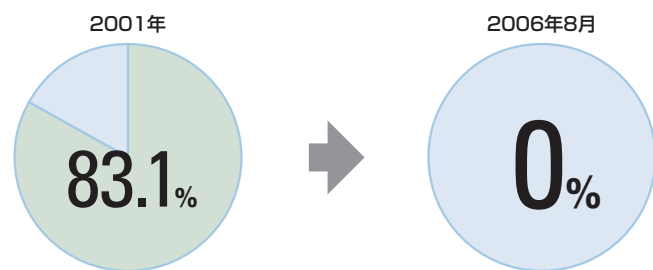
- 1 ..... 沿革
- 2 ..... トピックス
- 3 ..... SBIグループの経営理念、ビジョン
- 4 ..... 連結財務ハイライト
- 5 ..... SBIグループ At a Glance
- 7 ..... SBIグループ関連図 (主要グループ会社)
- 9 ..... 株主の皆様へ
- 13 ..... 北尾CEOインタビュー
- 27 ..... アセットマネジメント事業
- 29 ..... ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業
- 31 ..... ファイナンシャル・サービス事業
- 33 ..... 住宅不動産関連事業
- 35 ..... システムソリューション事業
- 36 ..... SBIグループのCSR活動
- 39 ..... コーポレート・ガバナンス
- 42 ..... 財務セクション
- 43 ..... 財務報告
- 47 ..... リスク要因
- 49 ..... 連結財務諸表
- 56 ..... 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- 97 ..... 役員
- 98 ..... 会社概要/株式情報

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社および連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。従って、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

- 1999年3月 ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
- 2000年6月 モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
- 2000年8月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(ワールド日栄証券と合併後、SBI証券(株)に商号変更)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
- 2000年9月 イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
- 2000年12月 SBIがナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
- 2001年2月 SBIが東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2001年6月 SBIがイー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社とする。以後、SBIを中核会社とする事業再編を加速。
- 2001年9月 ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
- 2001年10月 ワールド日栄証券(株)(旧SBI証券(株))を買収し、子会社とする。
- 2002年2月 SBIが東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2002年11月 SBIが大証ヘラクレス市場第一部に上場。
- 2003年2月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)の韓国における子会社E\*TRADE Korea Co., Ltd.が韓国取引所のKOSDAQ市場に上場。
- 2003年3月 SBIイー・トレード証券(株)がSBIパートナーズ(株)及びファイナンス・オール(株)を合併。株式交換により旧SBI証券(株)を完全子会社化。
- 2003年5月 SBIフューチャーズ(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
- 2003年8月 モーニングスター(株)の子会社であるゴメス・コンサルティング(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
- 2003年10月 SBI証券(株)はSBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)を存続会社として合併。
- 2004年10月 ベリトランス(株)(現SBIベリトランス(株))が大証ヘラクレス市場に上場。
- 2004年11月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。
- 2005年3月 公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 2005年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧SBIベンチャーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行。
- 2006年3月 SBIホールディングス(株)がSBIパートナーズ(株)及びファイナンス・オール(株)を合併。株式交換により旧SBI証券(株)を完全子会社化。
- 2006年5月 SBIフューチャーズ(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
- 2006年8月 モーニングスター(株)の子会社であるゴメス・コンサルティング(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
- 2006年10月 SBI証券(株)はSBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)を存続会社として合併。
- 2007年2月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)の韓国における子会社E\*TRADE Korea Co., Ltd.が韓国取引所のKOSDAQ市場に上場。
- 2007年10月 SBI証券(株)はSBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)を存続会社として合併。
- 2008年8月 株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化。

ソフトバンク(株)の出資比率の推移



2007年

- 4月 ● コミュニティサイト「SBIマネーワールド」のサービス開始
  - 中国の山東省濰坊市(イボウシ)人民政府と提携し、合弁会社設立を目的とする包括的提携を前提とした合作意向書に調印
- 5月 ● 投資信託における「手数料革命」を目指す「SBIファンドバンク(株)」を設立
- 6月 ● ベトナム最大のハイテク企業FPT社(The Corporation for Financing and Promoting Technology)と提携、ベトナム通貨建て投資ファンドとファンドマネジメント会社の共同設立に合意
- 7月 ● みずほ証券(株)とのジョイントベンチャーを通じた環境・エネルギー関連分野を対象とする投資ファンドの運営を発表
  - SBIウェルネスバンク(株)が世界最高水準のアンチエイジング医療機関「クリニック・ラ・プレリー社(スイス)」と提携、会員制医療サービス事業への参入を発表
- 8月 ● SBIジャパンネクスト証券(株)へ証券会社5社が各5.0%ずつ資本参加し、ジャパンネクストPTSが取引開始
  - 清華ホールディングスと合併で中国にアセットマネジメントカンパニー「SBI&TH(Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.」を設立
- 9月 ● インターネット専門銀行「住信SBIネット銀行(株)」が営業免許取得・営業開始
  - 投資用マンション開発を手掛ける(株)リビングコーポレーションの株式を取得し、子会社化
- 10月 ● SBI証券(株)がSBIイー・トレード証券(株)を存続会社として合併
- 11月 ● 中国トップクラスのIT企業グループ北京青島と投資ファンドの共同設立に合意
  - 慶應義塾とアジアの大学発ベンチャー支援に向けて協働することで合意
  - SBI大学院大学が文部科学省より設置認可を取得
  - オートバイテル・ジャパン(株)(現「オートックワン(株)」)の株式を追加取得し、連結子会社化

2008年

- 1月 ● 清華ホールディングスとの投資ファンド共同設立について中国商務部より最終承認を取得、外資企業との合弁ファンド承認は北京初の事例
  - ロシアのリーディング金融グループIFC METROPOLとロシア国内投資ファンドの共同設立で合意
  - インターネットに特化した損保「SBI損害保険(株)」が営業開始(2007年12月営業免許取得)
  - 当社とノルウェーの検索テクノロジー会社FAST社との合弁会社SBI Robo(株)が実名登録のビジネス系専用SNS「SBI Business」を開始
- 2月 ● 中国の山東省濰坊市に駐在員事務所を開設
- 3月 ● SBIジャパンネクスト証券(株)が運営する「ジャパンネクストPTS」の夜間取引時間を拡大
  - (株)シーフォーテクノロジー(2008年8月に「SBIネットシステムズ(株)」に商号変更)の株式を取得し、子会社化
  - SBIイー・トレード証券(株)での株取引が可能なアプリケーションソフトがプリインストールされた携帯電話機「株ケータイ SoftBank 920SH YK」が、ソフトバンクモバイル(株)から発売
- 4月 ● 日本初のネット専門生保「SBIアクサ生命保険(株)」が営業免許取得・営業開始
  - SBIイー・トレード証券(株)が、韓国における子会社E\*TRADE Korea Co., Ltd.の株式譲渡を発表
  - M&A プティック、ストラテジック・コンサルティング・グループ(株)の株式取得を発表
  - 中国江蘇省の中新蘇州工業園区置地有限公司と、蘇州工業園区における不動産開発プロジェクトへの共同投資を目的として、战略合作意向協議書を締結
- 5月 ● コスモ石油(株)とSBIアラブプロモ(株)を合弁会社としてパイオ分野で新事業を手掛ける合弁契約を締結
- 6月 ● SBIウェルネスバンク(株)がスイスのクリニック・ラ・プレリー社との日本における独占契約締結
  - 中国の招商証券、源裕投資、中信銀行との間で、中国国内投資ファンド及び4社が共同運営するファンドマネジメントカンパニーの設立で合意
  - 韓国を代表する投資企業グループKTIC Holdings Corporationの第三者割当による新株式発行引受を発表
  - 韓国現代スイスグループと不動産特化型の資産運用会社を共同設立
- 7月 ● SBIイー・トレード証券(株)が「(株)SBI証券」に商号変更
  - 中古車購入者への金融サービス提供を支援する「SBIオートサポート(株)」を(株)ジェイ・イー・イーとの合併により設立
- 8月 ● 株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化
  - 住信SBIネット銀行(株)の預金総額が開業より320日で4,000億円を突破



正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

SBIグループの経営理念

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIグループのビジョン

2008年4月策定

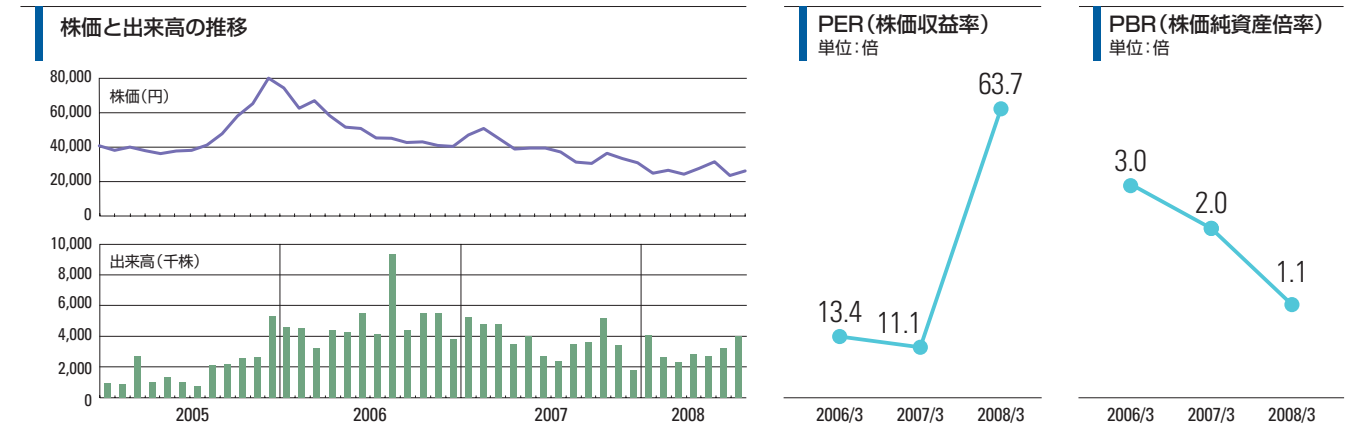
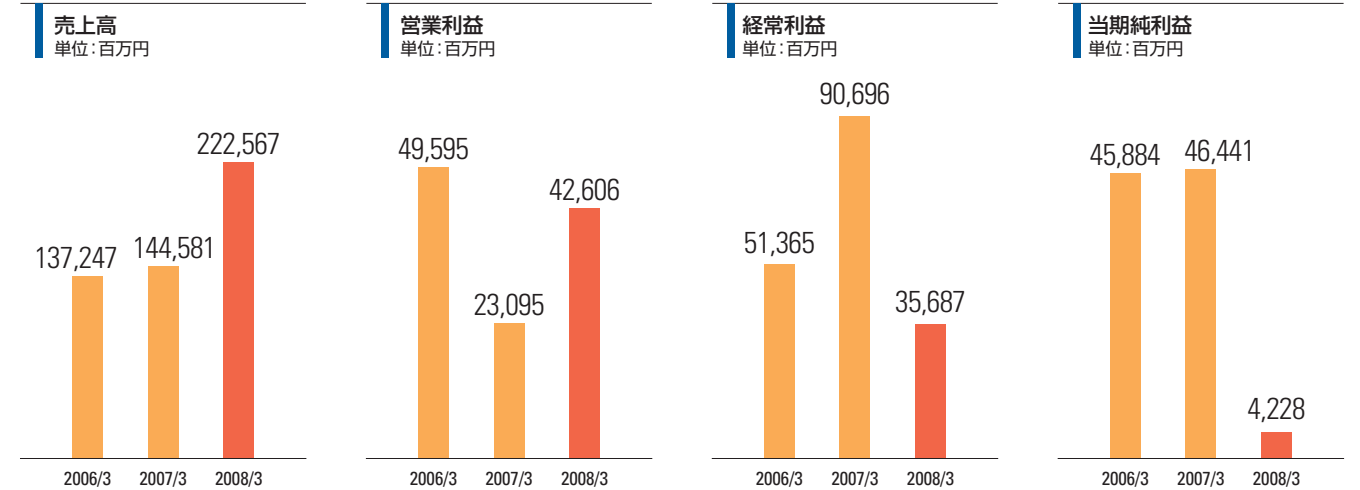
- 5年後の2013年3月期は、1,000億円の営業利益を目標とする
- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする
- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

SBIグループでは、「経営理念」と「ビジョン」を明確に区別し、「経営理念」は経営トップの交代や環境変化で簡単に変更されるべきものではなく、長期的・普遍的な価値観を体現するべきものとして捉えています。一方、「ビジョン」は望ましい組織の将来像を具体的に示すもので、現実妥当性や信頼性がなければならないものです。現在のような変化の激しい時代では、中期的なものになります。

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

	単位：百万円 3月31日終了年度		
	2006	2007	2008
売上高	¥ 137,247	¥ 144,581	¥ 222,567
営業利益	49,595	23,095	42,606
当期純利益	45,884	46,441	4,228
純資産※	268,122	346,640	387,766
総資産	1,331,643	1,367,221	1,219,247
自己資本比率(%)	20.1	18.1	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(132,740)	(67,409)	50,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,136)	86,014	(20,610)
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,745	(58,176)	(9,957)
現金及び現金同等物期末残高	132,544	115,092	159,007

※ 純資産の部の表示方法に関する会計基準の変更に伴い、2007年3月期及び2008年3月期の純資産には新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益が含まれています。2006年3月期においてこれらの項目は純資産に含めておりません。



注：株価は当該月の平均終値、出来高は当該月の平均出来高(遡及修正後)を使用。

PER = 各期末当社東証終値 ÷ (1株当たり当期純利益)  
PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (1株当たり期末純資産)\*  
\*なお2008/3 期末株価終値は23.980円

SBIグループは2008年3月31日現在、当社及び連結子会社74社(うち19組合)、持分法適用会社8社により構成されています。  
 SBIグループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な革新的金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、不動産投資・開発を中心とする「住宅不動産関連事業」及び、2007年度より新たに追加した「システムソリューション事業」の5つの事業をコアビジネスとして事業展開しており、金融事業を核に、非金融分野も併せ持つ「インターネット総合金融グループ」として、金融とネットの一体化を図りながら、更なる成長を目指しています。

「アセットマネジメント事業」では好調なアジア投資により収益が伸び、2008年3月期の当セグメントの売上高は580億円(前年度比55.3%増加)、営業利益は165億円(前年度はファンド連結開始に伴う会計処理による特殊要因でマイナス32億円)と、業績を急拡大させました。

「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」では株式市場の低迷が続く中で、圧倒的な顧客基盤とシェアを誇るSBI証券(※)では収益源の多様化が奏功し、2008年3月期の当セグメントの売上高は685億円(前年度比3.2%増加)と増収を確保したものの、委託手数料率の低下等により営業利益は205億円(同

15.8%減少)となりました。  
 「ファイナンシャル・サービス事業」では既存の事業が安定的に収益を拡大させ、2008年3月期の当セグメントの売上高は225億円(前年度比19.4%増加)となったものの、主に新規事業において開業コストの負担等が大きく影響したことにより営業利益は8億円(同74.1%減少)となりました。

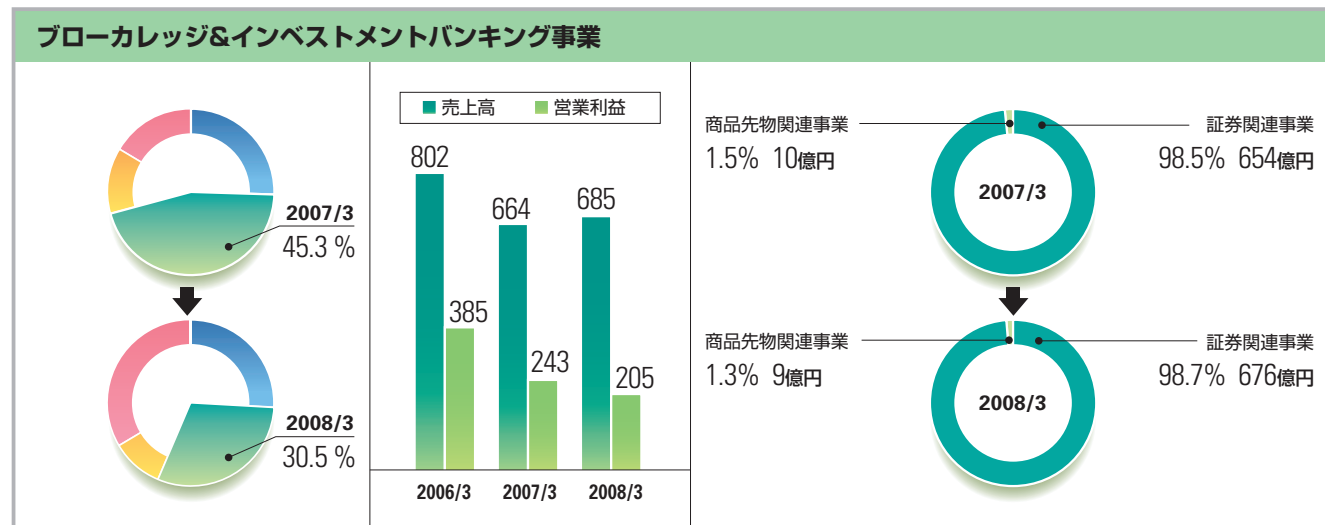
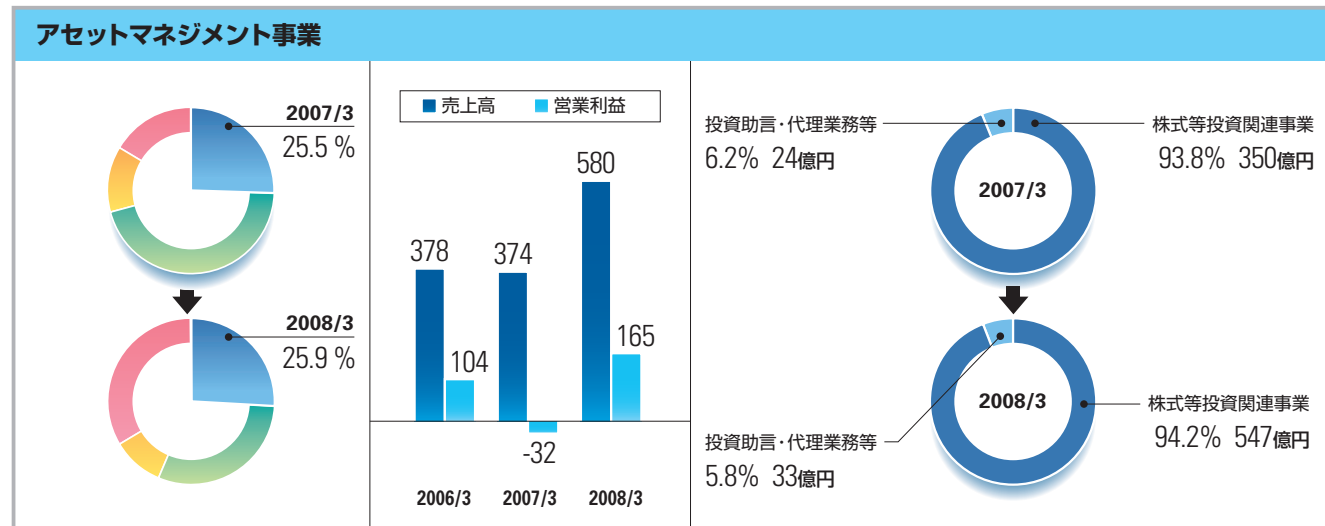
「住宅不動産関連事業」では2007年度は不動産開発を行う不動産事業が大きく拡大し、売上高が751億円(前年度比212.7%増)、営業利益が81億円(同58.3%増の)と大幅な増収増益となりました。

(※)2008年7月にSBIイー・トレード証券より商号変更

セグメント区分  
 連結売上高に占める売上構成比  
 (2007年3月期及び2008年3月期)

業績  
 (単位:億円)

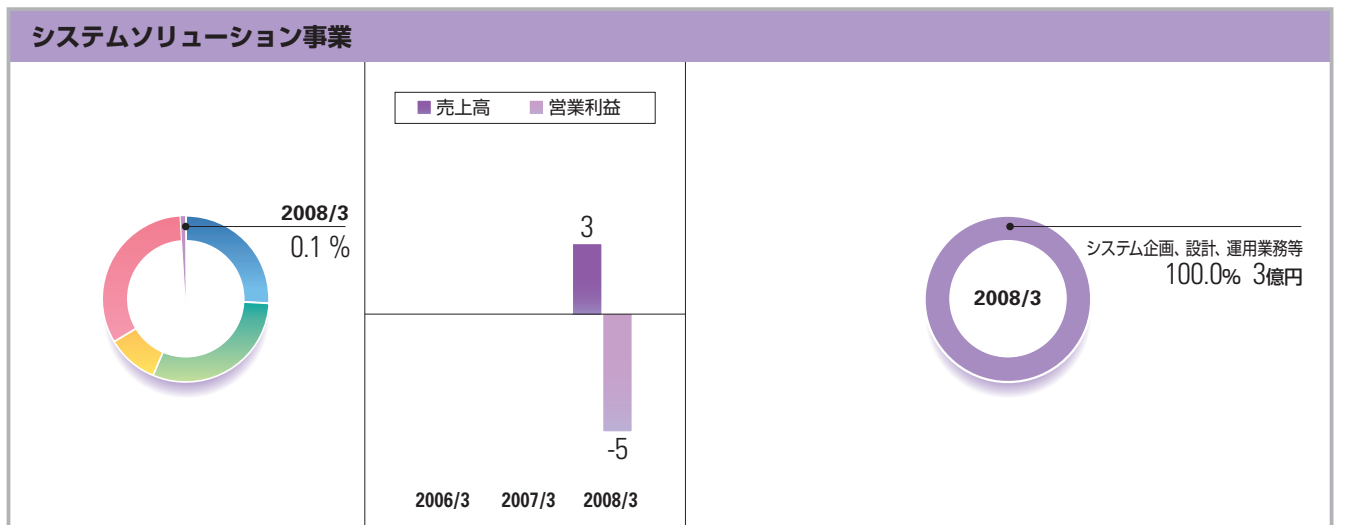
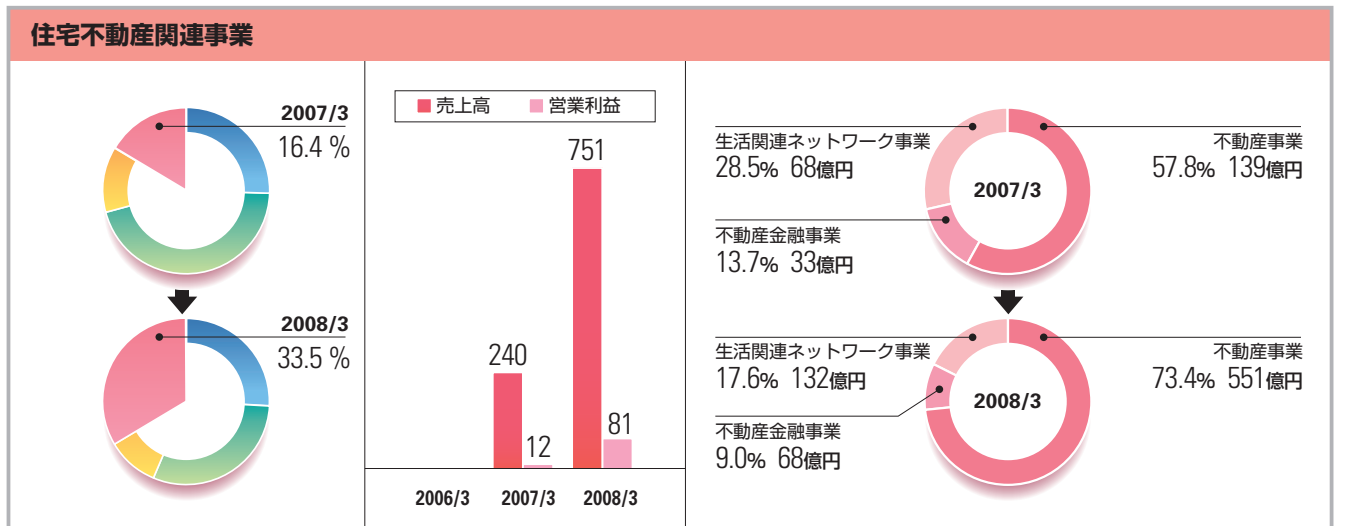
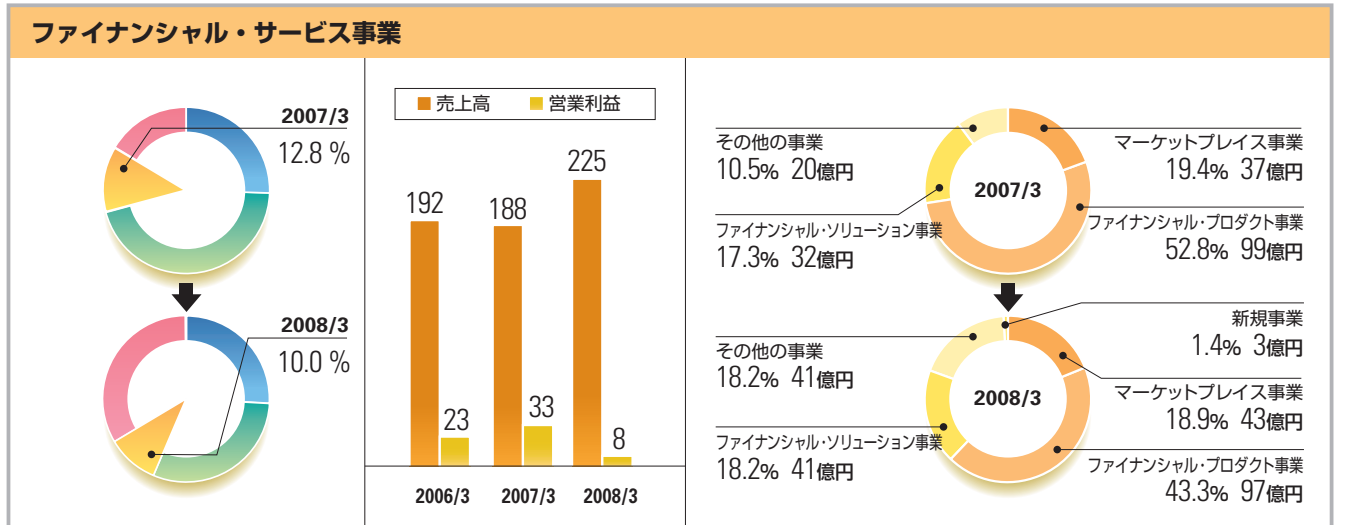
セグメントにおける売上高  
 (2007年3月期及び2008年3月期)



セグメント区分  
 連結売上高に占める売上構成比  
 (2007年3月期及び2008年3月期)

業績  
 (単位:億円)

セグメントにおける売上高  
 (2007年3月期及び2008年3月期)



(注)従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、2008年3月期より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。2007年3月期の売上高につきましては、2008年3月期において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

SBIホールディングス(株)

東証一部

アセットマネジメント事業

ファンド事業、投資助言等

- ① SBIインベストメント(株)  
ベンチャーキャピタル 100.0%
- ① SBIキャピタル(株)  
バイアウト、バリュアップ 60.0%
- ① SBIキャピタルソリューションズ(株)  
メゾンファンド 100.0%
- ① SBIアセットマネジメント(株)  
投資助言・投資信託委託業 100.0%
- ① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)  
オルタナティブ商品の組成・管理 99.0%
- ① SBIバイオテック(株)  
医薬品の研究開発 26.3% [69.2%]
- ④ SBIアラプロモ(株)  
[5-ALA(5-アミルプリン酸)]関連商品の開発販売 46.2% [76.9%]
- ④ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.  
海外における投資事業 (100.0%)

SBIインベストメントを中心としたIT・バイアウト等のファンド運用業務、SBIアセットマネジメントを中心とした投資商品の組成業務、中国やインドなど成長性の高い海外市場へ投資するベンチャーキャピタル・ファンドの設立等。

ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業

証券、投資銀行、商品先物業務等

- ① (株)SBI証券  
オンライン総合証券 55.8%  
08年7月 SBIイー・トレード証券(株)より商号変更
- ① E\*TRADE Korea Co.,Ltd.  
KOSDAQ  
韓国のオンライン証券 (71.4%)  
(売却合意済)
- ① SBIベネフィット・システムズ(株)  
大証ヘラクレス  
確定拠出年金の運営管理等 (87.0%)
- ① SBIフューチャーズ(株)  
大証ヘラクレス  
オンライン商品先物取引 78.7%
- ② SBIジャパンネクスト証券(株)  
PTS(私設取引システム)の運営 37.5% [47.5%]
- ③ ストラテジック・コンサルティング・グループ(株)  
ファイナンシャル・アドバイザー 44.4%
- ④ SBIファンドバンク(株)  
投資信託関連企画サービス 100.0%

SBI証券を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務等。

ファイナンシャル・サービス事業

各種金融サービスの提供

- ① (株)SBI損害保険(株)  
インターネットを主軸とした損害保険 61.6%
- ① SBIアクサ生命保険(株)  
インターネット専業生命保険 55.0%
- ③ 住信SBIネット銀行(株)  
インターネット専業銀行 50.0%
- ① オートックワン(株)  
インターネット自動車購入支援サービス 54.1%  
08年4月 オートバイテックジャパン(株)より商号変更
- ④ SBIオートファイナンス(株)  
中古車販売業者への融資等 87.5%
- ④ SBI債権回収サービス(株)  
各種債権の管理・回収・買取等 60.0%
- ③ (株)ソルクシーズ  
JASDAQ  
ソフトウェア開発 22.8%
- ④ SBIシステムズ(株)  
ITシステム開発 100.0%
- ④ SBIポイントユニオン(株)  
グループ内外の共通ポイントの開発・管理 90.0%
- ④ SBIインテクストラ(株)  
知的資産マネジメント 76.9%
- ④ SBIアートフォリオ(株)  
美術品売買 100.0%
- ① モーニングスター(株)  
大証ヘラクレス  
投信格付け等 48.6%
- ① ゴメス・コンサルティング(株)  
大証ヘラクレス  
ウェブサイトの評価等 (67.9%)[74.2%]
- ① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)  
大証ヘラクレス  
投資助言等 (100.0%)
- ① SBIペリトランス(株)  
大証ヘラクレス  
EC事業者向け決済サービス提供 42.2%
- ① SBIリース(株)  
総合リース業 100.0%
- ① SBIイコール・クレジット(株)  
個人・事業者向けローン 100.0%
- ① SBIカード(株)  
クレジットカード関連事業 100.0%
- ① SBIカードプロセッシング(株)  
カードプロセッシングサービス 75.0%
- ① SBIマーケティング(株)  
広告代理店業 92.0%

新規に開業した銀行業、損害保険業、生命保険業のほか、保険・ローン比較サイトの運営、クレジットカードなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価など、幅広いサービスを提供する業務。

住宅不動産関連事業

住宅ローン、不動産投資、開発、生活関連等

- ① 不動産事業本部(当社)  
不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等
- ① 生活関連ネットワーク事業本部(当社)  
各種商品・サービスの比較・検索・見積もり・仲介サイト等の運営
- ① SBIモーゲージ(株)  
長期固定金利住宅ローン 81.8% [93.8%]
- ① (株)セムコーポレーション  
不動産担保融資 22.6% [79.7%]
- ① (株)リビングコーポレーション  
東証マザーズ  
不動産投資物件の開発・販売 68.2%
- ① SBIプランナーズ(株)  
東証マザーズ  
建築工事・仲介 (100.0%)
- ④ SBIアーキオリティ(株)  
住宅性能評価業務等 (75.0%)
- ④ SBIギャランティ(株)  
賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%
- ① ホームスタイル(株)  
美容健康・服飾品事業 [95.8%]
- ① イー・ゴルフ(株)  
ゴルフ情報サイトの運営等 67.2%
- ④ SBIウェルネスバンク(株)  
会員制健康関連サービス事業 100.0%

住宅ローンの貸出・取次業務、不動産物件への投資や不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営等。そのほか、比較・見積もりポータルサイト「比較ALL」および各種生活関連比較サイトの運営等。

システムソリューション事業

システム企画、設計、運用業務等

- ① SBI Robo(株)  
次世代金融サービスの開発 84.0%
- ① SBIネットシステムズ(株)  
東証マザーズ  
情報セキュリティ関連技術の開発提供 55.3% [69.1%]  
08年8月 (株)シーフォーテクノロジーより商号変更
- ① トレードウィン(株)  
金融機関向けシステムソリューションの提供 (100.0%)
- ① SBIテック(株)  
金融機関向けシステム開発・運用 (100.0%)  
08年4月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)より商号変更

サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業および金融機関向けシステムソリューションの提供、開発、運用サービス等。

2008年6月30日現在 ※( )内の%は間接保有、[ ]内の%はグループ内保有の合計

① 連結子会社 ② 持分法適用非連結子会社 ③ 持分法適用関連会社 ④ 非連結子会社





北尾吉孝 

代表取締役執行役員CEO

#### プロフィール

1951年：兵庫県生まれ  
 1974年：慶應義塾大学経済学部卒業後、野村証券(株)に入社  
 1978年：英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業  
 1989年：ワッサー・スタイン・ペレラ・インターナショナル社(ロンドン)常務取締役  
 1991年：野村企業情報(株)取締役(兼務)  
 1992年：野村証券(株)事業法人三部長  
 1995年：孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株)入社(常務取締役管理本部長)  
 2005年：SBIホールディングス(株)代表取締役CEOとして現在に至る

#### 2007年度の総括

2007年度のSBIホールディングスの連結業績は、事業環境が厳しい状況下においても各事業がバランス良く成長した結果、売上高は前年度比53.9%増の2,225億円を計上し、5期連続で過去最高を更新しました。営業利益は426億円を計上し、前年度比で84.5%増となった一方で、経常利益は前年度比60.7%減の356億円、当期純利益は前年度比90.9%減の42億円となりました。経常利益並びに当期純利益の減益要因としては、2006年度において中間期から開始したファンド連結処理に伴い営業外収益として690億円の負ののれん償却を計上していたことが挙げられます。これは、ファンド連結基準時点(2005年12月末)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したためです。また、2007年度に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等による特別損失が発生したことなどが挙げられます。この様に、2007年度は前年中間期からの会計処理方法の変更などの特殊要因により、前年度比較が非常に困難な年度でありました。2008年度以降は、同一の会計処理方法による業績比較が可能となります。

2007年度の年間配当につきましては、SBIグループ企業を含めた連結業績、ならびにSBIホールディングス株価の状況等を総合的に勘案し、年間配当は1株あたり1,200円(うち中間配当1株あたり600円)と前年同額を維持しました。

2007年度においては、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融市場への影響等を背景に、国内外における多くの企業が業績を悪化させる中、SBIホールディングスにおいては、コアビジネスが引き続きそれぞれ幅広く収益の柱を築き、特にベンチャーキャピタル、オンライン証券の分野ではより確固たるポジションを確立いたしました。また、このたびネット銀行、ネット損保、ネット生保の三大新事業が開業したことで、SBIグループ創業当初から構想していた金融生態系がついに完成し、世界でも極めてユニークな「インターネット金融コングロマリット」体制の確立が実現しました。金融コングロマリット体制内では、グループシナジーを追求し、インターネットによる真の金融ワンストップサービスの展開を図るべく、SBI証券(SBIイー・トレード証券より商号変更)を2008年8月1日付でSBIホールディングスの完全子会社とすることを決定いたしました。

#### 各事業セグメントの総括と今期の注力ポイント

「アセットマネジメント事業」については、2007年度は国内の新規上場マーケット低迷の影響を大きく受けて同業他社が業績を悪化させる一方で、SBIグループにおいては好調なアジア投資による収益の伸長が奏功し、前年度比55%増の580億円の売上高を計上するなど連結業績に大きく貢献するとともに、同業他社との格差を一層明確にしました。2005年5月の段階から有望な中国企業に積極的に投資を行ってきた「New Horizon Fund」がいよいよ収穫期を迎えつつあり、このファンドからの分配金の受領が今後も見込めますが、2008年度はこれまでファンドの設立を進めてきた中国やインド、ベトナム、ロシアなどを中心に、将来に向けた投資実行も積極的に行ってまいります。

「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」においては、株式市場の低迷から競合ネット証券他社の口座獲得ペースが鈍化する中で、SBI証券(SBIイー・トレード証券より商号変更)は170万口座を超える(2008年6月末現在)顧客基盤と業界最低水準の手数料率を強みに圧倒的なシェアを獲得しております。今後は、ネットと対面販売という2つのチャンネルが相互に補完しあう、日本国

内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券（ネット証券をベースにしたリアル証券の融合）」という新たなビジネスモデルの構築を追求しながら、インベストメントバンキング事業並びにホールセール事業を強化してまいります。また、2007年8月に運営を開始した「SBIジャパンネクストPTS（私設取引システム）」は、取引売買代金が先行他社を圧倒的に上回って推移するなど順調に進捗しており、今後も参加証券会社を拡充するとともに昼間取引も2008年秋よりスタートし流動性を高めると同時に、システムの信頼性と安定性に努め、投資家の皆様にとって利便性の高いPTS市場の提供を図ってまいります。

「ファイナンシャル・サービス事業」では、従来よりインターネットをベースに多様な金融関連サービスを提供し、既存の事業が事業基盤を拡大しつつ、安定収益部門としての役割を果たしております。また、2007年9月の住信SBIネット銀行の開業に続いて、2008年1月にSBI損害保険が、さらに同年4月にはSBIアクサ生命保険が開業したことで、ついに金融生態系が完成しました。今後はSBIグループの中核となるこれら三大新事業の早期収益化に向けて、販売チャネルの拡大やグループ各社との連携強化等、新規事業をサポートする仕組み

の構築に注力してまいります。

「住宅不動産関連事業」については、2007年度は不動産開発を行う不動産事業が順調に推移し、売上高が前年度比213%増の751億円、営業利益が同584%増の81億円と大幅な増収増益となり、連結業績に大きく寄与しました。今後も、国内のみならず海外も含めて、不動産の開発・投資を実施し、安定的な収益計上を目指してまいります。

2007年度は、「システムソリューション事業」を新たなコア事業セグメントに位置付けました。1999年のSBIグループ創設以来、金融を中心業務に据えて金融生態系を急速に拡大させてまいりましたが、現在では「金融を核に金融を超える」方針を掲げ、金融業以外にも「核」を持つ総合的な企業集団へと発展することを志向しています。そこで、SBIグループはネット企業としての原点に立ち返り、システム関連生態系をベースに金融とネットの一体化を図り、更なる飛躍を目指そうと考えています。

### 「日本のSBIから世界のSBIへ」

今年度、SBIグループは新たなビジョンを策定し、「2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す」ということを海外事業展開における目標として掲

げました。2005年に海外での事業展開を徹底的に推進すると決断して以降、順調に海外への投資を増やしてきたところ、現在では連結業績に占める海外の売上高が全体の17.9%を占めるまでに拡大しました。今後は、日本の新興市場のみに立脚しない投資効率の高い運用体制の確立を目指す必要があると考えており、海外における収益基盤をさらに拡大することで「日本のSBIから世界のSBI」へと変貌を遂げ、グローバル企業を目指すことでさらなる成長を図ってまいります。

SBIグループは、「インターネット総合金融グループ」として、ネットという非常に強力な武器を手にしながら、一層力強い成長を目指すべく、今後も新たな事業機会に積極的に挑戦してまいります。そして、お客様のために、投資家のために、顧客中心主義を貫き、今後もより革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

### 主な著書



「進化する経営」	(英語翻訳：John Wiley & Sons, Inc.) (中国語翻訳：清華大学出版社)
「Eファイナンスの挑戦I」	(中国語翻訳：商务印书馆出版) (韓国語翻訳：Dongbang Media Co. Ltd.)
「Eファイナンスの挑戦II」	(韓国語翻訳：Dongbang Media Co. Ltd.)
「「価値創造」の経営」	(中国語翻訳：商务印书馆出版) (韓国語翻訳：Dongbang Media Co. Ltd.) (以上、東洋経済新報社)
「不変の経営・成長の経営」	(韓国語翻訳：Dongbang Media Co. Ltd.) (中国語翻訳：世界知識出版社)
「人物をつくる」	(中国語翻訳：世界知識出版社) (以上、PHP研究所)
「何のために働くのか」	(致知出版社) (韓国語翻訳：Joongang Books)
「中国古典からもらった「不思議な力」」	(三笠書房) (中国語翻訳：北京大学出版社)



新たな進化のプロセスへ

Strategic  
Business  
Innovator



代表取締役執行役員CEO  
北尾 吉孝

SBIグループは、創業の原点である「顧客中心主義の徹底」をさらに進化させ、金融を超えた総合企業グループへと飛躍していきます。

Question  
Q1

このたびSBIグループの新ビジョンを発表されましたが、その背景と、そのビジョン達成に向けた今後の課題や見通しについて、教えてください。

①旧ビジョン策定後のSBIグループの軌跡と外部環境の変化

2005年7月、SBIホールディングスが持株会社体制へ移行したことにより、グループの経営理念とビジョンに基づいた全体戦略を策定しました。その時に3つのビジョンを掲げました。

そしてそれに基づき、グループシナジーを徹底的に追求する事業ポートフォリオの構築を進めると同時に、金融のコングロマリット化の流れを先取る強固な総合金融グループ体制の確立を目指してまいりました。

これまでのSBIグループのビジョン(2005年7月策定)

顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ企業価値の極大化を図る。

グループ内上場企業の合算時価総額を現在の約1兆円から3年後に3兆円、5年以内に5兆円とすることを目指す。

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す。

しかしながら、2005年のビジョン策定以降、当社グループのみならず、日本経済を取り巻く環境は大きく変化しました。その様な環境の変化を鑑みて、これまでのビジョンを刷新し、新たなビジョンを策定することにしました。私は「経営理念」と「ビジョン」を明確に区別してとらえており、「ビジョン」は現在のような変化の激しい時代では中期的なものであるのに対し、「経営理念」は、より長期的・普遍的で、経営トップの交代や環境変化などで簡単に変更されるものではないと考えています。

変化の激しい不確実性の高い世界であるからこそ、国家においても企業においても、その魅力的な将来像、すなわちビジョンを具体的に示すことがその時々のリーダーの重要な役割なのです。つまり、その時の環境変化やその後起こるであろう変化を見越して「ビジョン」は変更されて良いものだし、或いは変更されなければならないものだと、私は理解しているのです。

その様な外部環境の変化を踏まえて、私どもがどの様にビジネスの転換をしてきたかということ、日本における産業構造転換の遅れ、BRICs諸国を中心とした新興諸国の発展を鑑み、2005年より海外への投資を増やし、海外事業の拡大を進めてきました。現在では、連結業績に占める海外の売上高

が全体の17.9%を占めるようになり、大きく増加してきています。

SBIホールディングス海外売上高の推移

	2005年3月期	2008年3月期
連結売上高(億円)	815	2,225
海外売上高(億円)	30	399
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.7	17.9

グループ創設時、従業員55人、売上高はゼロでスタートしましたが、現在では連結の従業員数は2,666人、連結売上高は2,225億円(2008年3月期実績)になりました。そして、顧客中心主義を徹底してきたことで、SBIグループの企業価値増大の基礎となる顧客データベースは、約680万件にまで拡大しており、顧客価値が増大した結果が顧客基盤の増加に表れているといえるでしょう。

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡

SBIグループ創設以来の変遷

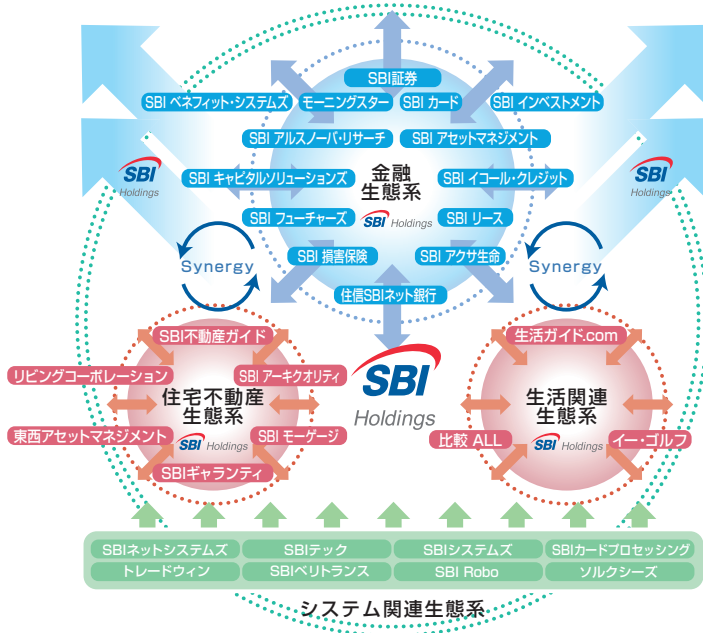
	創設当時 1999年	2005年3月末	現在 2008年3月末
グループ顧客基盤	0	約170万件	+300% 680万件
従業員数(連結)	55人	1,374人	+94% 2,666人
売上高(連結)	0	815億円	+173% (2007年度通期) 2,225億円
連結子会社数	0	36社	+106% 74社 (組合含む)
グループ上場企業数	0	6社 (ソフトバンク・インベストメント(現SBI-H)含む)	+83% (SBIホールディングスをきむ) 11社
資本金	5,000万円	347億円	+59% 551億円

主なグループ 企業業・事業部		2005年 3月末	2008年 3月末
SBI証券(旧SBIイートレード)	(口座数)	59万	+181% 166万
インズウェブ	(延べ取引者数)	69万	+171万 240万
イーローン	(延べ取引者数)	14万	+43万 57万
SBIモーゲージ	(実行残高)	681億円	+436% 3,651億円
住信SBIネット銀行	(預金残高)	(07年9月開始)	4,000億円 (2008年8月8日現在)
SBIペリトランス	(利用店舗数)	1,010	+148% 2,500
SBIカード	(カード発行枚数)	(06年11月開始)	3万2千
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	(06年秋より)	3万1千
生活関連比較サイト	(延べ取引者数)	5万	+67万 72万
MoneyLook(マネールック)	(利用者数)	30万	+32万 62万
オートックワン	(サービス利用者数)		212万 (FY07)

\*各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。



短期間でこれほど大きな成長を成し遂げられたのは、ひとつには組織的優位性があったからだと思います。私の戦略はグループとして生態系をつくり、互いにシナジーを発揮しながら相互に進化させていくことにありました。また、「金融を核に金融を超える」と言ってきたとおり、今では金融以外に住宅不動産やシステム関連がそれぞれに生態系をつくり、拡大しつつあります。



②新ビジョンで目指す営業利益の持続的成長について

それでは、このような環境変化の中で、私どもはこのたびの様な新ビジョンを掲げたのか述べてまいりましょう。

「5年後の2013年3月期は、1,000億円の営業利益を目標とする」

そして、その後も年率15%超の営業利益の持続的な成長を目指していきます。

これは、時価総額の目標の様相に相場の影響を大きく受けるものとは異なり、自助努力により達成を目指すものなのです。

「2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする」

相場の影響を受けやすいアセットマネジメント事業と証券事業の営業利益構成比率を3分の2に、比較的相場の変動による影響が小さい事業分野を拡大させ、営業利益の3分の1をそれらの事業で構成する様にしたいと考えています。住宅不動産生態系、生活関連生態系ならびにシステム関連生態系をさらに増殖させ、ファイナンシャル・サービス事業を含めた相場の変動による影響が小さい事業分野を拡大させることによって、収益の更なる安定化を目指してまいります。

「2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す」

海外における収益基盤を拡大することで「日本のSBI」から「世界のSBI」へ変貌を遂げ、グローバル企業となっていくことを目指してまいります。

各事業の営業利益の見通しならびに目標

	2008年3月期 (実績)	2013年 3月期 (目標)
アセットマネジメント事業	165	666
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	205	
ファイナンシャル・サービス事業	8	334
住宅不動産関連事業	81	
合計	426	1,000

(単位: 億円) 134.7%の成長

2012年度における営業利益の最低限の目標

➡ 1,000億円

(注) 連結消去及び本社費用等は、各事業に按分され考慮されております。

将来的に目指す営業利益構成比

【セグメント別営業利益】

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス、住宅不動産関連、システムソリューション事業
2008年3月期	36.2%	45.1%	18.7%
5年以内	2/3		1/3

【地域別営業利益】

	国内	海外
2008年3月期	54.9%	45.1%*
3年以内	2/3	1/3
5年以内	1/2	1/2

\* 海外資産の売却等による営業利益ならびにE\*TRADE Koreaの営業利益の合計により算出

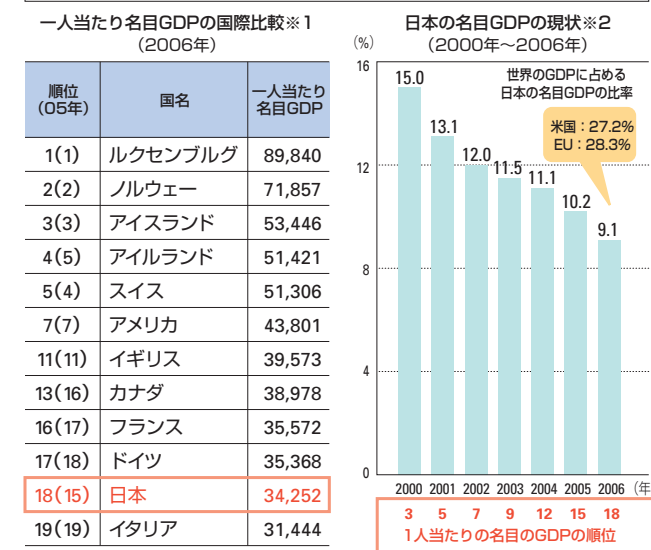
Question Q2

世界経済が大きく変化するなか、SBIグループが展開する海外事業戦略について、教えてください。

①海外への事業拡大の理由

2005年には日本の所得収支が初めて貿易収支を上回り、貿易立国日本の終焉が明らかになったにも関わらず、製造業を主産業とする日本の脱工業化に向けた産業構造の転換が円安と中国特需により遅れました。そのため、脱工業化が進展している国々で一人当たりGDPの成長が見られる中、1993年に世界第1位であった日本の一人当たり名目GDPは、2006年には第18位にまで後退し、世界シェアにおいても地位低下が鮮明となっています。

世界経済の中の日本経済の状況



※単位: ドル, OECDベース  
※1: 2007年12月27日日本経済新聞朝刊より抜粋  
※2: 内閣府「国民経済計算速報」

こうした状況下、海外投資家の日本離れが進み、2007年1-12月の世界の主要株式市場の騰落率は、中国+95.5% (第1位)、インド+45.0% (第2位)、米国+7.1% (第11位)、英国+3.0% (第16位) となった一方、日本市場はマイナス11.1%となり、世界の主要株式市場の中で第20位と、日本株の出遅れは鮮明となっています。

さらに、2007年7月に表面化したサブプライムローン問題は、世界の金融システムにおける信用収縮問題、更には個別企業の資本・クランチ問題にまで発展し、今日まで世界の株式市場低迷とボラティリティの増加をもたらしています。

日本においては、ライブドア問題発生以降、新興市場の低迷が日経平均に比べて際立っており、2008年3月期(2007年度)の騰落率は、日経平均はマイナス26%でしたが、東証マザーズ指数はマイナス39%、大証ヘラクレス指数はマイナス43%となりました。

そして、新興市場の低迷と相まって、日本のIPO市場も急激に後退し、2007年度の上場会社数は前年度比47%減の99社となり、過去5年間で最低となりました。

昨年は世界の主要株式市場で日本株は出遅れ

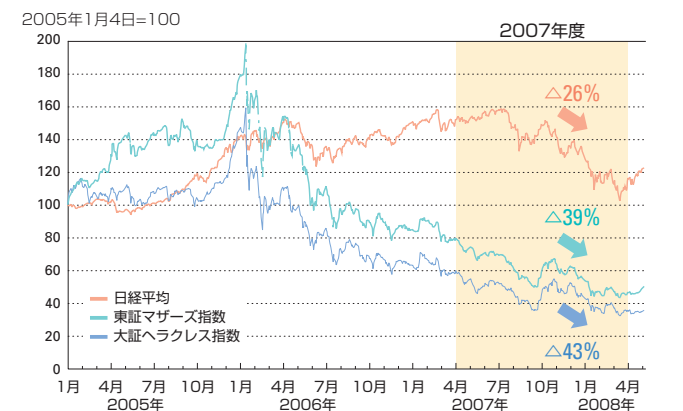
日本市場の1-12月騰落率は11.1%下げ、第20位  
世界の主要株式市場の1-12月騰落率

順位	国名	騰落率	順位	国名	騰落率
1	中国	95.5	11	米国	7.1
2	インド	45.0	12	スペイン	6.2
3	ブラジル	40.5	13	カナダ	5.8
4	香港	37.1	14	台湾	5.0
5	韓国	33.0	15	オランダ	3.1
6	ドイツ	20.3	16	英国	3.0
7	南アフリカ	18.7	17	フランス	0.2
8	シンガポール	14.5	18	スイス	-4.5
9	オーストラリア	13.8	19	イタリア	-8.7
10	メキシコ	11.2	20	日本	-11.1

出所: 2007年12月28日日本経済新聞より抜粋

国内株式市場インデックスの推移

円高が進んだ2008年3月末にかけて、日経平均はマイナス26%であったのに比べ、マザーズ指数はマイナス39%、ヘラクレスはマイナス43%に下落



②アセットマネジメント事業を中心とした海外展開の加速

このような日本の現状を鑑みて、日本の新興市場のみに立脚しない投資効率の高い運用体制の確立を目指すべく、海外事業展開におけるSBIグループの目標として「2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す」ということを新たなビジョンとして掲げました。

私どもは、中国やインドなど経済成長著しいアジア諸国を中心とした海外事業の統括拠点として、2007年5月にシンガポール現地法人「SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.」を開業いたしました。海外企業が日本のVCへ投資を行うと、源泉税として20%が徴収されます。これでは外国人投資家は日本に投資しづらく、この様な日本の税制では、金融立国の実現は難しいでしょう。シンガポールにおいては、海外投資家からの出資を募って新たなファンドを設立し、IT分野にこだわらず、様々な分野の未公開企業へ積極的に投資していく戦略です。

海外での投資活動においては、現地での人脈が極めて重要であり、現地の有力企業や有名大学などとパートナーシップを組んでファンドを運営しています。

具体的には、インドでは同国最大の商業銀行State Bank of India（インドステイト銀行）グループと提携し、インドの有望な新興企業を投資対象とする出資約束金1億米ドル規模の投資ファンド「India Japan Fund」を本年4月に設立いたしました。

ベトナムでは、同国最大のハイテク企業FPT社（The Corporation for Financing and Promoting Technology）と共同で、本年4月に投資約束金1億米ドル規模のベトナム通貨建てファンド「THE VIETNAM JAPAN FUND」を組成し、運用を開始しました。

中国においては、北京の清華大学グループの清華ホールディングスや北京大学傘下の戦略投資部門（北京大学青島集団のグループ会社）と提携し、大学発ベンチャーなどへの投資にも取り組んでいます。

さらに、本年6月には中国の招商証券（China Merchants Securities Company Limited）、源裕投資（Resource Capital China Limited）、並びに中信銀行（China CITIC Bank Corporation Limited）の3社との間で、投資ファンド並びにファンドマネジメントカンパニーの

設立に基本合意いたしました。

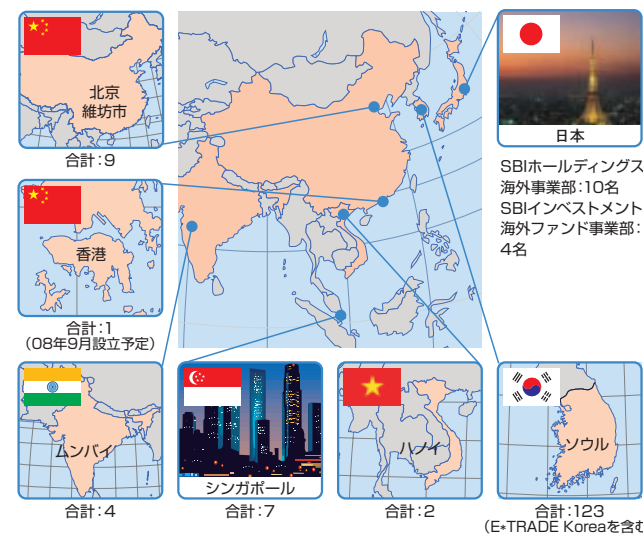
不動産事業においては、中国政府との提携も進めており、2007年4月に中国山東省維坊市人民政府との間で包括提携を前提とする合作意向書に調印し、2008年3月には維坊市に駐在事務所を新規に開設いたしました。今後は入札を経て、市政府が運営する投資会社および現地のゼネコンと共同で不動産開発を予定しています。そして、2008年4月には、中国政府とシンガポール政府が間接的に出資する「中新蘇州工業園区置地有限公司」と、蘇州工業園区において将来予定される不動産開発プロジェクトに対しての共同投資および、それに伴う合併会社の設立を目的として、戦略合作意向協議書を締結いたしました。

そのほかにも、私どもは中東やブルネイ、マレーシアといった、様々な国・地域において事業展開の話し合いを積極的に進めております。また、カンボジアにも、韓国のパートナーと進出する準備を現在進めています。アジア諸国において株価が下落局面にある現在は、未公開株だけではなく、既公開株への投資も考えることで、様々な収益チャンスを楽しんでいきたいと思います。

また、東欧での投資活動も検討しています。東欧という地域は、これから経済発展が見込まれ、非常に大きな市場にもなっていくと思います。例えば、日本の自動車メーカーが、

アジアを中心としたSBIグループ海外拠点網

2007年5月のシンガポール現地法人の開業を皮切りにSBIグループの海外拠点は継続的に拡大し、アジア新興国はほぼ網羅した。人員面の強化も引き続き行い、強力な海外投資ファンド部隊を形成する。



人件費の比較的安いポーランドに工場を作り、生産拠点化することによって、東欧の中における雇用創出につながり、結局はそれが一つの消費マーケットに拡大していきます。このような意味において、東欧諸国がユーロのメンバーになったことは、今のところ非常に良い効果が起きていると思います。

このように、海外においては各国の有力金融機関や大学、事業会社、政府機関等と共に、ベンチャーキャピタルを中心とした事業展開を加速させております。また、単にキャピタルゲインの獲得を目指すだけでなく、投資先企業同士のM&Aの仲介や、当社が展開しているネット証券などのビジネスモデルの移植等、様々な可能性を考えています。

③大きな収益貢献が期待できる「New Horizon Fund」

中国においては、2005年5月にシンガポールの政府系投資会社TEMASEK（テマセク）グループと共同で、中国の有望企業を対象とした1億米ドルの投資ファンド「New Horizon Fund」を設立し、同年9月に北京に設立した駐在員事務所を拠点として投資を行いました。10社の中国企業に投資を実行しており、そのうち6社が含み益を有する公開株式で、既に投資元本の総額を大きく上回っています。残る4社についても今年から来年にかけてIPOする予定です。なお、2008年3月期は一部売却により既に36億円の利益を計上しており、今後も高パフォーマンスを期待できる状況です。

New Horizon Fund の運用状況

2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。一部売却により、2008年3月期は36億円の利益を計上。

投資先名	投資残高	種類	IPO予定	キャピタルゲイン		
				2007年3月末	2008年3月末	08/7/29現在
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	A株		30.5	63.7	37.4
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10.2	A株		35.6	144.6	97.3
China Printing & Dyeing Holding	3.4	IPO		1.0	0.2	△1.1
Yingli Green Energy Holding	0.2	IPO		プレIPO	4.5	0.6
Kingsoft	9.4	IPO		プレIPO	2.3	4.7
Goldwind Science and Technology	4.1	IPO		プレIPO	124.9	97.7
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2008年		79.1	79.1
China Stem Cells Holdings	4.1	プレIPO	2008年		17.6	17.6
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレIPO	2008年		5.6	5.6
Shineway Group	20.4	プレIPO	2009年		15.0	15.0
合計	81.1			67.1*	457.5	353.9

\*キャピタルゲインの2007年3月末数値は、2007年3月末時点でIPO済の3社分のみを加算しています。 (約67億円) (約458億円) (約354億円)

【受領分配金見積額】
2008年度 66億円
2009年度 85億円
2010年度 83億円
総分配予定額 234億円

現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、これら分配金額が確定しているわけではありません。



Question Q3

海外展開を加速させる一方で、日本でのSBIグループの投資活動は今後どう展開されていくおつもりですか。北尾CEOの見解をお聞かせください。

①時代の潮流を捉えたファンド設立

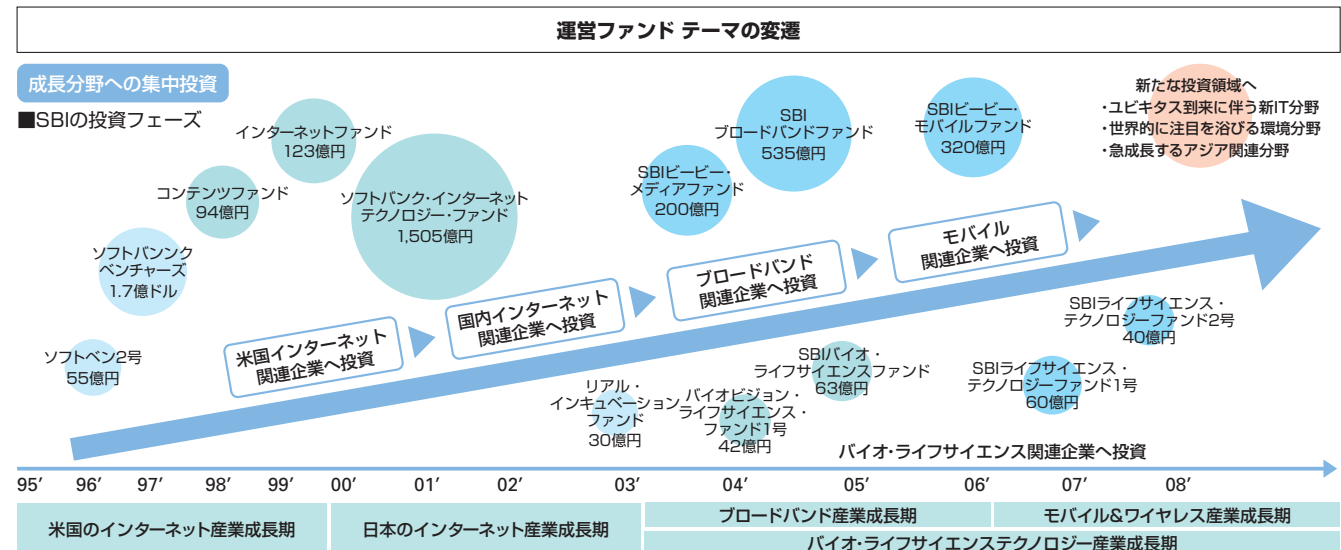
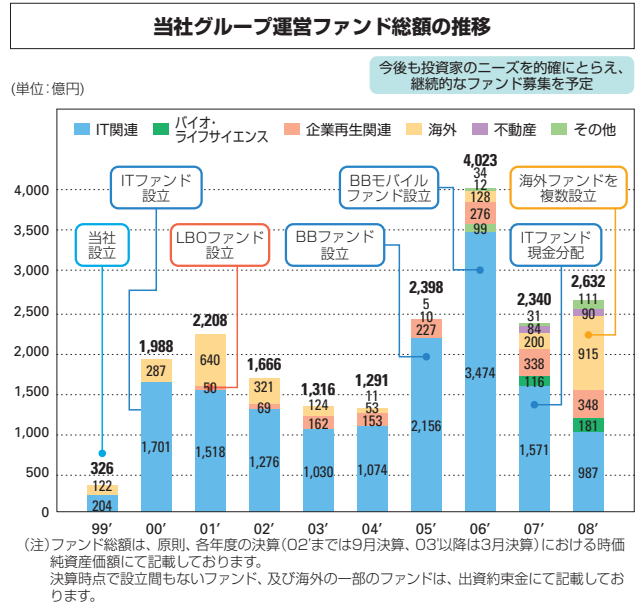
ベンチャーキャピタル（VC）事業では、設立後わずか8年で国内No.1の実績（注：2008年3月期の投資実行額。各社IR資料より当社調べによる。）を誇るまでになりました。現在のSBIグループ全体の運用資産総額は、1,505億円規模の大型旗艦ファンドを償還してもなお、6,271億円（2008年3月末、住宅不動産関連セグメント、投資信託・投資助言等を含む）となっており、そのうちプライベート・エクイティ部門は2,796億円となっています。

なお、後発でありながらVC事業で高い実績を残すことができた理由は、投資先を成長業種に絞り込み、高いシェアで集中投資をしながらハンズオン型で支援を行っていることにあります。私どもは、21世紀の成長産業はインターネットやバイオテクノロジーであると考え、それならばそこに集中投資するのが良いと思ったのです。

そこで、私どもは2000年に当初出資金1,505億円規模の旗艦ファンド「インターネット・テクノロジー・ファンド」を設立し、インターネット関連企業に集中投資し、好調なパフォーマンスをあげてまいりました。その後は、モバイルやメディア関連分野のほか、創薬、知財を含めたバイオ・ライフサイエンス分野、環境・エネルギー分野に注目し、順次ファンドを設立して積極的な投資を展開しています。

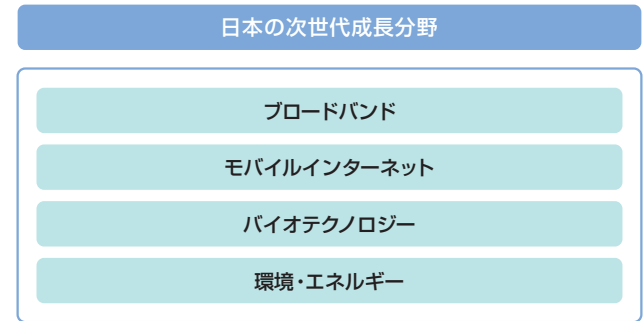
②日本における今後の主な成長分野

私どもは、従来よりIT分野を中心に多数のベンチャー企業への投資・育成を行ってきておりますが、今後の日本における主な成長分野については、その他に「ブロードバンド」「モバイルインターネット」「バイオ」「環境・エネルギー」分野であると考え、既にその分野のベンチャー企業への投資を目的としたファンドを設立し、これまでも投資を行ってまいりました。



さらに、次期主力ファンドとして、現在では新たに「SBI・NEOテクノロジーファンド」の組成を着々と進めております。この新ファンドは、SBIグループが有するIT・環境分野におけるノウハウやベンチャー投資における圧倒的な実績と強みを活かし、さらにアジアの現地パートナーを通じた幅広いネットワークを活用することで、コビキタス技術に代表される最先端の「次世代IT技術」や、世界的に必要性が高まりつつある「環境・エネルギー」分野等の有望な国内未上場ベンチャー企業を主な投資対象とするだけでなく、上場企業および、さらなる経済成長が期待できる新興国企業への投資を積極的に行ってまいります。

私どもは、「金融イノベーターたれ」「新産業クリエイターたれ」という経営理念に沿って、投資を通じて、今後も日本の次世代を担う企業へ積極的に投資・育成を行い、日本社会に直接的に貢献していきたいと考えています。



SBIグループのバイオ・環境・エネルギー分野における展開

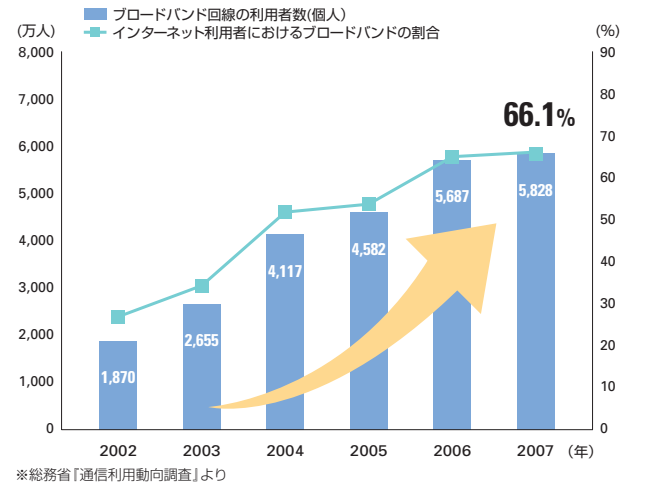
バイオ関連ファンドの運営	総額205億円※のバイオ関連ファンドを運営中
SBI バイオテック(株)	提携先である中国の「長春華普生物技术公司」より導入した核酸医薬パイプラインが、米国で臨床試験の準備に入る
SBI アラブプロモ(株)	「5-アミノレブリン酸(5-ALA)」(生理活性物質)を用いた医薬品・健康食品・美容関連商品の製品企画・開発・マーケティングを行う準備会社を2008年4月設立
環境・エネルギーファンドの運営	2007年9月に75億円※のファンドを設立し、投資を実行中

※出資約束金ベース

国内ブロードバンドは新たな発展段階へ

ブロードバンド回線利用者のインターネット利用者全体に占める割合は66.1%

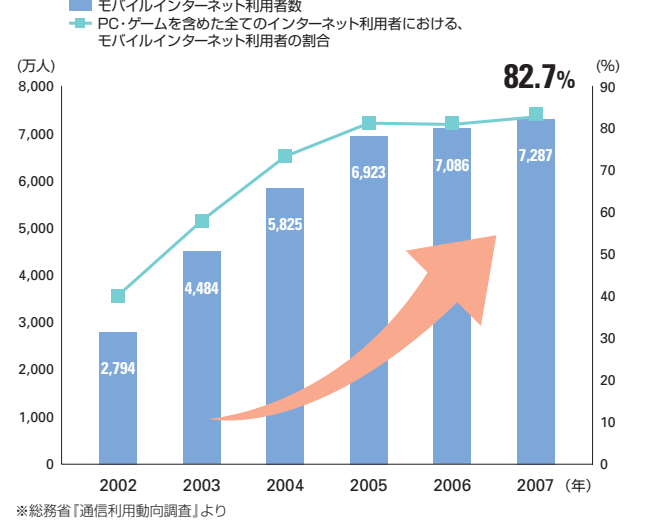
うち、光回線利用者(31.3%)がDSL回線利用者(18.9%)を超過。今後のNGN (Next Generation Network) やデジタル放送の普及と発達により、情報通信は新たな段階へ



IT産業の成長を牽引するモバイルインターネット

モバイルインターネット利用者は7,000万人を超え、インターネット利用者全体に占めるモバイルインターネットの利用者は8割を突破

モバイルへの取り組みがIT産業のさらなる発展を左右する



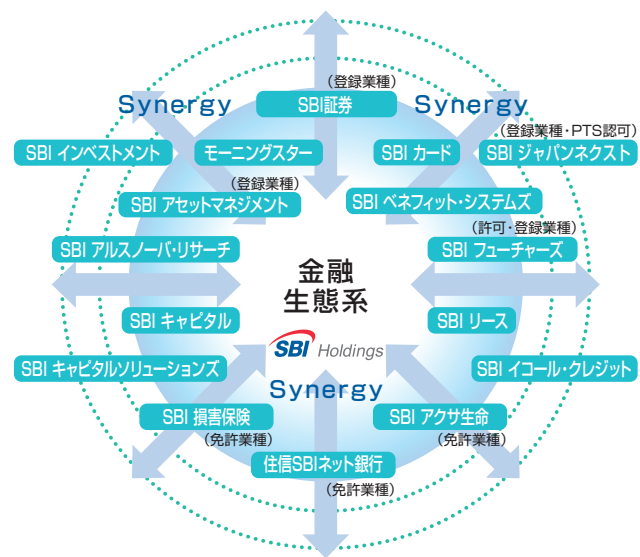
Question Q4

このたび新たにネット銀行、ネット損保、ネット生保が開業したことで、ついに金融生態系が完成し、SBIグループ創業当初から構想していた「インターネット金融コングロマリット」体制の確立が実現しました。それら三大新事業の収益化にむけた戦略と、グループにおけるシナジーについて教えてください。

①金融生態系の完成

2007年9月の住信SBIネット銀行の開業を皮切りに、翌2008年1月にはSBI損害保険が、同年4月にはSBIアクサ生命保険が開業したことで、ついに金融生態系が完成しました。SBIグループ創業当初より、金融事業分野で有力パートナーとのジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大させ、世界でも極めてユニークな、インターネットをベースとした金融コングロマリットが誕生したのです。

ネット銀行、ネット生保の営業免許取得により金融生態系が完成



銀行業については、1999年のSBIグループ設立当初から総合金融事業グループを形成する上で、中核的業務として必要不可欠な事業であると考えていました。同時に80年代の米国や90年代の日本における銀行の状況を鑑みて、そう簡単には踏み切れないという認識も持っており、どの時点で進出に踏み切ることが大きな課題になっていました。このタイミングで設立に踏み切った理由としては、SBIグループとしての企業生態系がある程度確立でき、新事業とのシナジーを様々な追求できると判断したことや、金融審議会が銀行と証券の垣根の見直しを議論されるなどの銀行と証券の垣根がなくなる「ユニバーサルバンキング化」への流れをにらみ、ネット銀行を立ち上げる必要があると判断したためです。なぜなら、

その垣根がなくなれば、ネット銀行とネット証券のシナジーが十分に発揮できると考えるからであり、またそれに出遅れるわけにはいかないからです。

②中核となる三大新事業の開始と進捗

SBIグループの中核事業となる銀行、生保、損保に対しては、ネット証券を中心としてインターネットビジネス分野で私どもが自ら体得した、様々なインターネット金融業拡大のノウハウを本格的に活かしていきたいと考えています。

【ネット銀行】

運用・調達・決済の三機能を有する国内初のフルバンキングサービスを提供する住信SBIネット銀行では、競争力のある金利の設定や、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供、指値注文が可能な外貨普通預金などネット専業銀行としての様々な特徴あるサービスを提供しているほか、各種キャンペーンを積極的に展開し、顧客基盤の拡大を進めています。さらに、170万超の口座を有するSBI証券との連携サービスとして「SBIハイブリット預金（旧：イートレ専用預金）」を設けるなど、顧客利便性の高い商品・サービスを提供することで、後発ながら、預金残高は開業から320日で4,000億円を突破し、その後も順調に残高を伸ばしています。

住信SBIネット銀行(株)

開業時の事業計画 (2007年9月24日開業)

- 目標口座数 3期目:40万口座程度、5期目:60万口座程度
- 目標預金量 3期目:7,000億円程度、5期目:1兆円程度
- 目標収益 3期目:単年度黒字化、5期目:当期純利益50億円程度・累積解消

現在の進捗状況

- 口座数 200,907件(2008年8月11日現在)
- 預金残高 4,028億円(2008年8月11日現在)  
(開業320日目に4,000億円を達成、ネット銀行最短の実績)

なお、三大新事業の成功の鍵は、ネットとリアルを様々な形で融合させるところにあると考えています。

銀行については、最初からネットとリアルをある面で融合させていくビジネスであると思います。機能的には、預金を獲得するためにネットを使い、リアルはその運用において威力を発揮すると考えています。つまりネット銀行では、預金集めの機能としてネットを最大限に使い、そして、これまでリアルで運用能力を醸成させてきた当社傘下の様々な会社の支援を受けながら、高度な運用を実現していくことが大事であると考えています。

さらに住宅ローンに関しても、ネットだけでそれを拡大することは基本的に困難であり、その拡大のためには、様々な不動産会社や住宅会社との連携が必要になります。従って、そのような様々な観点から銀行業界に対する考察をさらに深め、ネットとリアルの融合を効果的に実現したいと思っています。

各行が預金残高4,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が1,000億円を超えた時期(※1)	開業からの日数	預金残高が4,000億円を超えた時期(※1)	開業からの日数	預金残高(※2)
イーバンク銀行	2001/7/23	2003/10/1~2004/3/31	801~983日	2006/11/1~2006/11/30	1,928~1,957日	8,020億円
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2002/10/1~2003/3/31	720~901日	2007/10/1~2007/12/31	2,546~2,637日	4,343億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1~2002/3/31	264~294日	2004/6/1~2004/6/30	1,087~1,116日	12,412億円
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2008/8/8	320日	4,028億円

※1各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期  
※2住信SBIネット銀行は2008年8月11日の残高、住信ネット銀行以外は2008年6月末の残高

【ネット損保】

損保については、徹底的に安い保険料での商品提供を考えています。これはSBI証券でいえば徹底的に安い手数料であり、似たような原理で顧客を惹きつけることが出来ると思っています。この部分にリアルをどのように融合させるか考えた場合、やはり自動車保険がひとつの大きな競争戦略上のターゲットマーケットであり、そこで勝機を得るものが大きな成功を収めると考えています。

従って、私どもは当社が中心となり、新車・中古車マーケットを司る自動車関連の会社と様々な提携関係を構築し、損害保険分野での優位性を確立していきたいと考えています。すなわち損保においては最初からネットとリアルの融合を行わなければいけないと思っています。

SBI損害保険(株)

開業時の事業計画 (2008年1月16日開業)

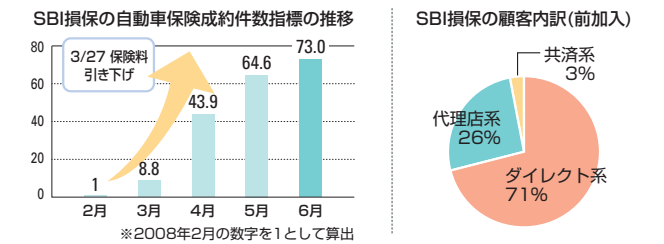
- 目標契約件数 5期目:約30万件
- 目標収益 5期目:単年度黒字化、10期目:収入保険料250~300億円

2007年度・開業までのトピックス

- 2007年12月26日、金融庁より損害保険業免許を取得
- 2008年1月16日、「SBI損害保険株式会社」が開業  
株主構成:SBIH 61.6%、あいおい損保33.4%、ソフトバンク5.0%

現在の進捗状況

- 契約件数 3月に保険料を引き下げ、以降契約件数は順調に増加
- 販売チャネル開拓 5月、自動車購入支援サイト「オートックワン」と提携  
ネット損保では今まで十分な訴求が出来なかった比較・見積もり段階の自動車購入層にダイレクトに訴求できる様になるなど、新たな販売チャネルを開拓



【ネット生保】

SBIアクサ生命保険は、2008年4月にわが国初のインターネット生命保険会社として誕生しました。ネット生保も同様に、徹底的に安い保険料の商品を提供することにより、優位性を確立できると考えています。

SBIアクサ生命保険(株)

開業時の事業計画 (2008年4月7日開業)

- 目標契約件数 初年度:約2万件、5期目:約20万件
- 目標収益 5期目:単年度黒字化

2007年度・開業までのトピックス

- 2007年12月7日、金融庁に保険業免許の予備審査を申請
- 2008年4月2日、金融庁より生命保険業免許を取得
- 2008年4月7日、「SBIアクサ生命保険株式会社」が開業  
株主構成:SBIH 55.0%、アクサジャパン40.0%、ソフトバンク5.0%

現在の進捗状況

- ページビュー 4月:39万PV、5月:41万PV、6月:68万PVと順調に推移
- 販売チャネルの開拓 6月19日より代理店チャネルによる集客・販売開始
- 積極的なPR活動 開業以降のメディア掲載数は合計137媒体(08年6月末現在)  
(テレビ:4媒体、新聞・雑誌:133媒体)



なお、ネット生保については我々が業界のバイオニアであり、損保と異なりネット専業生保というマーケットがありませんでした。損保の場合はSBI損保が開業した時、既に三井ダイレクトをはじめ、いくつかのネットを主力として販売している会社があり、マーケットを作っていました。ですから、ネット生保の分野においては、私どもの参入により様々な革新を業界内におこし、マーケット全体をさらに大きくしていくことが要求されていると思います。その意味ではこれからネット生保の会社が増えることに対し、私どもは大歓迎であり、マーケットが拡大するためにはそれは必要であると考えています。

しかしながら、どのようにして既存の生保、すなわちリアル生保からお客様を誘導するかということが、私どもの最初の課題であると考えておりますが、これはまさにマーケット作りにおいて最も難しい問題であり、現在これに対し代理店チャネルの拡充等様々な解決策を模索している最中であり、

**「SBIアクサ生命」と業界他社との保険料比較**

定期保険・月払保険料の比較				医療保険・月払保険料の比較			
<small>(※死亡・高度障害保険金額1,000万円(特約なし)、男性、保険期間・保険料払込期間:10年)</small> <small>(単位:円)</small>				<small>(※入院日額10,000円、男性、保険期間・保険料払込期間:10年)</small> <small>(単位:円)</small>			
契約年齢	SBIアクサ生命※1	国内大手A社 (通販系商品)※2	外資系大手B社 (通販系商品)※2	契約年齢	SBIアクサ生命※1	国内大手A社 (通販系商品)※2	外資系大手B社 (通販系商品)※2
20歳	1,310	1,848	2,230	20歳	1,280	1,559	1,777
30歳	1,530	2,119	2,380	30歳	1,600	1,813	2,304
40歳	2,690	3,385	3,770	40歳	1,840	2,215	3,093
50歳	5,620	6,507	7,470	50歳	2,850	3,464	5,073

※1:2008年4月7日現在(単位:円)  
 ※2:10年間の平均月払保険料(2007年12月14日SBIホールディングス調べ)

**③早期収益化に向けた仕組みの構築とグループシナジー強化**

これら三大新事業を成功させる為には、色々な仕組みを裏でつくっておく必要がありますが、それぞれの事業をサポートする仕組みの構築について、その一部を次に述べてまいりましょう。

**【SBI証券との連携】**

たとえば、SBI証券の口座を持つ顧客であれば、銀行代理業となったSBI証券のホームページから非常に簡単に、住信SBIネット銀行の口座を開設することができます。実際のところ、営業開始以降のSBI証券からのネット銀行の口座開設は全体の約半数を占めています。さらに、両社の口座間の連

携もスムーズで、普通預金よりも高い金利設定の専用預金サービスを利用すれば、預金残高がSBI証券での買付け余力に自動的に反映されます。この様に、銀行と証券がシームレスにリンクし、ワンストップで資金の一元管理や効率運用ができることが大切なのです。

**【三大新事業と大きなシナジーの見込める自動車関連分野への布石】**

私どもは、金融事業、とりわけネット銀行、ネット損保、ネット生保を支えていくひとつの仕組みとして、それら三大新事業と大きなシナジーが見込める様々な会社と資本関係を強化し、グループ中核事業の早期事業基盤確立に向け、着々と体制を整備してきました。顧客拡大に向けて今後特に期待するのは、私どもが幅広く投資してきた自動車関連ビジネスです。

具体的には、中古車販売業者への融資などを行うSBIオートファイナンス(株)に87.5%、インターネット自動車購入支援サービスのオートックワン(株)に53.4%、中古車オークション落札代行の(株)オートサーバーには当社運営ファンドを通じて50.57%、(株)IKEオートビュースには当社運営ファンドを通じて35.58%、(株)フィナンシャル・エージェンシーに19.9%、そして、(株)アイリックコーポレーションに3.97%と、自動車業界の中でシナジー効果が見込めそうな様々な企業に投資をしてきました。

従って、例えば212万もの人がオートックワンの新車見積りサービスを利用しておりますが、このサービスにネット損保であるSBI損保の情報を配信していく等、今後三大新事業とのシナジーを追究していくことで、私どもの金融事業に多様な収益源が備わってくると思います。

私どもはこの仕組みに非常に期待をしています。ネット銀行について言えば、その最大の課題は、顧客より預かった預金を、どのように適正水準の利鞘をとって運用するかにあります。そこで今、そのひとつの対応として、私どもはオートローンを大幅に拡大してはどうかと考えています。この場合、非常に大きなメリットとして、自動車という実物資産の担保が取れることで、不良債権化する可能性が少ないと考えています。

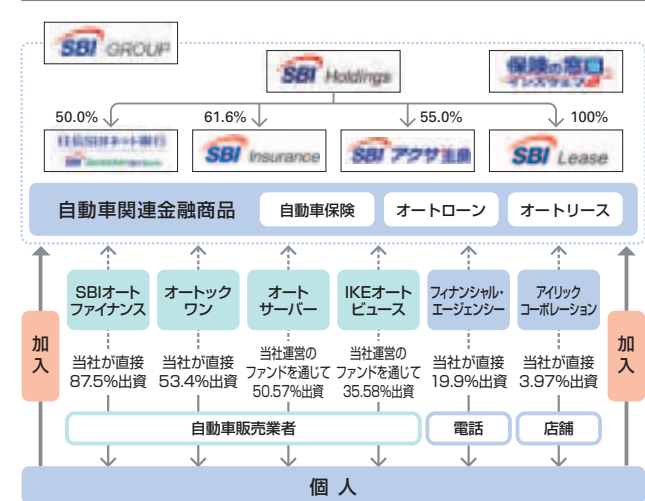
そのほかに、とりわけネット銀行とネット損保を支えていく仕組みのひとつとして、私どもは2008年7月に、(株)ジエイ・イー・イー(以下「JAA」と、自動車関連金融サービスの提供を支援する合併会社「SBIオートサポート株式会社

(出資比率:当社70%、JAA30%)」を設立しました。

オークション会場運営会社大手であるJAA(会員企業数:14,000社以上)のノウハウを最大限活用する等、当合併会社を通じて自動車保険やオートローン等の金融サービスを徹底的に強化したいと考えています。

これまでの日本の歴史において、金融事業を発展させるために、異なる産業に対して次々と投資をしたり、提携関係を構築することは、戦略上あまりなかったと思います。この取り組みは、20世紀の中核的な産業であり、そして未だもって日本でも一番大きな産業である自動車に関連する金融サービスを、幅広く展開していくというひとつの試みでもあるのです。

**三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築**



**多様な自動車関連企業との接続を準備中**

SBIオートファイナンス(株)	事業内容:自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の保証及び決済事務代行 会員販売事業者数:345社 提携中古車オークション会場:35会場
オートックワン(株)	事業内容:インターネット自動車購入支援サービス 加盟自動車販売会社数:849社(2008年3月末) 新車見積りサービス利用者数:212万人(2008年3月末)
(株)オートサーバー	事業内容:インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス 加盟企業社数:3万2千社、年間落札台数:12万4千台(2007年度実績) 出品台数:全オークション市場の約77%をカバー
(株)IKEオートビュース	事業内容:各種自動車の小売・卸売販売、車両残価保証業務
(株)フィナンシャル・エージェンシー	「ダイレクト・テレマーケティング」という独自の営業手法による顧客開拓に強みをもつコールセンターを運営。
(株)アイリックコーポレーション	来店型店舗「保険クリニック」を全国で97店舗運営(2008年6月現在)、保険代理業を展開。

**④ネット金融を支えるシステム関連生態系の強化**

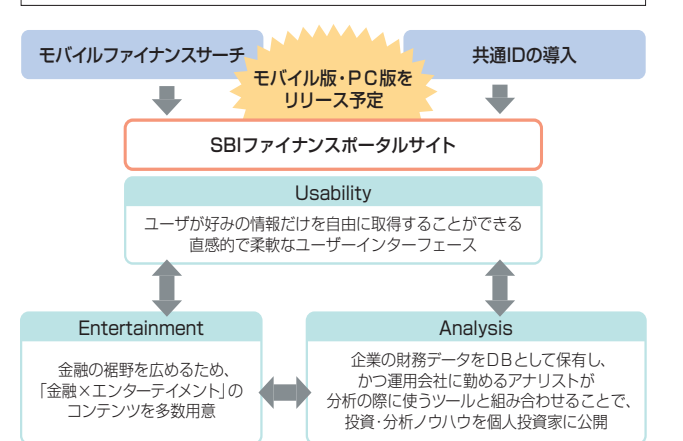
さらに、我々はネット企業である原点に立ち返り、ブログやSNSなどのWeb2.0ツールを徹底的に利用したマーケティングを行うと同時に、三大新事業を如何に早く収益化するかを考えて、各事業をサポートするための仕組みを構築していきます。

本年2月、私の直轄部署として「ウェブファイナンス事業本部」という組織体を新たに設置しました。本部長は私であり、その直下にSBI RoboのCEOを置きました。なぜこのような組織体を作ったのかと言いますと、今後更なる飛躍をするためのキーとなるのはウェブサービスによる差別化だと私は考えているからです。そのための差別化戦略を考えツールを開発するのが当事業本部です。

当事業本部では最新のウェブテクノロジーを駆使し、グループの中心となるファイナンスポータルサイトを構築することを当面の目標とします。このサイトでは、SEO(検索エンジン最適化)やSEM(検索エンジンマーケティング)のテクニックを総動員し、ユニークユーザー数及びページビューを高めることで、SBIグループ全体のプレゼンスを高めることを目指します。グループ各社においては、ポータルサイトからの新規顧客の獲得、顧客のグループサイト間の回遊により取引の増加等につながり、これは成長のキードライバーと成り得るものと考えられます。また、これに続いて当事業本部ではモバイルサイトも構築していきます。携帯電話によるインターネットの利用率が高まっているという状況において、SBIグループの各サービスのモバイル対応も必須であると考えています。

この新事業部を作ったことにより、SBIグループあげての本格的なウェブサービスに向けた動きがいよいよ始まるのです。

**SBIファイナンスポータルサイトの構築へ**



以上述べたように、三大新事業は、広範囲にわたり様々な顧客基盤・営業基盤・ノウハウを持つSBIグループ各社と連携することにより大きなシナジーが期待できるのであり、ま

た、シナジーを追求して初めて、三大新事業各社の早期黒字化と、逆に新三社からのグループ全体へのポジティブな貢献が可能になると考えています。

Question Q5

2008年8月にSBI証券(SBIイー・トレード証券より商号変更)を完全子会社化しましたが、その背景と意義、今後の戦略についてお聞かせください。

SBI証券は、オンライン証券としては大成功を収めました。今後、総合証券としてさらに飛躍するべく、昨年2007年10月に対面型証券の旧SBI証券と合併し、完全なるネットとリアルとの融合を図りました。これにより、日本国内初となる「リアル Based on ネット証券(ネット証券をベースにしたリアル証券の融合)」として、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせて、より高度なサービスの提供が可能となりました。

そして、次のステージとして、大手総合証券に伍して戦うために、2008年8月1日付でSBIホールディングスの完全子会社とすることにしたのです。

SBI証券についてはネットで出発をして、ネットである程度の事業基盤を作ることになり、現在ではネット証券会社では顧客口座数等で圧倒的なナンバー1になりました。例えば各証券会社の3月末決算の利益のランキングを見ると、SBI

証券は、営業利益、経常利益、当期利益のいずれも国内5番以内であることが分かります。

他方、売上と相当する営業収益に関しては、大手の野村証券、大和証券、日興コーディアル証券に比べはるかに劣っていることも分かります。これはこの業界で成功するためには、ネットを主体としたブローカレッジ業務だけでは基本的には難しいということをお話しています。

従って、リアルに27店舗を持つ旧SBI証券を傘下に組み入れ、さらには海外ネットワークの形成に努めると共に、インベストメントバンキングを強化する等々、現在リアルへの展開を積極的に推進しています。

だからこそ、私はSBI証券も当社の直下に入れ、これらの分野において非常に短期間で拡大していくことが今後必要だと考えたわけです。

また、証券部門が単体でいるよりも、統合した方がユニバーサルバンキング化の流れの中で金融コングロマリットとし

ての体制を確立することができ、グループ内でのシナジーを徹底的に追求できるのです。銀行と証券との垣根がどんどん低くなっている中で、グループの銀行「住信SBIネット銀行」、証券「SBI証券」、損保「SBI損保」、生保「SBIアクサ生命」が一体となって拡大していく必要があります。証券単体で考える時代ではないのです。全業態が揃えば、銀行が窓販で投資信託や保険商品を取り扱うことができるようになった今、われわれもさらに拡大していくことができます。それゆえに、証券も一体となって事業を進めていく方が良いでしょう。

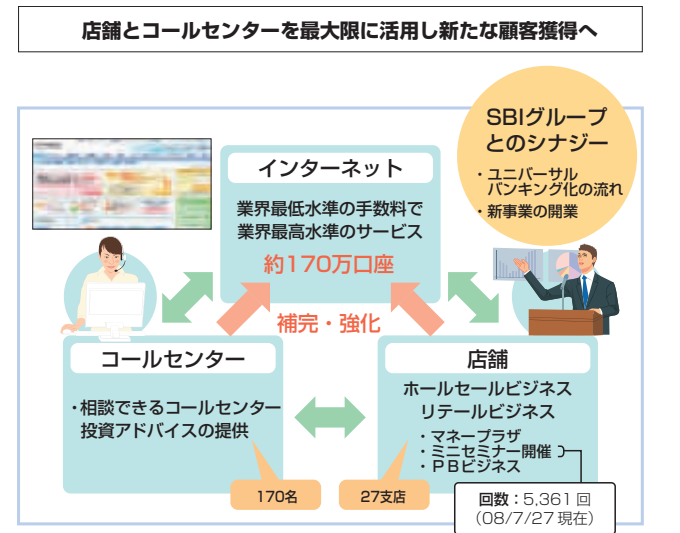
ネットの世界を利用した金融のワンストップサービスを展開することにより、顧客からの同意を得て顧客基盤を共有化することができます。例えば、SBIグループ各社との連携を深めることで、SBI証券のお客様はネット上で決済、運用、借入れ、保険などの金融サービスをシームレスに利用することが可能となります。

証券と銀行の顧客層について述べますと、ネット証券のお客様はITリテラシー(理解度)と金融リテラシーの両方が高いのですが、ネット銀行やネット生損保を利用されるお客様は一般的には金融リテラシーがそれほど高くはありません。つまり将来的に、ネット銀行のお客様に対して豊富な金融サービスを提供したり金融商品を紹介していくことで金融リテラシーが向上していくので、ネット銀行から広がって証券の顧客層がさらに拡大していくのです。

つまり、SBI証券が有する170万超の顧客基盤をグループ全体のために活用し、シナジーを高めることが、完全子会社化の最大の目的であります。そのほかに、親子上場に関する

時代の要請も挙げられます。親子上場を続けたまま、グループ一体経営を強化すれば、双方の株主の利益が一致しないケースに直面する恐れもあります。こうした事態を避けることも、今回の完全子会社化の目的の一つなのです。

さらに、海外展開においては、このたび米国イー・トレード社との商標使用に関するライセンス契約が終了したことを受け、これまで契約上不可能だった海外展開もできるようになりました。今後は、私どもがアセットマネジメント事業を中心に現地有力パートナーと関係を構築している新興国において、オンライン証券事業の展開を進めていきたいと考えています。



証券業界におけるポジション(利益・2008年3月期)

営業利益ランキング		経常利益ランキング		当期利益ランキング	
(単位:億円)		(単位:億円)		(単位:億円)	
1	大和	1	大和	1	大和
2	日興 ※1	2	日興 ※1	2	日興 ※1
3	SBI証券	3	SBI証券	3	松井
4	松井	4	松井	4	SBI証券
5	SMBCフレンド	5	SMBCフレンド	5	SMBCフレンド
6	東海東京	6	東海東京	6	新光
7	マネックス	7	岡三HD	7	東海東京
8	新光	8	新光	8	三菱UFJ
9	岡三HD	9	マネックス	9	マネックス
10	カブドットコム ※2	10	三菱UFJ	10	カブドットコム ※2
11	みずほインベ	11	カブドットコム ※2	11	岡三HD
12	東洋	12	みずほインベ	12	みずほインベ
13	楽天	13	楽天	13	東洋
14	三菱UFJ	14	東洋	14	いちよし
15	いちよし	15	いちよし	15	楽天
16	コスモ ▲35	16	コスモ ▲33	16	コスモ ▲49
17	野村 ※3 ▲646	17	野村 ※3 ▲646	17	野村 ※3 ▲678
18	みずほ ▲4,303	18	みずほ ▲4,337	18	みずほ ▲4,187

(出所:主要証券各社開示資料より当社集計) (出所:2008年5月1日 日本経済新聞より当社集計)

※1:日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース  
 ※2:単独  
 ※3:野村は米国会計基準のため営業利益、経常利益には税引き前利益を使用。

証券業界におけるポジション(顧客基盤、収益・2008年3月期)

口座数ランキング		預り資産残高ランキング		営業収益ランキング	
(単位:口座)		(単位:億円)		(単位:億円)	
1	野村 ※1	1	野村	1	野村 ※4
2	大和	2	大和	2	大和
3	日興 ※2	3	日興 ※2	3	三菱UFJ
4	SBI証券	4	三菱UFJ	4	日興 ※2
5	三菱UFJ ※1,3	5	みずほ	5	みずほ
6	新光	6	新光	6	新光
7	マネックス	7	みずほインベ	7	岡三HD
8	楽天	8	SMBCフレンド	8	SBI証券
9	松井	9	東海東京	9	みずほインベ
10	カブドットコム	10	東海東京	10	東海東京
11	岡三HD	11	SBI証券	11	SMBCフレンド
		12	マネックス	12	松井
		13	丸三	13	マネックス
		14	コスモ	14	楽天
		15	いちよし	15	東洋
		16	松井	16	コスモ
		17	東洋	17	いちよし
		18	楽天	18	カブドットコム ※5
		19	カブドットコム		

(出所:主要証券各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に作成)

※1:残有口座数  
 ※2:日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース。  
 ※3:2007年6月末時点  
 ※4:収益合計(米国会計基準)  
 ※5:単独

(出所:2008年5月2日 日刊工業新聞、2008年5月11日 日経ヴェリタスより当社集計)

(連結、千万円以下は四捨五入)



「日本におけるベンチャーキャピタル No.1 の実績(\*)を背景に投資領域は世界へ拡大」

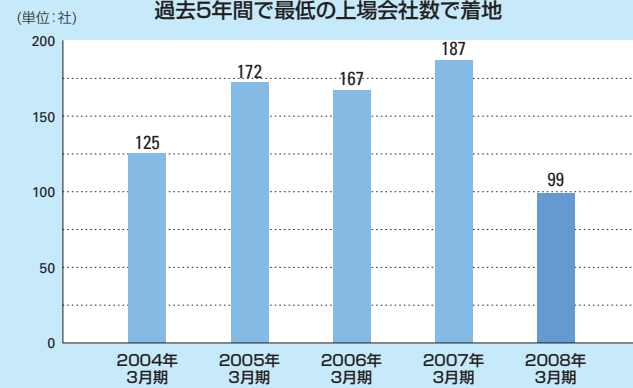
(\*)2008年3月期の投資実行額。各社IR資料より当社調べによる。

アセットマネジメント事業の主要企業

- ・ SBIインベストメント(株)／ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
- ・ SBIキャピタル(株)／バイアウト・バリュアアップファンド等の運用・管理
- ・ SBIキャピタルソリューションズ(株)／メザニンファンド等の運用・管理
- ・ SBIアセットマネジメント(株)／金融商品取引法に定める投資運用業及び投資助言業
- ・ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. / 海外における投資事業

国内の年度別新規上場会社数の推移

2008年3月期の上場会社数は100社を下回り過去5年間で最低の上場会社数で着地



出所:各取引所

IPO/M&A実績

IPO/M&A件数は、今期実績12社となり、前期実績の10社を超えた

	事業開始から2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期
IPO・M&A社数	89	10	12

韓国 教保生命保険に対する投資額及び回収額

(単位:億円)

投資額	投資回収額		年率IRR(%)
	総額	売却額	
教保生命保険 (2007年2月~2007年9月)	179	214	43.1

(カッコ内は投資期間) (億円未満は四捨五入)

引き続き高水準を維持する投資実行額

(単位:百万円)

	2008年3月期		(参考)2007年3月期	
	投資実行額	投資会社数	投資実行額	投資会社数
ファンドによる投資分	96,596	175	74,517	139
直接投資分	4,444	33	42,581	13
合計	101,040	208	117,098	152
JAFCO	39,094	168	60,305	316

出所:各社IR資料より当社作成

アセットマネジメント事業においては、これまでに実現してきた高い実績により信用力・ブランド力が強化されていることに加え、国内外の有力パートナーとの提携等を拡充することにより、運用資産は安定的に推移しております。また日本においては、これまで中心としてきたIT・バイオ分野のほかに、環境・エネルギー分野にも投資領域を拡大する一方、成長著しいアジア諸国を中心に海外にも拡大しております。

国内新規上場(IPO)の低迷

2008年3月期は、国内株式市場の低迷により、国内の新規上場(IPO)会社数が全市場合計で99社と100社を下回り、過去5年間で最低数での着地となるなど、国内IPOマーケットの低迷ぶりが際立った期となりました。

このような外部環境を受け、国内の一部の投資先企業では2008年3月期中に予定していたIPOの実施を2009年3月期以降に延期したところもありましたが、当社グループの投資先企業における2008年3月期のIPO件数は、海外の投資先を含め、昨年度の実績(10件)を上回る12件となりました。

好調なアジア投資

国内の相場環境が低迷し、同業他社が2008年3月期の業績を悪化させた中、当社は好調なアジア投資による収益が貢献し業績を拡大させました。

2007年2月に、韓国三大生命保険会社の一つである教保生命保険(株)の発行済株式の4.99%を179億円で取得しましたが、同年9月には保有していた全株式を214億円で譲渡しており、配当金2億円とあわせ、IRR43.1%と非常に高い投資パフォーマンスを実現いたしました。

また中国において運用を行っているNew Horizon Fundについても、2005年5月の運用開始以来、順調に進捗しており、2008年3月期においては分配金の受領等により36億円の利益を計上しております。

引き続き高水準を維持する投資実行額

当社では厳しい環境が続く株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉えております。そのため2008年3月期における投資実行額は、当社グループの運営するファンドによる投資として966億円、直接投資として44億円の合計1,010億円となっており、2007年3月期の合計1,171億円に引き続き高水準を維持しております。

当社グループの運営するファンドは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じて、既に新興市場に上場するなどしている中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資等も行っております。

これらグループで運営するファンドのうち、2000年以降に償還を終えたファンドのIRR平均値は19.6%となっており、他の主要ベンチャーキャピタル各社を大きく上回る結果を残しております。

現在のSBIグループのファンド運用規模

2008年3月期においては、従来から主要投資領域としてきたIT・バイオ分野における新ファンド設立のほかに、環境・エネルギー分野におけるファンドを新たに設立いたしました。また、海外の有力パートナーとの提携を拡大し、海外でのファンド設立も加速しております。以上により、2008年3月末現在のSBIグループ全体の運用資産規模は、総額で6,271億円となっております。

主要VC各社のトラッレコード比較(2000年以降に償還したファンド)

SBIH		JAFCO		NIF	
ファンド名	IRR	ファンド名	IRR	ファンド名	IRR
ソフトバンクベンチャーズSV Angel 96 利益参加型債※1	20.5	JAFCO No.6	0.0	NIF Global Ventures	4.1
ソフトベン2号投資事業組合※2	20.4	JAFCO G-3※3	—	NIF #7	1.1
SBI-LBO-ファンド1号	18.3	JAFCO G-4※3	—	NIF #8	3.4
企業再生ファンド1号	25.7	JAFCO R1(A)(B)	1.2	NIF #9	0.5
リアル企業再生ファンド	27.7	JAVP2	3.2	NIF10-A	3.0
ソフトバンクコンテツツファンド	5.0	JAFCO G-5	4.2	NIF10-B	3.0
IRR平均値	19.6	JAFCO R2	4.4	ML-NIF1	5.4
		JAFCO R3	12.9	NIF #11	1.9
		JAFCO G6 (A)(B)	10.9	IRR平均値	2.8
		IRR平均値	5.3		

※1 ソフトバンクベンチャーズ SV Angel 96の当時のGPIは現SBIインベストメントであるソフトバンクベンチャーズである。  
 ※2 ソフトベン2号の当時のGPIは現SBIインベストメントであるソフトバンクインベストメントである。  
 ※3 IRRの数値はマイナスであり非公開  
 出所:各社IR資料より当社作成

グループ運用資産総額の状況

2008年3月末現在 6,271億円 (住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ	2,796億円	(環境・エネルギー)	74
(IT・バイオ等) 合計	1,205	(バイアウト・メザニン) 合計	348
インターネット	50	バリュアアップ	234
ブロードバンド・メディア	644	メザニン	113
モバイル	292	(海外) 合計	915
バイオ・その他	218	中国・香港	716
(直接投資)	255	ベトナム ※1	99
		インド ※2	100
(投資信託等)	3,015億円	(不動産等)	460億円
投資信託	577	開発物件	161
投資助言	2,408	稼働物件	299
投資法人	30		

不動産は投資総額、投資信託・投資助言等は2008年3月末の時価純資産、その他ファンドは2008年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。  
 ※1 4月3日設立済み  
 ※2 4月29日設立済み

今期本格展開の始まる海外ファンド



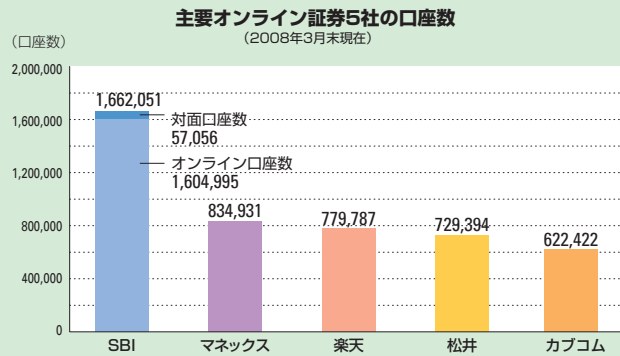
投資対象国	ファンド名称	パートナー	投資対象	出資金額(単位:百万USD)
中国	New Horizon Fund	TEMASEK	非流通株及び未公開企業	100 (当社出資比率50%)
	清華大学ファンド	清華ホールディングス	国内未公開企業	30 (当社出資比率50%)
	北京大学ファンド	北京大青島環宇	企業ないし不動産関連	100 (当社出資比率50%)
	中国三社との共同ファンド	・招商証券 ・源裕投資 ・中信銀行	製造業、消費財産業、サービス産業、小売産業、物流と輸送業、エネルギーと資源産業	Offshore :約50(SBIH) Onshore :約21(中国側)
ロシア	SBI-METROPOL Investment Fund	IFC METROPOL	・未公開企業(70%) ・公開企業(30%)	100(最大500) (当社出資比率50%)
インド	India Japan Fund	インド国営銀行	国内未公開企業	100 (当社出資比率95%)
ベトナム	Vietnam Japan Fund	FPT	国内未公開企業	100 (当社出資比率90%)
アジア	SBI SOI ファンド	慶応大学	大学発ベンチャー企業	5億円 (当社出資比率100%)

「株式市場における圧倒的シェアを基盤として、『リアル Based on ネット証券 (ネット証券をベースにしたリアル証券の融合)』という新しいビジネスモデルを追求」

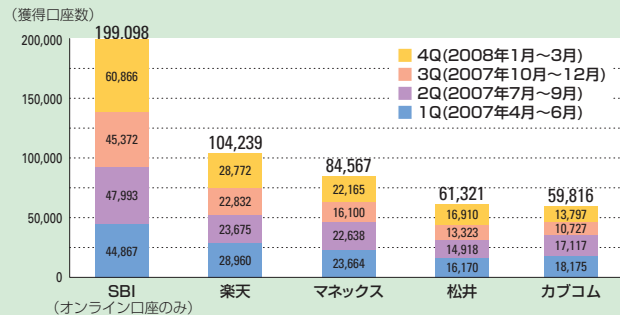
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の主要企業

- ・(株)SBI証券(2008年7月1日にSBIイー・トレード証券(株)より商号変更)／オンライン総合証券
- ・SBIフューチャーズ(株)／大証ヘラクレス(Code:8735):オンライン商品先物取引業
- ・SBIジャパンネクスト証券(株)／私設取引システム(PTS)運営
- ・SBIファンドバンク(株)／投資信託に特化した金融商品仲介業

主要オンライン証券の口座数比較



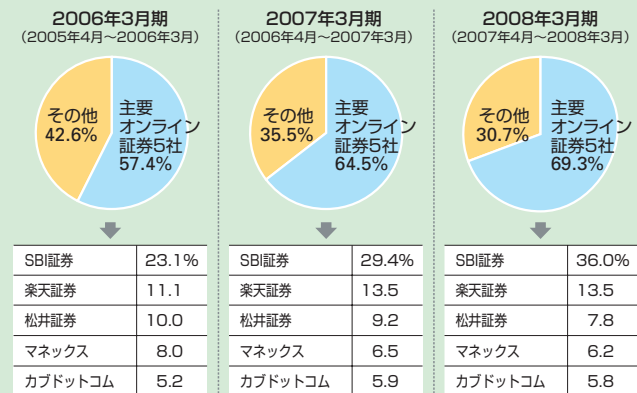
2007年4月～2008年3月の1年間の獲得口座数



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※マネックス証券、日興ビーズ証券はマネックスとして合算  
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併  
 SBI証券 (旧SBIイー・トレード証券) は2007年10月1日に旧SBI証券と合併

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

～主要オンライン証券5社中、SBI証券のみ更に大きくシェアを伸ばし、過去最高水準へ～  
 個人株式委託売買代金シェアの推移



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算  
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併  
 SBI証券 (旧SBIイー・トレード証券) は2007年10月1日に旧SBI証券と合併

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、顧客口座数、株式委託売買代金、預り資産において、オンライン証券の中でトップの地位を確固たるものとしております。

このような状況の中、総合証券への発展を目指して2007年10月1日に旧SBI証券と合併いたしました。今後は、ネットと対面販売という2つのチャネルを相互に補完する、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券(ネット証券をベースにしたリアル証券の融合)」という新たなビジネスモデルの構築を追求しながら、ブローカレッジにおける圧倒的シェアを背景としたインベストメントバンキング事業並びにホールセール事業をさらに強化してまいります。

なおE\*TRADE Korea Co., Ltd.につきましては、韓国証券業界において競争激化が見込まれること、ならびに成長が期待できる他のアジア諸国において証券事業等を今後展開していく予定であることを踏まえ、SBI証券が保有していた全株式の譲渡を決定いたしました。この決定に伴い、SBI証券において2008年3月期に約15億円の繰延税金負債を計上しております。なお、この売却の手続きは2009年3月期の第2四半期に終了する予定です。

オンライン証券業界における揺ぎないポジショニング

SBI証券は、2006年1月にオンライン証券業として初めて顧客口座数100万口座を突破して以降も、順調に顧客基盤を拡大させており、2008年3月末現在では1,662,051口座に達し(前年同月末は1,405,897口座:オンライン口座のみ)、オンライン証券トップの口座数を有しております。

また、2008年3月期第4四半期(2008年1～3月)における獲得口座数は6万口座を超え、2007年3月期第1四半期(2006年4～6月)以来の高水準となるなど、再び増勢を強めております。

拡大する株式委託売買代金シェア

2008年3月期は不安定な市況の影響を受け同業他社の株式委託売買代金が減少する中で、顧客満足度の高い商品・サービス・手数料体系の提供に努めてきた結果、主要オンライン証券の中でSBI証券だけが株式委託売買代金を2007年3月期比で増加させており、2008年3月期通期の個人株式委託売買代金シェアは36.0%と過去最高の水準に達しました。

また、機関投資家や外国人からの委託を含む株式委託売買代金全体においても、対面証券を含めた国内全証券会社の中で引き続き第1位となっており、2005年3月期第4四半期に野村証券を抜いて以降、四半期ベース13期連続でトップの地位を維持し続けております。

収益源の多様化

SBI証券は、圧倒的な顧客基盤を背景に収益源のさらなる多様化を進めております。

インターネット信用取引の順調な拡大や金利の上昇により、2008年3月期の金融収益は前年度比24.5%増の21,743百万円と、大幅に増加いたしました。

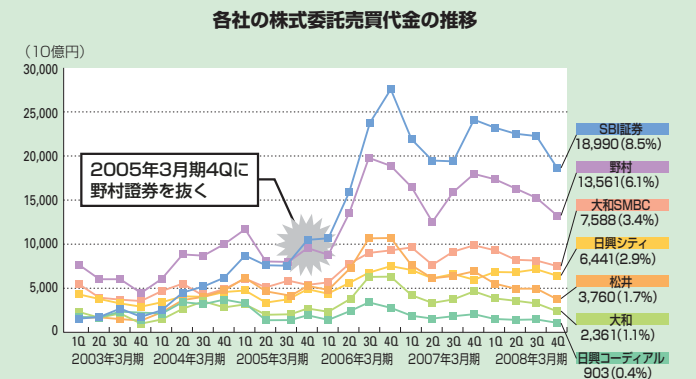
また2008年3月期のIPO(新規株式公開)の引受社数は、全証券会社中第1位の58社となり、その他にも投資信託の取り扱い拡充、外国債券の販売強化や外国為替保証金取引の拡大等を進める一方、新たに海外ETFや投資型年金保険の取り扱いを開始するなど、今後も顧客ニーズに合った多種多様な商品・サービスの提供を続け、一層の収益源の多様化を図ってまいります。

SBIジャパンネクストPTS

2007年8月27日に、SBI証券を含め証券会社3社の取引参加にてスタートした「SBIジャパンネクストPTS」の取引売買代金は、先行他社を大きく上回り、順調に推移しております。2008年4月に楽天証券が取引を開始し、同年6月にオリックス証券も接続を開始しており、今後も参加証券会社は順次拡大する予定です。

さらに、2008年3月には、NYなど米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばすため、取引時間を従来の23:59分までに加え、翌日の0:30から2:00までの時間帯を追加し、更なる投資機会の拡充を図っております。また、昼間取引を行うべく、今年中の開始を目標に、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクトを現在進行させており、個人投資家および機関投資家ともにそのすそ野はさらに大きく拡大するものと思われま。

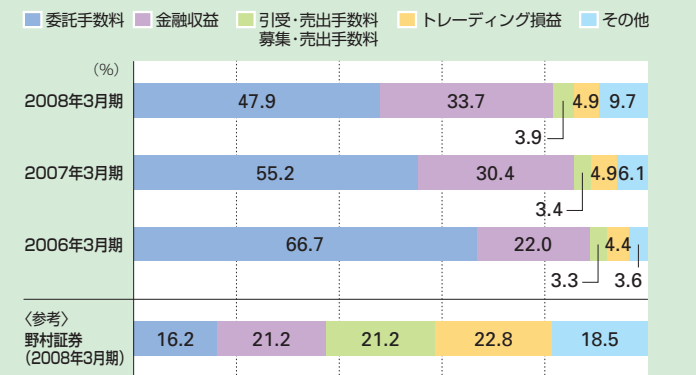
3大証券会社との株式委託売買代金比較



出所: 証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成 (SBI証券分には海外投資家からの注文を含みます)  
 (単位:10億円、括弧内は2008年3月期4Qにおける各社委託売買代金を3市場委託売買代金合計で除したシェア)

市況に左右されない収益体質の構築

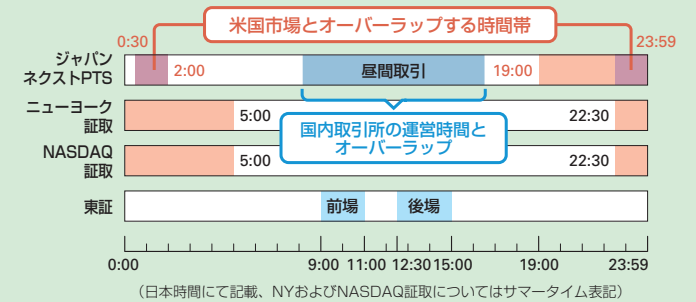
SBI証券 営業収益(連結) 構成比推移



※野村証券は国内基準の決算資料より抽出

「SBIジャパンネクストPTS」取引拡大に向けた取り組み

取引時間の拡大 米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばし、投資機会の向上を図る (08/3/31より新規に取引時間を拡大)



また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクト進行中

- ▶ 今後30億円の増資を予定
- ▶ 取引時間は8:10～16:30まで連続することを想定
- ▶ 08年10～12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中



「インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充。安定的収益部門として収益貢献度を高めるべく、三大新事業とのシナジーを活かして飛躍的な成長を狙う」

ファイナンシャル・サービス事業の主要企業

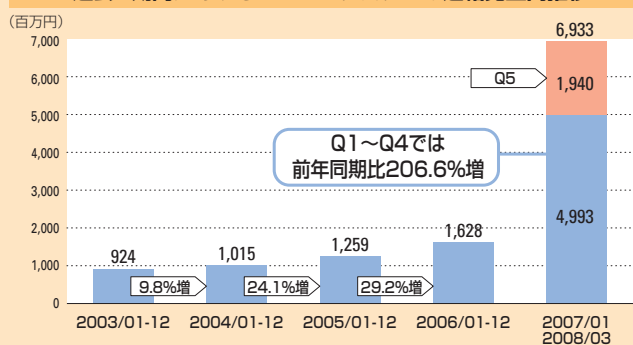
- ・当事業部(ファイナンシャル・サービス事業)／保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
- ・モーニングスター(株)／大証ヘラクレス(Code:4765)：投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
- ・ゴメス・コンサルティング(株)／大証ヘラクレス(Code:3813)：ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援
- ・SBIペリトランス(株)／大証ヘラクレス(Code:3749)：電子商取引(EC)事業者向けオンライン決済サービスの提供
- ・住信SBIネット銀行(株)／フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
- ・SBI損害保険(株)／インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおい損害保険(株)他と共同出資
- ・SBIアクサ生命保険(株)／日本初のインターネット専門生命保険会社で、アクサ ジャパン ホールディング(株)他と共同出資
- ・SBIカード(株)／マスターカードブランドの「SBIワールドカード」の発行等、クレジットカード関連事業

上場子会社 各社業績

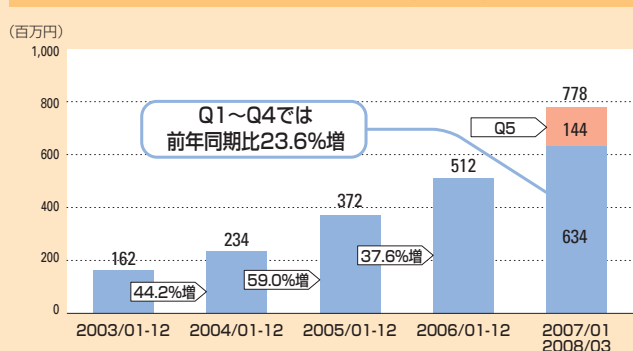
	(単位:百万円) ( )内は前年度比増減率(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2008年3月期 ※1,2	6,933 (-)	824 (-)	891 (-)	447 (-)
ゴメス・コンサルティング 2008年3月期 ※1,2	778 (-)	241 (-)	247 (-)	145 (-)
SBIペリトランス 2008年3月期 ※1	3,622 (+28.8)	733 (+23.8)	744 (+26.4)	438 (+30.2)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIペリトランスは単体の業績を掲載しております。  
 ※2 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、2008年3月期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前年度比増減率は記載しておりません。

過去5期間におけるモーニングスターの連結売上高推移



過去5期間におけるゴメスの売上高推移



新規事業を除いた既存事業群の通期業績は、「貯蓄から投資へ」「ブロードバンド化の進展」「制度改革」などの時流に乗り、売上高を225億円(前年度比19%増)と引き続き好調に拡大させました。営業利益は前年度比3%減の32億円となりましたが、これは主に、消費者金融業界全体の低迷が当社のローン比較サイト事業に大きく影響したことによります。

一方で、新規事業群(クレジットカード、カードプロセッシング、ネット生保、ネット損保)においては、開業コストの負担などが大きく影響したことにより、売上高が3億円、営業損失が23億円となりましたが、順調に顧客基盤を拡大させ、好調な滑り出しを見せております。

時流に乗り、引き続き好調な上場子会社群

「貯蓄から投資へ」の流れにのる「モーニングスター」

投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供するモーニングスターは、証券専門新聞として国内最大の発行部数(公称3万9千部)を誇る株式新聞社の子会社化(2008年4月1日付でモーニングスターと合併)などが大きく寄与し、大幅な増収増益となりました。グローバルに展開するモーニングスターのコンテンツと、旧株式新聞社が有する豊富な株式コンテンツを生かして「総合金融サイト」を構築します。

国内の株式型投信残高が減少する環境の中においても、モーニングスター・ウェブサイトの年間ページビューは、前年度から約2倍の2億PVと飛躍的に増大し、また、同社子会社のモーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行う「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高も、2007年3月末の1,064億円から2008年3月末は2,221億円へと順調に拡大しました。

ウェブサイトの評価・ランキングで認知度を高めつつある「ゴメス・コンサルティング」

銀行および証券会社向けのウェブサイト分析業務やウェブサイトの企画・設計業務等が順調に推移し、売上高・経常利益ともに過去最高を更新しました。

Eコマースサイトや金融機関サイトを中心に、2007年4月から2008年3月までの12ヶ月間では112社の取引実績を誇っています。なお、2008年4月発表の「Gomez IRサイト総合ランキング」では、国内全上場企業3,934社を調査対象としており、ランキング等を通じて、幅広い業種における顧客開拓を強化してまいります。

急拡大するEコマース市場の発展と共に成長を加速させる「SBIペリトランス」

Eコマース(EC、電子商取引)事業者向けのオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランスは、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に順調に成長を続け、売上高・営業利益・経常利益・当期利益の全項目において、単体・連結ともに過去最高を更新しました。

特に、新たな取り組みである「モバイルSuica」や「モバイルEdy」の電子マネーチャージの対応を開始するなど、ビジネス領域が拡大し、2008年3月期のトランザクション件数は3,700万件超(前年度比34.4%増)と順調に増加させております。

順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

「インズウェブ」「イー・ローン」は金融分野で国内最大級の比較サイトに成長

安定的に取引件数を伸ばしている保険商品の見積もりサイト「インズウェブ」をはじめ、各種金融系比較サイトの運営を中心とする当社マーケットプレイス事業全体の2008年3月期の取引件数は88万8千件(\*)となり、引き続き過去最高を更新しました。

一方で、ローン商品の比較サイト「イー・ローン」において、消費者金融業界全体の低迷が大きく影響し、サービスサイトの参画企業から受取る手数料が減少したことが、既存事業群における減収要因のひとつとなっています。

(\*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った件数で、SBIホールディングスが運営する金融系比較サイト8サイトの合計

好調な滑り出しを見せる新規事業群

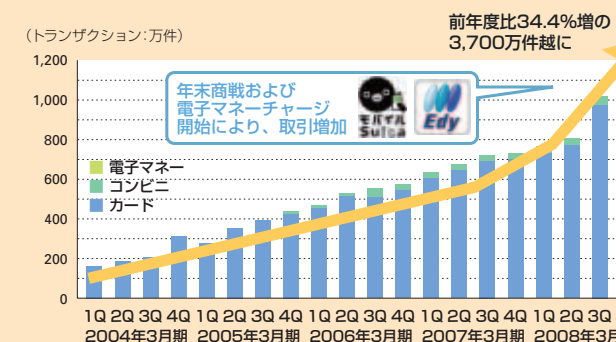
マスターカードブランドで各種クレジットカードを発行する「SBIカード」は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年半で3万2千件(2008年3月末現在)を突破し、順調に顧客基盤を拡大させています。

2007年9月に開業した「住信SBIネット銀行」は開業後

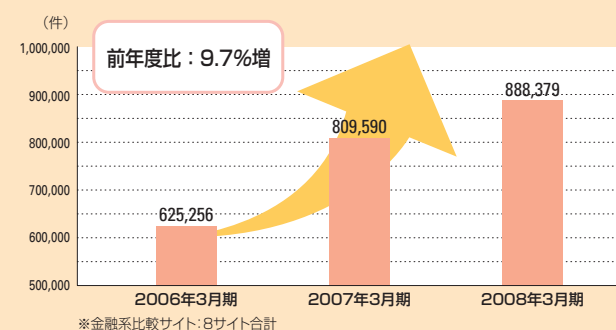
国内外の株式投資と投信を中心とした「総合金融サイトの構築」



SBIペリトランスのトランザクションの件数推移



国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「インズウェブ」「イー・ローン」を中核としたマーケットプレイス事業の取引件数は引き続き過去最高を更新



※金融系比較サイト: 8サイト合計

ずか191日で預金総残高は3,000億円(2008年8月11日現在4,028億円)を突破するなど、急速に顧客基盤を拡大させております。保険事業においては、「SBI損害保険」が2008年1月に開業し、「SBIアクサ生命保険」が同年4月に開業しました。これら三大新事業の開業により、ついに金融生態系が完成し、「インターネット金融コングロマリット」体制が確立されました。



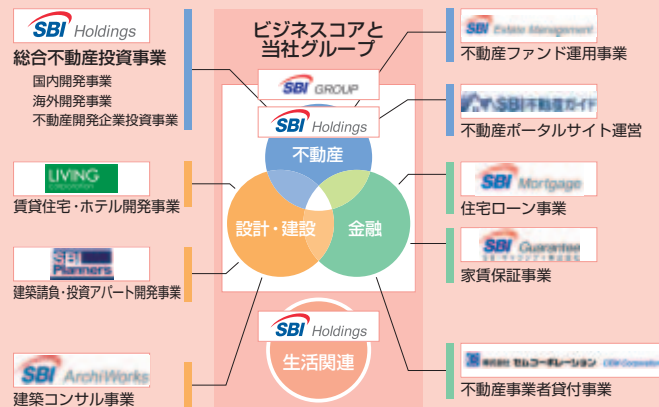
## 住宅不動産関連事業

「SBIグループの新たなコア事業セグメントとして、金融の枠組みを超える成長分野として取り組みを本格化」

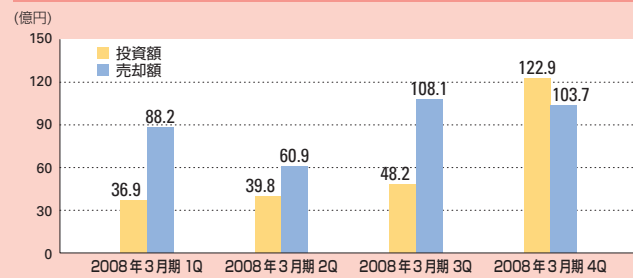
### 住宅不動産関連事業の主要企業

- ・SBIホールディングス(株)(不動産事業本部)／主として国内外の不動産投資・開発事業
- ・SBIホールディングス(株)(生活関連ネットワーク事業本部)／あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営
- ・SBIモーゲージ(株)／証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
- ・(株)リビングコーポレーション／東証マザーズ(Code:8998)：投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供
- ・SBIプランナーズ(株)／建築工事業、建築物の設計・監理業、不動産の取引等
- ・(株)セムコーポレーション／不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業
- ・SBIアーキオリティ(株)／建築における調査・診断・鑑定・評価業務等

### SBIグループの住宅不動産事業 フレームワーク



### SBIホールディングス 不動産事業本部における不動産投資額及び売却額の四半期毎推移



### オアフ島ワイキキにあるホテルコンドミニアムの開発事業

好調な観光・娯楽産業などを背景に居住用不動産の需要が急拡大しているハワイにおいて、2006年9月、100%出資による現地法人「SBI Hawaii Property One, Inc.」を設立し、ホテルコンドミニアムを開発しております。



住宅不動産関連事業の2008年3月期業績は、ファンド向け物件供給を目的とした不動産開発を行う不動産事業が順調に推移したことが大きく寄与し、売上高が751億円(前年度比213%増)、営業利益が81億円(同584%増)と、大幅な増収増益となりました。

### 不動産投資・開発事業について

SBIホールディングスが手がける不動産事業では、資産価値の向上が見込まれる不動産に対して不動産市場を見ながらタイミング良く積極的に投資し、不動産開発からファンドの運用・管理まで、強力的に推進しています。国内のみならず海外不動産投資へも積極的に取り組んでおり、成長性が高く見込める中国・ベトナムなどの新興国の投資案件の発掘・運用を目指します。

#### ①「国内における開発実績」

国内の不動産開発事業につきましては、レジデンシャル、ホテル、商業施設、倉庫等を中心に開発を行っております。対象エリアは、首都圏を中心に政令指定都市となっております。プランニング、土地仕入れ、建築物の設計・施工、完成物の売却と不動産開発における全てのプロセスをカバーすることにより、開発プロセスのあらゆる段階において付加価値の高い商品の提供を目指しております。

#### ②「海外における開発実績」

海外の不動産開発事業につきましては、当社が国内で培った経験を基にレジデンシャル、コンドミニアム等の開発を行っております。東南アジア、中国、ハワイ等を投資対象エリアとしてそれぞれの国の需要に合った商品を提供することにより高い収益性を目指しております。

#### ③「海外における投資実績」

海外の不動産投資事業につきましては、成長性の高い国へ既存オフィス等の利回り物件及び開発ファンド等へ投資を行っております。

#### ④「不動産ファンドの運用実績」

不動産ファンド運営事業につきましては、当社グループのベンチャー投資における強みを活かし、未公開株式を組入れた公募型不動産ファンド「SBI未公開株式組入不動産ファンド匿名組合(愛称「四葉のクローバー」)」の運営を行っており、第2期における実績利回りは12.51%(※)となり、好調な運用実績を誇っております。

(※)1口当たりのパフォーマンス=当期組合利益/出資金総額。年率換算ベース、小数点第3位を四捨五入、第1期の計算については、第1期(123日、2.33%)同様の運用成果を前提に通年に換算して計算

### SBIモーゲージが手がける住宅ローン事業について

長期固定金利住宅ローンで、業界最低水準の金利を提供し続けるSBIモーゲージは、主力商品である住宅金融支援機構との提携商品「フラット35」を主体に融資残高を順調に積み上げ、2008年3月末現在では3,651億円(2008年6月末現在では3,811億円)となっております。また、フランチャイズ方式による「SBI住宅ローンショップ」の全国展開を目指し、2007年2月の店舗開設を皮切りに、2008年3月末現在では22店舗(2008年6月末現在では38店舗)を既に開設し、ショップ人員は約230名となっております。

SBIモーゲージは、2001年に日本初のモーゲージバンクとして誕生して以来、インターネットによるダイレクト販売を中心に展開してまいりましたが、引き続きリアルチャネルの拡充にも注力し、あらゆる金融商品の提供を目指してまいります。

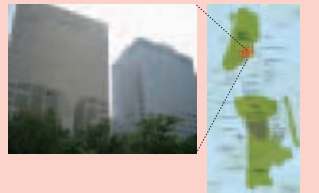
### 生活関連ネットワーク事業

SBIホールディングスが手がける生活関連ネットワーク事業では、結婚・子育て・住宅購入等のライフイベント・ライフシーンにおいて、そこから派生する金融分野のみならず、その他の分野の様々なニーズに応えるためのネットワークを構築しております。

比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部では、引越し業者の比較・一括見積もりサイト「引越し達人セレクト」がPC、モバイルともに好調であり、また、興行チケットや商品の売買取引仲介サイトを運営する仲介マーケット事業部は、決済手段の増強効果や「チケット流通センター」と「ムスピー」での取引が好調で、共に黒字額が拡大し、合算営業利益は約2億円と、順調に成長しております。

### マカオ半島中心部にある既存オフィスへの投資

2006年9月、中国の特別行政区として近年高い成長を遂げているマカオにおいて、100%出資による現地法人「SBI MACAU HOLDINGS LIMITED」を設立し、オフィスへの投資を行ないました。なお、2008年4月に売却を完了しております。



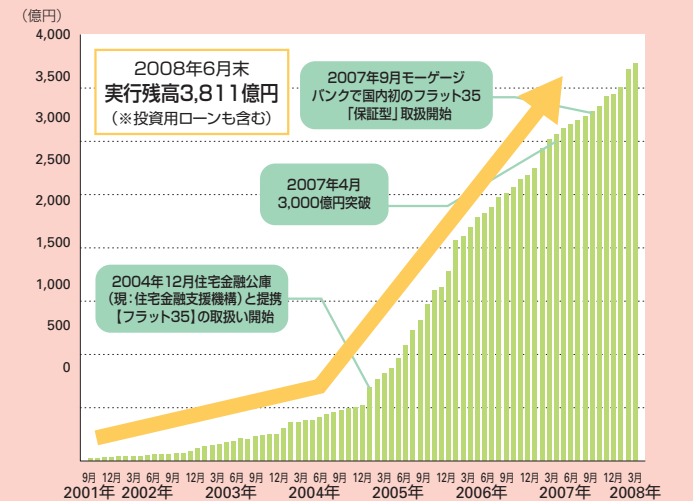
### 公募型不動産ファンド

名称：SBI未公開株式組入不動産ファンド匿名組合(四半期分配型)1号  
愛称：四葉のクローバー  
総額：150億円を上限とする (単位：%)

	第1期 (2006年7月1日～ 同年10月31日)	第2期 (2006年11月1日～ 2007年10月31日)
1口当たりのパフォーマンス (年率比較)	6.93	12.51

前期比で約2倍に増加

### 順調に残高を積み上げ拡大するSBIモーゲージ



### 着実に成長し続ける生活関連ネットワーク事業



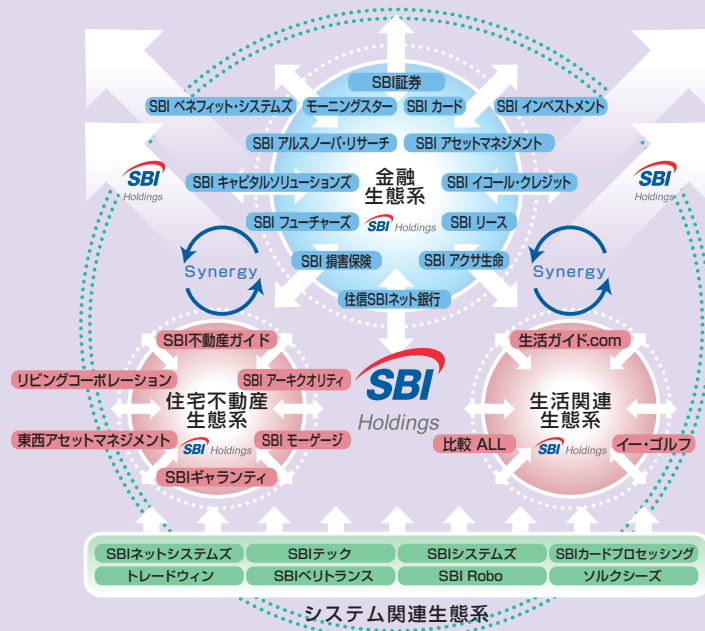


「2007年度よりSBIグループの新たなコア事業セグメントに位置付け、SBIグループのインターネット金融事業を支えるシステム関連生態系の強化を図る」

システムソリューション事業の主要企業

- ・SBI Robo (株) / サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画・開発・運営事業
- ・SBIネットシステムズ(株) (2008年8月1日付で(株)シーフォーテクノロジーより商号変更) / 東証マザーズ (Code:2355): C4暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究・開発、情報セキュリティ製品の提供

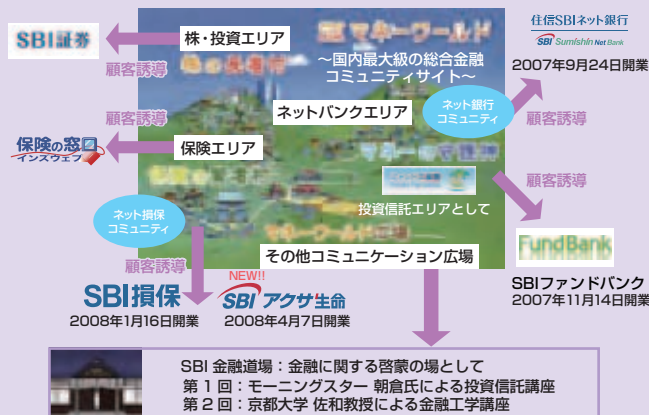
ネット金融を支えるシステム関連生態系



SBI Business



SBI マネーワールド



ネット金融を支えるシステム関連生態系を強化

当社グループは、様々な金融商品・サービスをインターネットを主要なチャネルとして提供しており、システム・ソフトウェア関連の重要性が非常に高いため、グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するシステム関連生態系の形成を目指しています。また、次世代の情報金融資本主義を見据えた「Finance2.0」を志向しながら、システム関連生態系をベースに金融とネットの一体化を図ってまいります。

「Finance 2.0」を訴求し、新たなWeb関連サービスを展開

「Finance2.0」を訴求するSBIグループは、新たなWeb関連サービスの展開とコミュニティ形成を目指すとともに、グループ各社サービスサイトのよりシームレスな相互接続も進めてまいります。

実名登録のビジネス系専用SNS「SBI Business」を開始  
(<https://www.sbibusiness.com/>)

SBIホールディングスとノルウェーの検索テクノロジー会社FAST社との合併会社であるSBI Roboが2008年1月にサービスを開始した「SBI Business」は、実名で登録し、自分自身でプロフィールを作成、公開することで、名前での検索結果を上位に表示させ、相手に正しい情報を伝えるためのビジネス専用のSNSです。

2008年6月には、新たにWikipedia(ウィキペディア)検索機能を追加したサービス(<http://wiki.sbibusiness.com/>)を開始するなど、今後も検索機能を拡充し、様々なサービスを提供してまいります。

金融に特化したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」  
(<https://www.sbi-com.jp/>)

インターネット金融関連ビジネスの更なる発展・拡充を図り、2007年4月よりサービスを開始したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」は、コンテンツを大幅に拡充し、サービス開始1年が経過した2008年4月現在で登録会員数は6万5千人を突破し、国内最大規模の金融に関する知識共有型SNSへと拡大しつつあります。

SBIグループの社会貢献の4つの柱



人材育成への取り組み

SBIグループは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことを言います。

新卒採用について

採用についてはこれまで、社会人経験のある転職者が中心でしたが、SBIグループでは、2005年度より初の新卒採用を開始し、2006年4月に42名、2007年4月に91名、2008年4月に31名の新卒者が入社しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

SBI大学院大学の開設

2007年11月、当社が設立を推進してきたSBI大学院大学の設置認可が文部科学省より下り、2008年4月に開校いたしました。

SBI大学院大学では、学長兼理事長となる当社代表取締役CEO北尾吉孝の社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として「徳育」と「実学」に重点をおいた教育を実践してまいります。徳育では、四書五経を中心とした中国古典や日本の近代思想史などを教科書として経営リーダーにとって欠くことの出来ない人間学の習得を、実学では、単なる理論ではない実

践力を持つことのできる経営プロフェッショナルの育成を目指しています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担う事のできるリーダーの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。このような方々が働きながら受講ができるよう、授業はインターネットを利用したe-Learningを前提としており、ほとんどの授業について時間と場所の制約を受けることなく受講する事が可能になっています。

学校法人 SBI大学院大学の軌跡

2006年5月	人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立 ・「人物をつくる」ため、講師を招いた公開講義の開催(例)孔建、Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰… ・大学院大学設立準備
2007年4月	文部科学省に大学院大学設置を申請
2007年11月	文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得
2008年4月	SBI大学院大学が開校 ・起業家育成のためのプロフェッショナル教育機関 ・最新の技術を利用したE-Learningによる教育体制

アジアのハブとして活動  
・インターネット技術・ベンチャービジネス研究の情報交流拠点  
～今後～  
・アジア各国との共同研究を推進  
中国・インド等のビジネススクール(B-Schools)との提携模索

CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン（永続企業）として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」として、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでいます。

SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への寄附を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化しています。

SBI子ども希望財団の具体的な取り組みについて

1. 施設への寄付

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2007年度はSBIグループ各社からの総額約3億5千万円の寄付を原資として、137の施設に対し2億千六百万円の寄付を実施しました。

寄附実績	寄附金額(百万円)	施設数
2007年度	216	137
2006年度	259	174
2005年度	155	105
2004年度	167	173

※2004年度はSBIグループとしての活動、2005年度以降は財団としての活動

2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を対象に、研修効果を高めるために全6日間の日程を前期・後期に分けて実施しました。本研修会では、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識及び技術の習得をめざしたオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。2007年度は東日本地区4回、西日本地区2回、合計6回の研修を実施しました。

3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、5施設（自立援助ホーム、シェルター事業及びカウンセリング事業）への支援など17百万円の寄附を実施し、児童養護施設の子ども達を対象にクレイアニメ制作ワークショップを開催しました。

4. 啓発活動

SBI子ども希望財団は2006年に引き続き、児童虐待防止全国ネットワークの実施する「オレンジリボン・キャンペーン」（児童虐待防止の社会的啓発運動）を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOを始めとするSBIグループ役員一同がオレンジリボンを着用し、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2007年度のサポートグッズの配布総数はオレンジリボン4,249個、オレンジリボンバッジ1,175個、寄附総額は716,270円となりました。

また、厚生労働省主催の「子どもの虐待防止推進全国フォーラムinくまもと」シンポジウムの後援、日本子どもの虐待防止民間ネットワークの実施する子育て・虐待防止電話相談事業の後援を行いました。



会員制健康関連サービス事業への参入について

SBIグループは、会員制医療サービス事業へ参入するべく、人々の健康を「予防」「治療」「抗加齢（アンチエイジング）」の観点でトータルにサポートするサービスを目指すSBIウェルネスバンクを2007年4月に設立し、2008年6月にはスイスのアンチエイジング医療機関として世界的な名声を得ている「クリニック・ラ・プレリー」と、日本における独占契約を締結いたしました。また、静岡県熱海市に1万3,000坪の土地を取得し、スイス以外の国では世界で初めての展開となる「クリニック・ラ・プレリー湯河原」の設立を企画致しております。2008年7月には、「クリニック・ラ・プレリー湯河原」でのサービス開始に先行して、東京駅に直結するサピアタワー7階の提携医療機関「榊原サピアタワークリニック」において、サービスの一部提供を開始しました。

「クリニック・ラ・プレリー湯河原」の対象顧客は、医療先進国である日本での治療ニーズが高まっている中国や東南アジアなど近隣国の富裕層も想定しており、湯河原の視察を兼ねた日本での健診を目的とする中国人向けツアーを2008年秋の開催

を目処に企画しております。ツアーはSBIグループの有するネットワークを活かしたビジネス・カンファレンスをセットにする予定であり、健康を通じて社会に貢献すると同時に、SBIグループとして新たな事業領域における収益機会をも追求してまいります。



（「クリニック・ラ・プレリー湯河原」の完成イメージ図）

事業を通じたSBIグループの主な社会貢献への取り組みについて

環境・エネルギーファンドの運営

2007年9月、出資約束金額75億円規模の環境エネルギーファンドを設立し、国内外の環境・エネルギー関連分野の事業者を投資対象として、ファンドの組成・運営を行っております。

SBIグループは、日本最大級のベンチャーキャピタルとして、「IT」「バイオ」を重点分野とするベンチャー企業の投資・育成に豊富な実績を有してまいりましたが、次なる成長産業として「環境・エネルギー」を第三の重点投資分野と位置付け、投資を通じて産業育成と投資先企業価値の向上に貢献してまいります。

モーニングスターによる「SRIインデックス（社会的責任投資株価指数）」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高（公募投信）は、3ファンド合計で現在約67億円（2008年6月末現在）となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献してまいります。

SBI証券の取り組み

① SBI証券の提供するポイントプログラムは、振り替えたポイントを、児童福祉の充実および向上を目的とする「財団法人SBI子ども希望財団」および、国土緑化運動を推進する「社団法人国土緑化推進機構」が実施する「緑の募金」へ、寄付金として送金することが可能となっております。これら寄付金を通じて、より多くの人々が児童福祉や環境問題といった社会問題に対する関心を高めることに寄与してまいります。

② 2008年7月に「排出権先物価格連動債券（愛称：エコリンク債）」の販売を開始しました。これにより、排出権取引に直接参加することのできない個人投資家向けに間接的に投資機会を提供し、環境保全への取り組み促進を企図しました。なお、排出権先物価格に連動する運用商品を個人投資家向けに幅広くかつ比較的少額の投資金額にて提供したのは、ネット証券としてはSBI証券が初めてとなります。

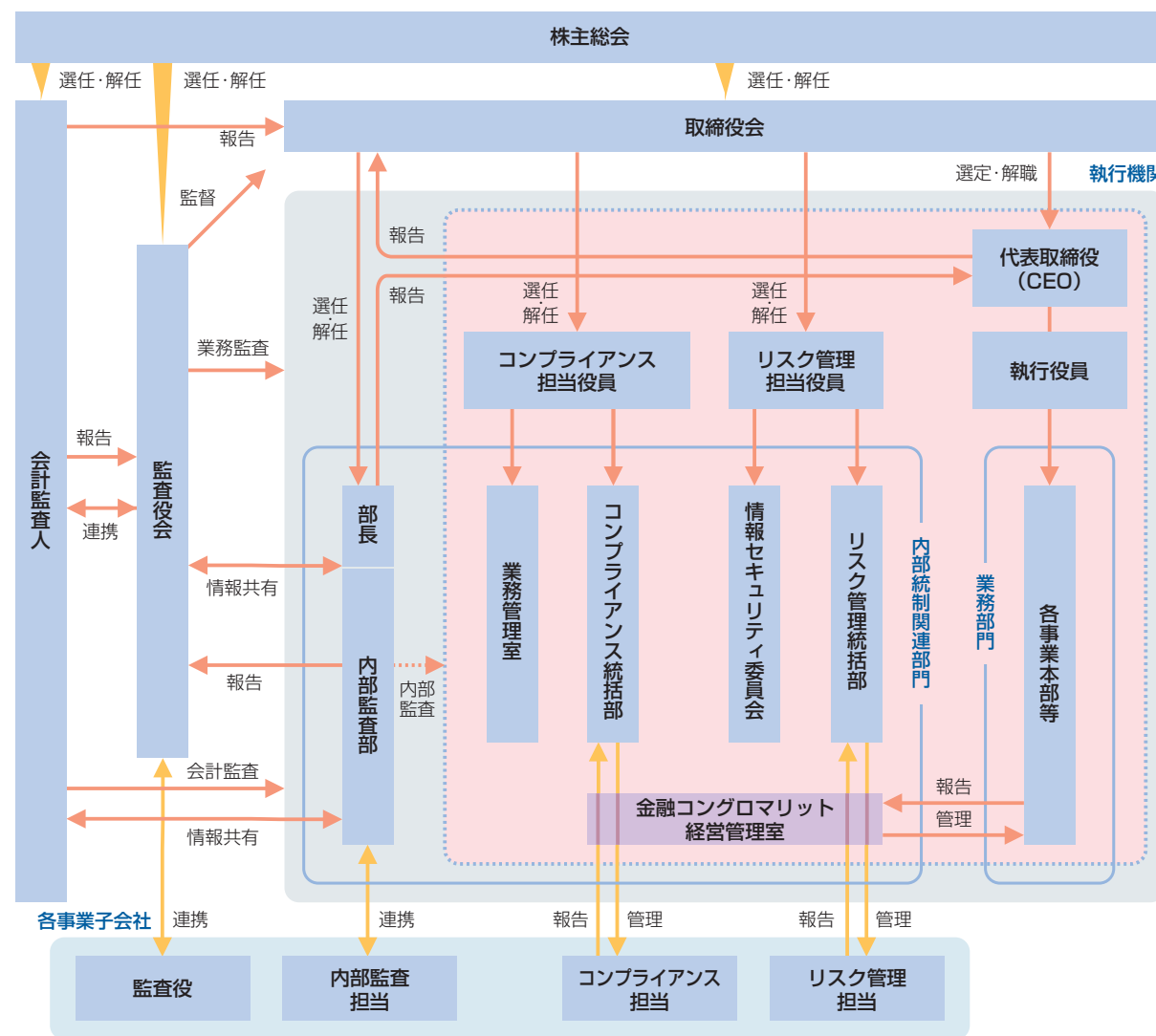


当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

**コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み**

当社の取締役会は取締役13名(2008年6月27日現在)で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO及び取締役執行役員COO兼CFOの2名のほか、各事業部門を統括する取締役執行役員9名の計11名があたり、機能分化により急激な経営環境の変

化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、会計監査人・監査役・内部監査部による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。



**コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み**

**内部統制システムの整備**

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めると共に、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役員に徹底させております。具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス統括部を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門及び監査役に直接通報を行うための情報システムを整備しております。

当社グループにおいては、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス統括部が、当社グループのコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置しております。

**リスク管理体制の整備**

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害するリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程、リスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めると共に、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理統括部を設置しております。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

また、情報管理につきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成される情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることなどでさまざまな事象にも対応できる体制を構築しております。

**監査役監査、内部監査及び会計監査**

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、中間・本決算時には、監査報告書による説明を受けております。さらに、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査部との情報共有、協議を図っております。

また、内部監査部は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、代表取締役を通じて取締役会に報告しております。その他、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役及び会計監査人との情報共有を図っております。

**コーポレート・ガバナンスの充実に向けた**

**最近1年間の取り組み**

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き適正な意思決定と経営監督の機能としての機能を果たしております。

また、経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査部においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加え、全国主要都市にて個人株主を対象としてCEOが直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しております。

また、当社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載、また、CEOが当社グループの決算概況や最新のトピックスを動画にて説明する「SBIチャンネル」を配信する等、投資家への積極的な情報発信を行っております。

## 財務セクション

SBI Holdings, Inc. and Consolidated Subsidiaries

財務報告	43
連結財務諸表	49
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	56

## 連結財務指標

	単位：百万円 事業年度		
	2006	2007	2008
売上高	¥ 137,247	¥ 144,581	¥ 222,567
営業利益	49,595	23,095	42,606
当期純利益	45,884	46,441	4,228
純資産※	268,122	346,640	387,766
総資産	1,331,643	1,367,221	1,219,247
自己資本比率 (%)	20.1	18.1	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(132,740)	(67,409)	50,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,136)	86,014	(20,610)
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,745	(58,176)	(9,957)
現金及び現金同等物期末残高	132,544	115,092	159,007
一株当たり純資産額(円)	22,016.22	22,018.24	21,438.08
一株当たり当期純利益(円)	4,957.08	4,040.51	376.63
一株当たりの配当金(円)	600	1,200	1,200

※ 純資産の部の表示方法に関する会計基準の変更に伴い、2007年3月期及び2008年3月期の純資産には新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益が含まれています。2006年3月期においてこれらの項目は純資産に含めておりません。



事業部門別の経営成績の分析

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

国内では、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資を実施いたしました。

海外では、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題という認識のもと、シンガポールを拠点としてアジア現地の有力パートナーとの共同運営ファンド設立及び設立の準備を進めており、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合による投資実績額は965億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は12社となりました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にSBIイー・トレード証券株式会社(※)、E\*TRADE Korea Co., Ltd.より構成されております。当連結会計年度の国内株式市場におきましては、当初は景気が緩やかながらも拡大したことに支えられ、平成19年6月から7月にかけて日経平均株価が18,000円を超える水準となりましたが、その後は原油価格等の継続的な高止まり、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、平成19年8月以降は大幅な株安相場となりました。また、為替市場におきましても、約12年ぶりに円相場が対米ドルで100円を突破し、平成20年3月には一時95円台にまで上昇いたしました。このような市場環境により、日経平均株価も平成20年3月に約2年半ぶりに12,000円を割り込む水準となり、年初最安値を記録いたしました。平成20年3月末の日経平均株価は12,525円であり、平成19年3月末比約27%下落して取引を終えております。

このような状況の中、引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めてまいります。

また、当連結会計年度末における口座数は1,855,192口座、預り資産3兆9,363億円となっております。

なお、SBIイー・トレード証券株式会社は平成19年10月1日付でSBI証券株式会社を吸収合併いたしました。この合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券(ネット証券をベースにしたリアル証券の融合)」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせるより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大しております。

(※)平成20年7月1日付で株式会社SBI証券に商号変更

ファイナンシャル・サービス事業

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、新サービス開始やプロモーションなどが奏効し、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数)は、前年度比9.7%増の88万8千件超となるなど安定的に推移しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は635億円超(当連結会計年度末)となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」の取扱い件数が堅調に推移しております。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応開始により、トランザクション件数を前年度比34.4%増の3,700万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook®」の技術を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が62万人超(当連結会計年度末)となりました。

また、投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度向上に伴うレポート・ライセンスに係る売上高および広告収入が順調に増加しており、また、同子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高が前連結会計年

セグメント別売上高

	2007年3月31日 終了事業年度		2008年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
<b>アセットマネジメント事業</b>	¥ 37,364	25.9	¥ 58,008	26.1
株式等投資関連事業	35,029		54,670	
営業投資有価証券売上高	28,783		53,446	
投資事業組合等管理収入	6,246		1,223	
投資顧問業務・その他事業	2,334		3,338	
<b>ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業</b>	66,418	45.9	68,531	30.8
証券関連事業	65,420		67,625	
商品先物関連事業	998		905	
<b>ファイナンシャル・サービス事業</b>	18,834	13.0	22,495	10.1
マーケットプレイス事業	3,662		4,255	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,937		9,748	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,251		4,094	
その他の事業	1,983		4,080	
新規事業	-		316	
<b>住宅不動産関連事業</b>	24,009	16.6	75,070	33.7
不動産事業	13,866		55,125	
不動産金融事業	3,291		6,726	
生活関連ネットワーク事業	6,851		13,218	
<b>システムソリューション事業</b>	-	-	322	0.1
<b>セグメント間の内部売上高</b>	(2,046)	-1.4	(1,860)	-0.8
<b>合計</b>	<b>144,581</b>	<b>100.0</b>	<b>222,567</b>	<b>100.0</b>

(注)従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類していましたが、当連結会計年度より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。前連結会計年度の売上高につきましては、当連結会計年度において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

度末の1,064億円から2,221億円に拡大しております。さらに、モーニングスター株式会社が当連結会計年度より子会社化した株式会社株式新聞社の新聞事業なども、売上高の増加に大きく寄与しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行向けのウェブサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務が好調に推移したほか、SEO(ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務なども大幅に伸ばいたしました。

新規事業では、マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年半で3万2千枚超(当連結会計年度末)となっております。SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

住宅不動産関連事業

不動産事業では引き続き外部との提携を含めた事業規模の拡大と収益の多様化、安定化を目指しております。

不動産金融事業では、SBIモーニングスター株式会社が既に低金利の全期間型固定金利住宅ローンを提供する会社として独自の

ブランドを確立しつつあり、当連結会計年度末の住宅ローン実行残高は3,651億円と順調に拡大しております。

生活関連ネットワーク事業におきましては、比較・検索サイトの運営を中心に消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージでより役立つサービスを提供しており、サービスサイト(合計6サイト)の取引数は前年度比39.2%増の28万5千件超となり、順調に推移しております。

売上高

1)アセットマネジメント事業

株式等投資関連事業

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当



額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は53,446百万円(前年度比85.7%増加)となりました。これは主に韓国の教保生命保険株式会社の株式売却及び連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,223百万円(前年度比80.4%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

**投資顧問業務等**

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の収入が3,338百万円(前年度比43.0%増加)となっております。主として営業貸付金利息が増加したことによるものです。

**2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業**

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

**証券関連事業**

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が67,625百万円(前年度比3.4%増加)となっております。当該収入は主にSBIイー・トレード証券株式会社(※)、SBI証券株式会社及び E\*TRADE Korea Co.,Ltd.で計上されたものであります。なお、SBI証券株式会社は平成19年10月にSBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(※)平成20年7月1日付で株式会社SBI証券に商号変更

**商品先物関連事業**

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が905百万円(前年度比9.3%減少)となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

**3)ファイナンシャル・サービス事業**

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシャル・ソリューション事業」、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」及び、カード事業のほか、平成20年1月16日より営業を開始した損害保険事業を含む「新規事業」から構成されております。なお、新規事業として平成20年4月7日より生命保険事業も営業を開始いたしました。

当連結会計年度におきましては、マーケットプレイス事業の売上高が4,255百万円(前年度比16.2%増加)、ファイナンシャル・プロダクト事業の売上高が9,748百万円(前年度比1.9%減少)、ファイナンシャル・ソリューション事業の売上高が4,094百万円(前年度比25.9%増加)、その他の事業の売上高が4,080百万円(前年度比105.7%増加)、新規事業の売上高が316百万円(前年度の実績はありません)となっております。

当連結会計年度におきましては、マーケットプレイス事業の売上高が4,255百万円(前年度比16.2%増加)、ファイナンシャル・プロダクト事業の売上高が9,748百万円(前年度比1.9%減少)、ファイナンシャル・ソリューション事業の売上高が4,094百万円(前年度比25.9%増加)、その他の事業の売上高が4,080百万円(前年度比105.7%増加)、新規事業の売上高が316百万円(前年度の実績はありません)となっております。

**4)住宅不動産関連事業**

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産投資や不動産開発等を行う「不動産事業」、長期固定金利住宅ローンや不動産担保ローン等を提供する「不動産金融事業」及び、あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営や、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等を提供する「生活関連ネットワーク事業」により構成されております。なお、生活関連ネットワーク事業につきまして、前連結会計年度はファイナンシャル・サービス事業に含まれておりましたが、当連結会計年度より住宅不動産関連事業に含めております。

当連結会計年度におきましては、不動産事業の売上高が55,125百万円(前年度比297.5%増加)、不動産金融事業における収入は6,726百万円(前年度比104.3%増加)、生活関連ネットワーク事業における収入は13,218百万円(前年度比92.9%増加)となっております。

**5)システムソリューション事業**

システムソリューション事業はSBI Robo株式会社によるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っております。当連結会計年度における収入は322百万円(前年度の実績はありません)となりました。

注:なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

**売上原価**

**1)アセットマネジメント事業**

アセットマネジメント事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては38,341百万円(前年度比5.5%増加)となっております。営業投資有価証券売上原価33,630百万円、投資損失引当金繰入額1,125百万円及び人件費を含むその他の原価3,585百万円より構成されております。

**2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業**

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては6,615百万円(前年度比54.0%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

**3)ファイナンシャル・サービス事業**

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては13,159百万円(前年度比12.0%増加)となっており、主にリース原価により構成されております。

**4)住宅不動産関連事業**

住宅不動産関連事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては57,833百万円(前年度比232.4%増加)となっており、主に販売用不動産売上原価により構成されております。

**5)システムソリューション事業**

システムソリューション事業の売上原価は当連結会計年度におきましては249百万円(前年度の実績はありません)となっており、SBI Robo株式会社の売上原価であります。

注:なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

**販売費及び一般管理費**

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は64,616百万円(前年度比22.5%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

**営業外収益**

当連結会計年度におきまして営業外収益は1,129百万円(前年度比98.4%減少)となっております。これは主に受取配当金及び受取利息によるものであります。

**営業外費用**

当連結会計年度におきまして営業外費用は8,048百万円(前年度比179.6%増加)となっております。これは主に持分法による投資損失及び支払利息によるものであります。

**特別利益**

当連結会計年度におきまして特別利益は7,797百万円(前年度比16.1%減少)となっております。これは主に子会社株式の売却に伴って計上された投資有価証券売却益によるものであります。

**特別損失**

当連結会計年度におきまして特別損失は14,665百万円(前年度比61.4%減少)となっております。これは主に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等によるものであります。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は159,007百万円となり、前連結会計年度末の115,092百万円より43,915百万円の増加となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は19.8%となり、前連結会計年度末の18.1%より1.7ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

法人税等の支払額30,542百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が28,819百万円及び信用取引資産及び信用取引負債額が55,172百万円の収入となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは50,073百万円の収入(前連結会計年度67,409百万円の支出)となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資有価証券の取得による支出が8,309百万円ありました。これには住信SBIネット銀行株式会社への出資額5,499百万円が含まれております。なお、住信SBIネット銀行株式会社は平成19年9月24日に営業を開始しました。

また、子会社株式の売却による収入が7,190百万円及び貸付金の回収による収入が191,927百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,861百万円及び貸付による支出が200,952百万円ありました。

これらの要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは20,610百万円の支出(前連結会計年度86,014百万円の収入)となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

配当金支払額13,451百万円及び投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が25,265百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入が29,858百万円あったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは9,957百万円の支出(前連結会計年度58,176百万円の支出)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額25,364百万円には、新たに連結の範囲に含めた投資事業組合等による増加額17,341百万円が含まれております。



## リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスク要因について、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

## (1) 事業環境の変化等による影響について

当社グループは、投資事業、住宅不動産関連事業、金融商品取引業、私設取引システム(PTS)運営事業、銀行業、保険業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開しておりますが、これらは株式市場や金利市場(マネーマーケット)、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当社グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各金融商品取引所等においては、当社グループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を推し進めています。当社グループでは、これらの動向を十分把握した上で適切に対応しておりますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 競合について

当社グループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競合が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、当社グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、当社グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

## (3) システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開している当社グループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループ

の事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当社グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

## (4) 投資リスクについて

アセット・マネジメント事業において当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

さらに、海外における投資活動については、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 個人情報の保護について

当社グループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、新たに銀行業、保険業へ参入するなど、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客

様に当社グループのサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しております。

なお、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当社グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、2007年10月にSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社が合併いたしました。また、2008年6月に開催された株主総会における承認を受け、2008年8月には、同社を株式交換により当社の完全子会社とする予定です。今後も当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当社グループが運用するいくつかのファンドを連結の範囲に含めております。その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により、当社グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

## (7) 新規事業への参入

当社グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。2007年9月に住信SBIネット銀行株式会社が、2008年1月にSBI損害保険株式会社が、また2008年4月にはSBIアクサ生命保険株式会社がそれぞれ開業するなど、

多岐にわたる新規事業に参入しており、これら新規事業に係る様々なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

## (8) 金融コングロマリットについて

当連結会計年度から、当社グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当することとなりました。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

## (9) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (10) キーパーソンへの依存

当社グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

# 連結貸借対照表

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2007年及び2008年3月31日現在

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	*4, 10	123,054		160,281	
2. 受取手形及び売掛金	*4	7,537		10,984	
3. 有価証券		203		445	
4. 預託金	*10	332,540		313,930	
5. 営業投資有価証券 投資損失引当金	*1	100,603 △18,603		115,717 △4,966	
6. 営業貸付金	*4, 13	46,827		66,260	
7. たな卸不動産	*2, 4	35,872		32,894	
8. トレーディング商品	*8	4,328		1,728	
9. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金		489,268		274,887	
(2) 信用取引借証券担 保金		11,303		17,995	
10. 有価証券担保貸付金		101		—	
11. 短期差入保証金		24,353		13,413	
12. 保管有価証券	*9	452		259	
13. 繰延税金資産		2,271		1,053	
14. その他 貸倒引当金		39,871 △1,069		66,148 △1,762	
流動資産合計		1,198,916	87.7	1,069,271	87.7
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,870		4,420	
減価償却累計額		△1,980	1,889	△2,237	2,182
(2) 器具備品		4,716		6,404	
減価償却累計額		△2,908	1,808	△3,778	2,626
(3) 賃貸資産		22,494		21,738	
減価償却累計額		△13,545	8,948	△14,813	6,924
(4) 土地			886		886
(5) その他		45		65	
減価償却累計額		△28	17	△34	31
有形固定資産合計		13,550	1.0	12,652	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,558		8,815	
(2) のれん		53,512		60,874	
(3) その他		1,547		1,398	
無形固定資産合計		61,618	4.5	71,088	5.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*3	79,761		41,791	
(2) 繰延税金資産		1,915		10,594	
(3) その他 貸倒引当金		13,164 △2,154		18,365 △4,769	
投資その他の資産合計		92,686	6.8	65,983	5.4
固定資産合計		167,856	12.3	149,723	12.3
<b>III 繰延資産</b>					
1. 株式交付費		189		6	
2. 社債発行費		259		62	
3. 保険業法第113条繰 延資産		—		182	
繰延資産合計		448	0.0	252	0.0
資産合計		1,367,221	100.0	1,219,247	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 短期借入金	*4, 14	56,141		53,831	
2. 一年内返済予定の長 期借入金	*4	23,772		6,282	
3. 一年内償還予定の社債	*4	1,400		100,520	
4. 一年内償還予定の新 株予約権付社債		—		5,940	
5. 未払法人税等		15,755		9,351	
6. 賞与引当金		271		338	
7. 前受金	*11	2,956		1,764	
8. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	*4	231,210		81,583	
(2) 信用取引貸証券 受入金		62,961		62,530	
9. 有価証券担保借入金		55,825		35,440	
10. 受入保証金		297,448		272,005	
11. 未払費用		2,917		2,941	
12. 預り証拠金	*9	45,355		39,573	
13. 顧客預り金		16,233		20,147	
14. 偶発損失引当金		—		22	
15. 繰延税金負債		7,201		8,867	
16. その他		30,621		39,491	
流動負債合計		850,073	62.2	740,633	60.7
<b>II 固定負債</b>					
1. 社債	*4	130,300		30,300	
2. 新株予約権付社債		18,710		13,270	
3. 長期借入金	*4	10,592		33,578	
4. 退職給付引当金		15		102	
5. 役員退職慰労引当金		0		3	
6. 繰延税金負債		747		299	
7. その他		3,616		5,325	
固定負債合計		163,983	12.0	82,879	6.8
<b>III 特別法上の準備金</b>					
1. 証券取引責任準備金		6,314		7,925	
2. 商品取引責任準備金		209		41	
特別法上の準備金合計		6,524	0.4	7,967	0.7
負債合計		1,020,581	74.6	831,480	68.2
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金		54,914	4.0	55,157	4.5
2. 資本剰余金		116,518	8.5	116,761	9.6
3. 利益剰余金		122,167	9.0	112,339	9.2
4. 自己株式		△53,061	△3.9	△53,063	△4.3
株主資本合計		240,537	17.6	231,195	19.0
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価 差額金		5,436	0.4	10,133	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	8	0.0
3. 為替換算調整勘定		973	0.1	△121	△0.0
評価・換算差額等合計		6,411	0.5	10,020	0.8
<b>III 新株予約権</b>					
IV 少数株主持分		41	0.0	4	0.0
IV 少数株主持分		99,648	7.3	146,546	12.0
純資産合計		346,640	25.4	387,766	31.8
負債純資産合計		1,367,221	100.0	1,219,247	100.0



# 連結損益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

区分	注記番号	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
<b>I 売上高</b>	*1		144,581	100.0	222,567	100.0	
<b>II 売上原価</b>	*2		68,745	47.5	115,343	51.8	
売上総利益			75,835	52.5	107,223	48.2	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	*3, 4		52,740	36.5	64,616	29.1	
営業利益			23,095	16.0	42,606	19.1	
<b>IV 営業外収益</b>							
1. 受取利息		279		289			
2. 受取配当金		365		358			
3. 投資事業組合等損益		397		—			
4. 負ののれん償却額		69,094		—			
5. 為替差益		13		—			
6. その他		330	70,480	48.7	481	1,129	0.5
<b>V 営業外費用</b>							
1. 支払利息		1,277		1,784			
2. 株式交付費償却		330		186			
3. 社債発行費償却		186		196			
4. 持分法による投資損失		710		4,614			
5. 為替差損		—		724			
6. その他		373	2,878	2.0	541	8,048	3.6
経常利益			90,696	62.7	35,687	16.0	
<b>VI 特別利益</b>							
1. 投資有価証券売却益	*5	8,332		6,783			
2. 貸倒引当金戻入益		57		28			
3. 持分変動によるみなし売却益		649		598			
4. その他		254	9,293	6.4	387	7,797	3.5
<b>VII 特別損失</b>							
1. 固定資産売却損	*6	218		1			
2. 固定資産除却損	*7	96		253			
3. 減損損失	*8	52		—			
4. 特別法上の準備金繰入額		1,598		1,611			
5. 投資有価証券売却損		31,907		3			
6. のれん償却額		—		2,121			
7. 持分法投資損失		—		6,794			
8. 持分変動によるみなし売却損		—		2,300			
9. その他		4,073	37,948	26.2	1,580	14,665	6.6
税金等調整前当期純利益			62,041	42.9	28,819	12.9	
法人税、住民税及び事業税		38,855		19,311			
過年度法人税等戻入額		△583		—			
法人税等調整額		△23,446	14,824	10.3	△2,038	17,273	7.7
少数株主利益			775	0.5	7,317	3.3	
当期純利益			46,441	32.1	4,228	1.9	

# 連結株主資本等変動計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

SBI Holdings, Inc.

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	685	686			1,371
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
剰余金の配当			△6,740		△6,740
当期純利益			46,441		46,441
自己株式の取得				△47,245	△47,245
自己株式の処分		140		85	225
持分変動による自己株式の減少				6	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	685	826	31,822	△47,153	△13,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,371
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
剰余金の配当							△6,740
当期純利益							46,441
自己株式の取得							△47,245
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	37,237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	23,416
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	243	243			487
剰余金の配当			△13,557		△13,557
当期純利益			4,228		4,228
新規連結による減少高			△790		△790
連結除外による減少高			△16		△16
持分法適用除外による増加高			307		307
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	0
持分変動による自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	243	243	△9,827	△1	△9,342
平成20年3月31日 残高 (百万円)	55,157	116,761	112,339	△53,063	231,195

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							487
剰余金の配当							△13,557
当期純利益							4,228
新規連結による減少高							△790
連結除外による減少高							△16
持分法適用除外による増加高							307
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
持分変動による自己株式の減少							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	4,697	6	△1,095	3,608	△37	46,897	50,468
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,697	6	△1,095	3,608	△37	46,897	41,126
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,133	8	△121	10,020	4	146,546	387,766

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		62,041	28,819
2. 減価償却費		7,445	6,896
3. のれん及び負ののれん償却額		△65,567	4,580
4. 引当金の増減額(△減少)		3,720	4,353
5. 持分法による投資損益		710	4,614
6. 営業投資有価証券評価損		8,812	1,961
7. 投資事業組合からの損益分配損(△分配益)		△3,517	△3,101
8. 投資有価証券売却損(△売却益)		23,574	△6,780
9. 為替差損(△差益)		0	1,376
10. 受取利息及び受取配当金		△22,509	△31,237
11. 支払利息		5,612	7,809
12. 減損損失		52	—
13. 営業投資有価証券の増減額(△増加)		△10,539	△5,596
14. 営業貸付金の増減額(△増加)		△8,416	△16,108
15. たな卸不動産の増減額(△増加)		△26,531	9,190
16. 売上債権の増減額(△増加)		△1,968	△1,979
17. 仕入債務の増減額(△減少)		1,769	△280
18. 顧客分別金の増減額(△増加)		△5,797	18,901
19. トレーディング商品の増減額(△増加)		△1,079	386
20. 賃貸資産の取得額(△増加)		△4,263	△1,041
21. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額		7,518	55,172
22. 顧客預り金等の増減額(△減少)		△4,697	3,821
23. 信用受入保証金の増減額(△減少)		△5,936	△25,442
24. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額		233	△20,290
25. 前受金の増減額(△減少)		2,647	1,292
26. 役員賞与支払額		△627	—
27. その他		△2,967	20,511
小計		△40,280	57,830
28. 利息及び配当金の受取額		21,605	30,595
29. 利息の支払額		△5,602	△7,810
30. 法人税等の支払額		△43,131	△30,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		△67,409	50,073
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 無形固定資産の取得による支出		△3,096	△3,457
2. 投資有価証券の取得による支出		△28,658	△8,309
3. 投資有価証券の売却による収入		3,804	3,579
4. 子会社株式の売却による収入		129,830	7,190
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	*2	△8,208	△3,861
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	*3	5,831	—
7. 子会社株式の追加取得による支出		△7,124	△4,442



SBIホールディングス株式会社及び連結子会社  
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
8. 貸付による支出		△54,217	△200,952
9. 貸付金の回収による収入		48,822	191,927
10. 敷金保証金の差入による支出		△2,257	△2,855
11. 敷金保証金の返還による収入		1,952	1,377
12. その他		△663	△804
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,014	△20,610
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入		1,114,970	2,672,500
2. 短期借入金の返済による支出		△1,080,789	△2,680,830
3. 長期借入れによる収入		9,650	46,215
4. 長期借入金の返済による支出		△3,365	△38,571
5. 社債発行による収入		29,870	297
6. 社債償還による支出		△900	△1,400
7. 新株発行による収入		1,329	413
8. 少数株主に対する株式の発行による収入		9,569	2,850
9. 投資事業組合等における少数株主からの出資 受入による収入		522	29,858
10. 配当金支払額		△13,985	△13,451
11. 少数株主への配当金支払額		△2,583	△2,554
12. 投資事業組合等における少数株主への分配金 支払額		△75,280	△25,265
13. 自己株式売却による収入		4	0
14. 自己株式取得による支出		△47,165	△2
15. その他		△24	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,176	△9,957
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△57	△931
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額</b>		△39,628	18,574
<b>Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>		22,175	25,364
<b>Ⅶ 連結除外に伴う現金同等物の増減額</b>		—	△23
<b>Ⅷ 現金及び現金同等物の期首残高</b>		132,544	115,092
<b>Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	*1	115,092	159,007

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>1. 連結の範囲に関する事項</b>	
<b>(1) 連結子会社数 48社</b>	<b>(1) 連結子会社数 74社</b>
前連結会計年度末(平成18年3月31日)と比較して18社増加し、7社減少いたしました。 (設立、取得による増加) 11社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (有)ジェイ・レップ・E匿名組合 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (株)セムコーポレーション エーエージェント・オール(株) eCURE(株)	前連結会計年度末(平成19年3月31日)と比較して35社増加し、9社減少いたしました。 (設立、取得による増加) 15社 (株)リビングコーポレーション (株)シーフォーテクノロジー (株)シーフォービジネスインテグレーション (株)シーフォービジネスコンサルティング (株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス トレードウィン(株) (株)株式新聞社 ゴルフ三昧(株) オートバイテル・ジャパン(株) (株)ピーエーシー SBIライフサイエンス・テクノロジー2号 投資事業有限責任組合 百道浜プロパティ特定目的会社 SBI & TH Venture Capital Enterprise MS Investment Services ベンチャーファンド1号 (重要性が増したこと等による増加) 7社 SBIベネフィット・システムズ(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド ソフトバンク・コンテンツファンド SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
	(重要性が増したこと等による増加) 20社 SBI損害保険(株)(旧SBI損保設立準備(株)) SBIアクサ生命保険(株)(旧SBI生保設立準備(株)) SBIカード(株) SBIカードプロセッシング(株) SBIバイオテック(株) SBIインキュベーション・アドバイザー(株) SBI Robo(株) トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) SBIエステートマネジメント(株) SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd. SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBICDIコーポレートインキュベーション

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株) (売却、清算による減少) 5社 (有)SBIPハイブリッド匿名組合 SBIパートナーズファンドA号匿名組合 ウィテリウス(株)匿名組合 ウィテリウス(株) (有)アルファプラン  <b>(2) 主要な非連結子会社の名称等</b> 主要な非連結子会社の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合 なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。  <b>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等</b> (株)デジコード 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。	(合併したことによる減少) 2社 SBI証券(株) SBIテクノロジー(株) (清算による減少) 6社 ソフトバンク・コンテンツファンド SBIパートナーズファンドB号匿名組合 (有)ダヴィンチ匿名組合 (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (重要性がなくなったことによる減少) 1社 SBIネルヴァ(株)  <b>(2) 主要な非連結子会社の名称等</b> 主要な非連結子会社の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株)  (連結の範囲から除いた理由) 同左  <b>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等</b> (株)ナルミヤ・インターナショナル 他10社 (連結の範囲から除いた理由) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>2. 持分法の適用に関する事項</b>	
<b>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社</b> 主要な会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株) SBI損保設立準備(株) SBI生保設立準備(株)  <b>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</b> 主要な会社等の名称 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社 (株)ゼファー (株)ソルクシーズ (株)ネクサス オートバイテル・ジャパン(株)  <b>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</b> 主要な会社等の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. SBIビジネス・ソリューションズ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  <b>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等</b> フードエックス・グローブ(株) ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他26社 (関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。	<b>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</b> 会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株)  <b>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</b> 主要な会社等の名称 住信SBIネット銀行(株) (旧)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社 (株)ゼファー (株)ソルクシーズ  <b>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</b> 主要な会社等の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD.  (持分法を適用しない理由) 同左  <b>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等</b> ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (株)VSN 他35社 (関連会社としなかった理由) 同左
<b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>	
事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社等) SBIインベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. パートナーズ・インベストメント(株)	事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社等) SBIインベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. パートナーズ・インベストメント(株)



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
SBI Fund Management Company S.A. ソフトバンク・コンテンツファンド SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.	SBI Fund Management Company S.A. SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI & TH Venture Capital Enterprise SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd. SBIバイオテック(株) トレードウィン(株) SBIカードプロセッシング(株) (株)リビングコーポレーション
(決算日が11月30日の会社等) SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 SBIパートナーズファンドB号匿名組合	(決算日が11月30日の会社等) SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー2号 投資事業有限責任組合
(決算日が9月30日の会社等) ソフトバンク・インターネットファンド (有)ジェイ・レップ・L匿名組合	(決算日が9月30日の会社等) ソフトバンク・インターネットファンド ベンチャーファンド1号 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合
(決算日が8月31日の会社等) SBIブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション	(決算日が8月31日の会社等) SBIブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
(決算日が6月30日の会社等) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	(決算日が6月30日の会社等) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ゴルフ三昧(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
(決算日が7月31日の会社等) (有)ダヴィンチ匿名組合 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(決算日が1月31日の会社等) SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<b>4. 会計処理基準に関する事項</b>											
<b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>	<b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>										
<p>有価証券</p> <p>トレーディングに関する有価証券等</p> <p>時価法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>連結の範囲に含めた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券</p> <p>商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国債</td> <td>額面金額の85%</td> </tr> <tr> <td>社債（上場銘柄）</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券（一部上場銘柄）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸不動産</p> <p>個別法による原価法</p>	利付国債	額面金額の85%	社債（上場銘柄）	額面金額の65%	株券（一部上場銘柄）			時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>有価証券</p> <p>トレーディングに関する有価証券等</p> <p>同左</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>連結の範囲に含めた投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券</p> <p>同左</p>
利付国債	額面金額の85%										
社債（上場銘柄）	額面金額の65%										
株券（一部上場銘柄）											
	時価の70%相当額										
倉荷証券	時価の70%相当額										
<b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</b>	<b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</b>										
<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴</p>										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。	い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
<b>(3) 重要な引当金の計上基準</b>	<b>(3) 重要な引当金の計上基準</b>
投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。	投資損失引当金 同左
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。	賞与引当金 同左
退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。	退職給付引当金 同左
役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。	偶発損失引当金 同左
完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。	——
証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。	商品取引責任準備金 同左
<b>(4) 収益及び費用の計上基準</b>	<b>(4) 収益及び費用の計上基準</b>
売上高及び売上原価 売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。	売上高及び売上原価 同左
営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。	営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左
投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。	投資事業組合等管理収入 同左
完成工事高 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。	完成工事高 同左
証券取引関連収益 証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。	証券取引関連収益 同左



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p><b>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</b> 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p><b>(6) 重要なリース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><b>(7) 重要なヘッジ会計の方法</b> ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。 b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>商品先物取引関連収益 同左</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業等に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p><b>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</b> 同左</p> <p><b>(6) 重要なリース取引の処理方法</b> 同左</p> <p><b>(7) 重要なヘッジ会計の方法</b> ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 a. 同左 b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 a. 同左 b. 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</b> 投資事業組合等への出資に係る会計処理 子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。 子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。 子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p><b>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</b> 投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。 保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。</p>
<p><b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b> 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>6. のれんの償却に関する事項</b>	
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
<b>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b>	
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、246.947百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	——
(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券（流動資産）から投資有価証券（固定資産）に計上区分を変更いたしました。 これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高	——

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
が7,749百万円、営業利益が30,620百万円、それぞれ減少し、経常利益が37,769百万円増加し、税金等調整前当期純利益が26,322百万円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が34,656百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	——
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ865百万円減少しております。	——
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	——

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 2. 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）により「株式交付費」として表示しております。	
(連結損益計算書関係) 1. 「受取配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は162百万円です。 2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は199百万円です。 2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は、特別損失の総額の



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
却額」と表示しております。	100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分法投資損失」は1,977百万円であります。
3. 前連結会計年度まで、営業外費用において表示してありました「新株発行費償却」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）により「株式交付費償却」として表示しております。	3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示してありました「持分変動によるみなし売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分変動によるみなし売却損」は61百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。	———

## 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 746百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,854百万円 NEW HORIZON FUND,L.P 8,770百万円 その他 2,434百万円 小計 13,806百万円  直接投資分 86,796百万円 合計 100,603百万円	※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 NEW HORIZON FUND,L.P 31,305百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,718百万円 その他 4,114百万円 小計 37,138百万円  直接投資分 78,578百万円 合計 115,717百万円
※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,151百万円 仕掛不動産 4,531百万円 開発用不動産 17,571百万円 営業用不動産信託受益権 6,617百万円 合計 35,872百万円	※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,371百万円 仕掛不動産 15,939百万円 開発用不動産 8,070百万円 営業用不動産信託受益権 1,512百万円 合計 32,894百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 54,363百万円	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 25,819百万円
※4. 担保に供している資産 現金及び預金 93百万円 たな卸不動産 8,504百万円 営業貸付金 15,325百万円 受取手形及び売掛金 1,581百万円 合計 25,505百万円 上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円	※4. 担保に供している資産 現金及び預金 111百万円 受取手形及び売掛金 439百万円 営業貸付金 21,213百万円 たな卸不動産 12,462百万円 合計 34,227百万円 上記は、短期借入金22,495百万円、一年以内返済予定の長期

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。	借入金3,832百万円、長期借入金3,065百万円、一年内償還予定の社債300百万円及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券8,474百万円をそれぞれ差し入れております。
5. ———	5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 SBIシステムズ(株) 200百万円 丸磯建設(株) 319百万円 合計 519百万円
6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 65,388百万円 信用取引借入金の本担保証券 229,876百万円 差入保証金代用有価証券 101,018百万円 消費貸借契約による貸付有価証券 54,746百万円 その他 1,681百万円	6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 62,849百万円 信用取引借入金の本担保証券 79,919百万円 差入保証金代用有価証券 72,810百万円 消費貸借契約による貸付有価証券 33,018百万円 その他 1,515百万円
7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 458,784百万円 信用取引借証券 11,250百万円 現先取引で買い付けた有価証券 15,975百万円 受入保証金代用有価証券 278,204百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 先物取引受入証拠金代用有価証券 359百万円 その他 39百万円	7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 221,469百万円 信用取引借証券 17,918百万円 受入保証金代用有価証券 221,047百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 先物取引受入証拠金代用有価証券 3,244百万円
※8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 商品有価証券等合計 4,301百万円 うち株式 29百万円 うち債券 4,167百万円 うちその他 104百万円 デリバティブ取引 27百万円 合計 4,328百万円	※8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 商品有価証券等合計 1,722百万円 うち株式 14百万円 うち債券 1,598百万円 うちその他 108百万円 デリバティブ取引 6百万円 合計 1,728百万円
※9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。	※9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ259百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。
※10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。	※10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>預託金 200百万円</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 7,518百万円</p> <p>※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <p>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 14百万円</p> <p>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 472百万円</p> <p>SBIブロードバンドファンド1号</p> <p>投資事業有限責任組合 257百万円</p> <p>SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 132百万円</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 247百万円</p> <p>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 759百万円</p> <p>その他の投資事業組合等 400百万円</p> <p>投資事業組合管理収入等 2,284百万円</p> <p>その他の前受金 672百万円</p> <p>合計 2,956百万円</p> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,673 百万円</p> <p>貸付実行残高 16,144 百万円</p> <p>差引額 4,529 百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>預託金 200百万円</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 27百万円</p> <p>※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <p>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 472百万円</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 239百万円</p> <p>その他の投資事業組合等 42百万円</p> <p>投資事業組合管理収入等 754百万円</p> <p>その他の前受金 1,009百万円</p> <p>合計 1,764百万円</p> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード(株)、SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合）においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 37,896 百万円</p> <p>貸付等実行残高 25,995 百万円</p> <p>差引額 11,900 百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 138,600 百万円</p> <p>借入実行残高 47,585 百万円</p> <p>差引額 91,014 百万円</p>	<p>※14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 137,475 百万円</p> <p>借入実行残高 30,984 百万円</p> <p>差引額 106,491 百万円</p>

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>428</td> <td>△1</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>2,709</td> <td>34</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>1,461</td> <td>0</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>1,247</td> <td>33</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,137</td> <td>32</td> <td>3,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。</p> <p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>33,807百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>6,230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>21,311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,745百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	428	△1	426	債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744	債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462	その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281	計	3,137	32	3,170	営業投資有価証券売上原価	33,807百万円	投資損失引当金繰入額	3,142百万円	金融費用	4,253百万円	リース原価等	6,230百万円	その他売上原価	21,311百万円	合計	68,745百万円	<p>※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>360</td> <td>△4</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>2,986</td> <td>△12</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>1,511</td> <td>4</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>1,474</td> <td>△16</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,346</td> <td>△16</td> <td>3,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益43百万円が含まれております。</p> <p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>34,310百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>5,882百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等売上原価</td> <td>41,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>32,863百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,040百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	360	△4	355	債券等・その他のトレーディング損益	2,986	△12	2,974	債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516	その他のトレーディング損益	1,474	△16	1,458	計	3,346	△16	3,329	営業投資有価証券売上原価	34,310百万円	投資損失引当金繰入額	1,125百万円	金融費用	5,882百万円	販売用不動産等売上原価	41,162百万円	その他売上原価	32,863百万円	合計	115,343百万円
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																						
株券等トレーディング損益	428	△1	426																																																																						
債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744																																																																						
債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462																																																																						
その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281																																																																						
計	3,137	32	3,170																																																																						
営業投資有価証券売上原価	33,807百万円																																																																								
投資損失引当金繰入額	3,142百万円																																																																								
金融費用	4,253百万円																																																																								
リース原価等	6,230百万円																																																																								
その他売上原価	21,311百万円																																																																								
合計	68,745百万円																																																																								
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																						
株券等トレーディング損益	360	△4	355																																																																						
債券等・その他のトレーディング損益	2,986	△12	2,974																																																																						
債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516																																																																						
その他のトレーディング損益	1,474	△16	1,458																																																																						
計	3,346	△16	3,329																																																																						
営業投資有価証券売上原価	34,310百万円																																																																								
投資損失引当金繰入額	1,125百万円																																																																								
金融費用	5,882百万円																																																																								
販売用不動産等売上原価	41,162百万円																																																																								
その他売上原価	32,863百万円																																																																								
合計	115,343百万円																																																																								



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料・賞与</td><td>7,088百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>880百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,071百万円</td></tr> </table> <p>※4. ———</p> <p>※5. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,398百万円が含まれております。</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>218百万円</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96百万円</td></tr> </table> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失52百万円を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県羽生市</td><td>賃貸商業ビル</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>連結子会社（SBIイー・トレード証券(株)）及び同社の連結子会社は、国内において証券業務を営む同社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、同社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、同社の連結子会社が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営む同社の連結子会社の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。</p> <p>埼玉県羽生市の賃貸不動産については、賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円（すべて土地に配分しております。）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産</p>	給料・賞与	7,088百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	貸倒引当金繰入額	880百万円	賞与引当金繰入額	232百万円	業務委託費	8,071百万円	器具備品	1百万円	土地	216百万円	ソフトウェア	0百万円	無形固定資産 その他	0百万円	合計	218百万円	建物	42百万円	器具備品	32百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	19百万円	無形固定資産 その他	2百万円	合計	96百万円	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料・賞与</td><td>8,811百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,768百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>494百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>9,264百万円</td></tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,106百万円であります。</p> <p>※5. ———</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>253百万円</td></tr> </table> <p>※8. ———</p>	給料・賞与	8,811百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	退職給付引当金繰入額	61百万円	貸倒引当金繰入額	2,768百万円	賞与引当金繰入額	494百万円	業務委託費	9,264百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	1百万円	建物	22百万円	器具備品	10百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	219百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	253百万円
給料・賞与	7,088百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	56百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	880百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	232百万円																																																																				
業務委託費	8,071百万円																																																																				
器具備品	1百万円																																																																				
土地	216百万円																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																				
無形固定資産 その他	0百万円																																																																				
合計	218百万円																																																																				
建物	42百万円																																																																				
器具備品	32百万円																																																																				
有形固定資産 その他	0百万円																																																																				
ソフトウェア	19百万円																																																																				
無形固定資産 その他	2百万円																																																																				
合計	96百万円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物																																																																			
給料・賞与	8,811百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	61百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,768百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	494百万円																																																																				
業務委託費	9,264百万円																																																																				
無形固定資産 その他	1百万円																																																																				
合計	1百万円																																																																				
建物	22百万円																																																																				
器具備品	10百万円																																																																				
有形固定資産 その他	0百万円																																																																				
ソフトウェア	219百万円																																																																				
無形固定資産 その他	1百万円																																																																				
合計	253百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
税評価額により評価しております。										
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県伊丹市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び器具備品</td></tr> <tr><td>東京都多摩市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び器具備品</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品	東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品	
場所	用途	種類								
兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品								
東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品								
<p>連結子会社（SBI証券(株)）は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。上記資産のうち、兵庫県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物7百万円、器具備品0百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p> <p>また、東京都の営業店舗については、改装の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円（建物1百万円、器具備品1百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>										

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式 (注) 1	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
自己株式 普通株式 (注) 2, 3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	39,944.24	43,569.93	2
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未 到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	41

(注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。  
2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式 (注)1	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
合計	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
自己株式 普通株式 (注)2,3	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84
合計	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加36,113.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29.82株は、端株の買増し請求による減少26.08株、及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)	普通株式	43,569.93	—	37,205.83	6,364.10	0
	新株予約権(注)	普通株式	335,000.00	—	56,780.56	278,219.44	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	4

(注) 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。また、新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日



## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 123,054百万円	現金及び預金 160,281百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △615百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,518百万円
分離保管預金 △7,518百万円	分離保管預金 △27百万円
商品取引責任準備預金 △211百万円	商品取引責任準備預金 △41百万円
有価証券 203百万円	有価証券 130百万円
預託金に含まれる委託者保護基金	預託金に含まれる委託者保護基金
余剰預託額 181百万円	余剰預託額 182百万円
現金及び現金同等物 115,092百万円	現金及び現金同等物 159,007百万円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社セムコーポレーション	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社リビングコーポレーション
流動資産 28,672百万円	流動資産 7,054百万円
固定資産 78百万円	固定資産 90百万円
のれん 6,911百万円	のれん 2,140百万円
流動負債 △22,216百万円	流動負債 △5,795百万円
固定負債 △2,070百万円	固定負債 △24百万円
少数株主持分 △908百万円	少数株主持分 △616百万円
(株)セムコーポレーション株式の取得価額 10,465百万円	(株)リビングコーポレーション株式の取得価額 2,849百万円
(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物 △4,022百万円	(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物 △699百万円
差引：(株)セムコーポレーション 取得のための支出 6,443百万円	差引：(株)リビングコーポレーション 取得のための支出 2,150百万円
	株式会社シーフォーテクノロジー<連結>
	流動資産 2,683百万円
	固定資産 1,217百万円
	のれん 1,619百万円
	流動負債 △669百万円
	固定負債 △3,088百万円
	少数株主持分 △48百万円
	(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額 1,714百万円
	(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物 △2,087百万円
	差引：(株)シーフォーテクノロジー 取得のための支出 △373百万円
※3. 持分の売却により、連結子会社でなくなった会社等の資産及び負債の主な内訳	※3. _____

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
持分の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (有)SBIPハイブリッド匿名組合	
流動資産 18,215百万円	
流動負債 △126百万円	
固定負債 △11,874百万円	
株式売却益 2百万円	
(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額 6,218百万円	
(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物 △527百万円	
差引：売却による収入 5,690百万円	

## リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</b>	
(借主側)	(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 9,374百万円 1,537百万円	取得価額相当額 9,358百万円 1,382百万円
減価償却累計額相当額 3,337百万円 796百万円	減価償却累計額相当額 4,873百万円 885百万円
期末残高相当額 6,036百万円 740百万円	期末残高相当額 4,485百万円 497百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,951百万円	1年以内 2,856百万円
1年超 12,228百万円	1年超 9,670百万円
合計 15,180百万円	合計 12,527百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,033百万円	支払リース料 2,264百万円
減価償却費相当額 1,932百万円	減価償却費相当額 2,148百万円
支払利息相当額 131百万円	支払利息相当額 111百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
(貸主側)			(貸主側)		
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)
取得価額	13,482百万円	1,728百万円	取得価額	11,521百万円	1,574百万円
減価償却累計額	4,607百万円	697百万円	減価償却累計額	4,657百万円	670百万円
期末残高	8,874百万円	1,031百万円	期末残高	6,863百万円	904百万円
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		3,313百万円	1年以内		2,924百万円
1年超		15,197百万円	1年超		12,616百万円
合計		18,511百万円	合計		15,541百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。		
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料		4,697百万円	受取リース料		2,847百万円
減価償却費		4,102百万円	減価償却費		2,495百万円
受取利息相当額		517百万円	受取利息相当額		391百万円
④ 利息相当額の算定方法			④ 利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
(借主側)			(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内		15百万円	1年以内		13百万円
1年超		22百万円	1年超		14百万円
合計		38百万円	合計		27百万円
(貸主側)			(貸主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内		82百万円	1年以内		27百万円
1年超		79百万円	1年超		51百万円
合計		161百万円	合計		79百万円

## 有価証券関係

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項 (平成19年3月31日現在)

#### ① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
(1) 株式	29	—
(2) 債券	4,167	—
(3) その他	104	—
合計	4,301	—

### 2. トレーディングに係るもの以外

#### ① その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,252	13,005	7,246
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他174	49	223	—
	小計	20,476	13,180	7,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,671	3,040	△631
	(2) 債券 国債・地方債等	9	9	△0
	(3) その他	1,748	1,187	△561
	小計	5,430	4,237	△1,192
合計		18,610	24,713	6,102

#### ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24,747	8,023	6,357

#### ③ 時価評価されていない有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,431
社債等	2,004
投資事業組合等	19,815
その他	238
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,919
子会社株式等 (注)	30,443
合計	155,854

(注) 子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれております。



## ④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1) 国債・地方債等	—	4	10	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,004	10	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券について8,812百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項 (平成20年3月31日現在)

## ① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
(1) 株式	14	—
(2) 債券	1,598	—
(3) その他	108	—
合計	1,722	—

## 2. トレーディングに係るもの以外

## ① その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	618	801	183
	(2) その他	—	—	—
	小計	618	801	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,989	12,405	△6,583
	(2) その他	1,042	993	△49
	小計	20,032	13,398	△6,633
合計		20,650	14,200	△6,449

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
51,062	19,001	1,450

## ③ 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債等	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	71,190
社債等	3,079
投資事業組合等	43,197
その他	166
合計	117,933

## ④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	3	—	—
(2) 社債	700	2,540	30	—
合計	700	2,544	30	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,625百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>1. 取引の状況に関する事項</b>	
(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売却取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については借入金金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。	(3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。</p> <p>株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け、取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	1,369	27	280	2
債券先物取引	—	—	134	0
合計	1,369	27	415	2

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。
2. 時価の算定方法  
 為替予約取引-----決算日の先物為替相場  
 債券先物取引-----決算日の債券先物相場
3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	4	0	232	1
日経平均先物取引	81	6	11	0
金利スワップ取引	—	—	200	3
合計	85	6	443	5

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。
2. 時価の算定方法  
 為替予約取引-----決算日の先物為替相場  
 日経平均先物取引-----決算日の日経平均先物相場  
 金利スワップ取引-----取引金融機関から提示された価格
3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)</th> <th>全国商品取引業 厚生年金基金 (百万円)</th> <th>東京都報道事業 厚生年金基金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>146,083</td> <td>81,621</td> <td>92,771</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>112,700</td> <td>61,610</td> <td>93,592</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,382</td> <td>20,011</td> <td>△820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td>0.71%</td> </tr> <tr> <td>全国商品取引業厚生年金基金</td> <td>0.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金</td> <td>0.63%</td> </tr> </tbody> </table>			関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業 厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業 厚生年金基金 (百万円)	年金資産の額	146,083	81,621	92,771	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592	差引額	33,382	20,011	△820	関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.71%	全国商品取引業厚生年金基金	0.38%	(平成20年3月31日現在)		東京都報道事業厚生年金基金	0.63%
	関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業 厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業 厚生年金基金 (百万円)																						
年金資産の額	146,083	81,621	92,771																						
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592																						
差引額	33,382	20,011	△820																						
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.71%																								
全国商品取引業厚生年金基金	0.38%																								
(平成20年3月31日現在)																									
東京都報道事業厚生年金基金	0.63%																								



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>2. 退職給付債務に関する事項</b>	
<p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当企業グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,038百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成19年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は380百万円であります。</p> <p>なお、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p>	<p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p>
①退職給付債務	△150百万円
②年金資産	134百万円
③退職給付引当金 (①+②)	△15百万円

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b>	
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
有価証券評価損	71百万円
投資損失引当金繰入額	843百万円
賞与引当金繰入額	117百万円
貸倒引当金繰入額	466百万円
税務上の繰越欠損金	298百万円
未払事業税	79百万円
その他	437百万円
小計	2,313百万円
評価性引当額△	△200百万円
繰延税金資産（流動資産）の合計	2,112百万円
繰延税金資産（投資その他の資産）	繰延税金資産（投資その他の資産）
税務上の繰越欠損金	5,668百万円
貸倒引当金繰入額	769百万円
投資有価証券評価損	2,821百万円
証券取引責任準備金等繰入額	3,063百万円
その他	3,241百万円
小計	1,334百万円
評価性引当額	898百万円
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	17,797百万円
繰延税金資産合計	△6,629百万円
繰延税金負債（流動負債）	繰延税金資産（投資その他の資産）の合計
その他有価証券評価差額金	11,168百万円
グループ内持分移動に伴う一時差異	繰延税金資産合計
繰延税金負債（流動負債）の合計	13,280百万円
	繰延税金負債（流動負債）
	その他有価証券評価差額金
	△8,422百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金負債（固定負債）	関係会社の留保利益金
その他有価証券評価差額金	△1,503百万円
その他	繰延税金負債（流動負債）の合計
繰延税金負債（固定負債）の合計	△9,926百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債（固定負債）
繰延税金資産（△負債）の純額	関係会社の留保利益金
	△682百万円
	その他
	△190百万円
	繰延税金負債（固定負債）の合計
	△873百万円
	繰延税金負債合計
	△10,799百万円
	繰延税金資産（△負債）の純額
	2,481百万円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	
法定実効税率	40.69%
(調整)	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.69%
のれん（負ののれんを含む）償却額	1.11%
投資事業組合等における少数株主損益	6.47%
持分法による投資損失	6.52%
その他	7.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.29%
	59.94%

企業結合等関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. パーチェス法の適用

- (1) 株式会社リビングコーポレーションの子会社化
  - ① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社リビングコーポレーション
被取得企業の事業内容	・投資用収益物件の開発・販売 ・投資用収益物件に関する企画・設計業務の提供
企業結合を行った主な理由	当社と株式会社リビングコーポレーションが相互による不動産開発事業に関する技術提供及び開発用地情報の提供を進めることで不動産開発事業の拡大を図るため。
企業結合日	平成19年9月10日
企業結合の法的形式	公開買付け
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	54.4%

- ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社リビングコーポレーションの普通株式	2,784百万円
取得に直接要した費用	委託手数料等	65百万円
取得原価		2,849百万円

## ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	2,140百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

## ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,054百万円
固定資産	90百万円
資産合計	7,145百万円
流動負債	5,795百万円
固定負債	24百万円
負債合計	5,819百万円

## (2) 株式会社シーフォーテクノロジーの子会社化

## ① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社シーフォーテクノロジー
被取得企業の事業内容	・C4暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究、開発及びライセンス供給 ・情報セキュリティ製品の提供 ・情報セキュリティソリューションサービスの提供
企業結合を行った主な理由	当企業グループの提供するインターネットを活用した各種金融サービスを支えるシステム・ソフトウェア関連業務の強化を図るため。
企業結合日	平成20年3月3日
企業結合の法的形式	第三者割当増資
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	69.2%（内間接保有分 13.8%）

## ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社シーフォーテクノロジーの企業結合日は平成20年3月でありますので、当連結会計年度におきましては、平成20年3月31日現在の連結貸借対照表のみ連結しております。

## ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社シーフォーテクノロジーの普通株式	1,709百万円
取得に直接要した費用	調査費等	4百万円
取得原価		1,714百万円

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	1,619百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社及び連結子会社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

## ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,683百万円
固定資産	1,217百万円
資産合計	3,900百万円
流動負債	669百万円
固定負債	3,088百万円
負債合計	3,757百万円

## 2. 共通支配下の取引等

## SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併

## ① 結合当事業の名称、結合当事業の事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社 SBI証券株式会社
結合当事業の事業内容	SBIイー・トレード証券株式会社：金融商品取引業 SBI証券株式会社：金融商品取引業
企業結合の法的形式	SBIイー・トレード証券株式会社を吸収合併存続会社とし、SBI証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（連結子会社同士の合併）
結合後企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社
取引の目的を含む取引の概要	日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券（SBIイー・トレード証券株式会社）の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに対面証券（SBI証券株式会社）の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的として、平成19年10月1日に両社は合併しております。

## ② 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、少数株主との取引として会計処理をしております。



## セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
事業の種類別の状況は次のとおりであります。						
	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	—
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	275,832	999,375	80,828	1,356,036	11,185	1,367,221
減価償却費	291	1,712	4,855	6,858	(40)	6,818
資本的支出	892	2,622	4,392	7,908	(1)	7,907

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) アセットマネジメント事業  
当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業
- (2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業  
SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務
- (3) ファイナンシャル・サービス事業  
当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般
3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,262百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
5. 会計処理の変更  
連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円（うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円）減少し、営業利益が30,299百万円減少し、資産が29,913百万円増加しております。
6. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について  
従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。  
この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円（うち、外部顧客に対する売上高は958百万円）増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。また、資産においても「アセットマネジメント事業」が20,559百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル ・サービス事業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,008	67,675	21,600	74,960	322	222,567	—	222,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	855	895	110	—	1,860	(1,860)	—
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失(△)	16,481	20,511	849	8,093	△473	45,463	(2,856)	42,606
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	187,334	807,666	82,623	152,156	6,129	1,235,910	(16,663)	1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) アセットマネジメント事業  
当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業
- (2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業  
SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業
- (3) ファイナンシャル・サービス事業  
当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般
- (4) 住宅不動産関連事業  
当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、及びホームスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業
- (5) システムソリューション事業  
SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般
3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は3,730百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,107百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
5. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高316百万円（全額外部顧客に対する売上高）、営業費用2,650百万円及び営業損失2,334百万円が含まれております。
6. 事業区分の変更  
当連結会計年度より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。  
また、当連結会計年度より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。  
なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル ・サービス事業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,162	65,426	18,167	23,825	—	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	992	666	184	—	2,046	(2,046)	—
計	37,364	66,418	18,834	24,009	—	146,627	(2,046)	144,581
営業費用	40,550	42,044	15,549	22,826	—	120,970	514	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△3,185	24,374	3,284	1,183	—	25,656	(2,561)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	149,349	999,375	67,891	136,552	—	1,353,168	14,052	1,367,221
減価償却費	266	1,712	4,584	334	—	6,897	(79)	6,818
資本的支出	439	2,622	3,835	1,010	—	7,908	(1)	7,907

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	22,943	16,978	39,922
II. 連結売上高(百万円)	—	—	222,567
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	7.6	17.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米……………米国  
(2) その他……………欧州、中国、香港、マカオ、韓国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等(名)	事業上の 関係				
役員	北尾 吉孝	—	—	当社代表 取締役CEO	(1.6)	—	—	関係会社 株式の譲渡	103	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

### 3 子会社等

該当事項はありません。

### 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等(名)	事業上の 関係				
役員	北尾 吉孝	—	—	当社代表 取締役CEO	(1.8)	—	—	関係会社 株式の譲渡	350	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。

### 3 子会社等

該当事項はありません。

### 4 兄弟会社等

該当事項はありません。



## 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	22,018.24	21,438.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,040.51	376.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,845.82	344.65

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	346,640	387,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99,690	146,550
(うち新株予約権)	(41)	(4)
(うち少数株主持分)	(99,648)	(146,546)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	246,949	241,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,215,683	11,251,743

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	46,441	4,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,441	4,228
期中平均株式数 (株)	11,493,950	11,228,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△642	△303
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(△642)	(△303)
普通株式増加数 (株)	414,867	162,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数28,753株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数32,605株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数323,803株)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数26,199株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数21,396株)、平成17年6月29日旧SBI証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社) 定時株主総会決議による新株予約権(株式の数23,263株)

## 重要な後発事象

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併について	<p>当社の連結子会社でありますSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社は、平成19年4月26日開催の両社の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社を合併存続会社、SBI証券株式会社を合併消滅会社とする合併について決議し、同日付の合併契約書を締結いたしました。</p> <p>ア. 合併の目的</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&amp;A仲介業務などのインベストメントバンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。</p> <p>SBI証券株式会社は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。SBIイー・トレード証券株式会社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券株式会社は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング業務の一翼を担っております。</p> <p>これまでも両社は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併は、日本国内で初めてとなる「リアルBased on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせて、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的としております。</p> <p>イ. 合併の方法</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券株式会社は解散いたします。</p> <p>ウ. 合併後の会社の名称</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社</p> <p>エ. 合併比率</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>SBIイー・トレード証券株式会社</td> <td>SBI証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.255</td> </tr> </table> <p>オ. 合併によりSBIイー・トレード証券株式会社が発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 259,733株</p>	会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社	合併比率	1	0.255	<p>1. 子会社 (E*TRADE Korea Co.,Ltd.) の株式の売却</p> <p>当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社(以下「SBIイー・トレード証券」)は、平成20年4月10日開催の取締役会において、同社の韓国における連結子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd. (以下「E*TRADE Korea」)の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>SBIイー・トレード証券は、競争が激化する韓国金融市場において、子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の経営戦略上、最善であると判断いたしました。</p> <p>また、今回、SBIイー・トレード証券が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited (本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」)は、韓国国内で新たに証券事業への参入を検討しております。LS Networksが、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、SBIイー・トレード証券は、同社に株式を譲渡することが最良の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 (予定)</p> <p>LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者</p> <p>(3) 売却の日程</p> <p>平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結</p> <p>※今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国金融監督院の承認を踏ることとなります。譲渡の日程等につきましては、韓国金融監督院の承認後に決定することとなります。</p> <p>(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <table border="1"> <tr> <td>子会社の名称</td> <td>E*TRADE Korea Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>韓国におけるインターネットを通じた総合証券業</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>—</td> </tr> </table>	子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.	事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業	当社との取引内容	—
会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社												
合併比率	1	0.255												
子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.													
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業													
当社との取引内容	—													

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>カ. 合併の時期 合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。</p> <p>2. SBIキャピタル株式会社株式の譲渡について 当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表者：持田昌典）との間で、資本・業務提携に関する契約を締結し、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。</p> <p>ア. 譲渡の理由 当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は本譲渡によってジョイントベンチャーとなるSBIキャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するゴールドマン・サックスグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営を行ってまいります。</p> <p>イ. 譲渡の相手先 有限会社ジュピターインベストメント（ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社）</p> <p>ウ. 譲渡の時期 平成19年5月23日</p> <p>エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容 SBIキャピタル株式会社、投資ファンドの組成・運営</p> <p>オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>SBIキャピタル株式会社 普通株式</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>18,756株 (発行済株式総数の40%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>6,999百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益</td> <td>約49億円の特別利益を計上</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>発行済株式総数の60%</td> </tr> </table>	譲渡株式	SBIキャピタル株式会社 普通株式	譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)	譲渡価額	6,999百万円	譲渡損益	約49億円の特別利益を計上	譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%	<p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>9,744,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd 株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円※を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(6) その他 本件は韓国金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社における損失の発生について当社の持分法適用関連会社の株式会社ゼファーにおいて、平成20年5月30日に同社の連結子会社が破産手続きを開始したことに伴う損失が発生いたしました。 これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は、持分法による投資損失約26億円、当期純損失約15億円の見込みであります。</p>	売却する株式の数	9,744,000株	売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）	売却損益	今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd 株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円※を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）	売却後の持分比率	0%
譲渡株式	SBIキャピタル株式会社 普通株式																		
譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)																		
譲渡価額	6,999百万円																		
譲渡損益	約49億円の特別利益を計上																		
譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%																		
売却する株式の数	9,744,000株																		
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）																		
売却損益	今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd 株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円※を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）																		
売却後の持分比率	0%																		

### 連結附属明細表 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SBIホールディングス株式会社	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 11月25日	5,940	5,940	-	なし	平成20年 11月25日
SBIホールディングス株式会社	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 4月8日	12,770	12,770	-	なし	平成21年 4月8日
SBIホールディングス株式会社	ファイナンス・オール株式会社 第1回無担保社債	平成17年 3月29日	1,400	-	2.00	なし	平成20年 3月28日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第2回無担保社債	平成17年 10月11日	8,000	8,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第3回無担保社債	平成18年 9月25日	30,000	30,000	2.08	なし	平成21年 9月25日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第1回無担保社債	平成17年 9月13日	42,000	42,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIイー・トレード証券株式会社	イー・トレード証券株式会社 第1回無担保社債	平成18年 3月10日	50,000	50,000	1.24	なし	平成21年 3月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社セムコーポレーション 第1回社債	平成17年 11月10日	300	300	0.91	あり	平成20年 11月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社セムコーポレーション 第2回社債	平成19年 7月10日	-	300	1.70	あり	平成22年 7月9日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社シーフォーテクノロジー 第3回無担保社債	平成15年 6月10日	-	20	0.29	なし	平成20年 6月10日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社シーフォーテクノロジー 第4回無担保社債	平成15年 7月31日	-	200	0.72	なし	平成20年 7月31日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社シーフォーテクノロジー 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月22日	-	500	-	なし	平成21年 9月22日
合計	-	-	150,410 (1,400)	150,030 (106,460)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。



## 2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	(株)シーフォーテクノロジー第2回 無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左	同社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	同左	同左
株式の発行価格(円)	38,486.10	39,438.50	85,393
発行価額の総額(百万円)	13,000	20,000	500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	7,060	7,230	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月26日 至 平成20年11月17日	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	自 平成17年9月26日 至 平成21年9月21日
代用払込に関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

## 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
106,460	43,270	300	—	—

## 借入金等明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	56,141	53,831	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,772	6,282	2.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,592	33,578	1.43	平成21年4月30日 ～ 平成24年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 信用取引借入金	231,210	81,583	1.10	—
合計	321,717	175,277	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	21,062	11,946	570	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

・SBIホールディングス ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリ)  
有価証券報告書 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>  
決算短信 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>

役員 (2008年6月27日現在)



代表取締役執行役員CEO  
北尾 吉孝



取締役執行役員COO兼CFO  
澤田 安太郎



取締役執行役員専務  
平井 研司



取締役執行役員専務  
相原 志保



取締役執行役員専務  
中川 隆



取締役執行役員常務  
木下 玲子



取締役執行役員  
松井 真治



取締役執行役員  
石原 憲之



取締役執行役員  
朝倉 智也



取締役執行役員  
松井 一幸



取締役執行役員  
沖田 貴史



取締役  
田坂 広志



取締役  
夏野 剛



常勤監査役  
渡辺 進



監査役  
平林 謙一



監査役  
島本 龍次郎



監査役  
藤井 厚司

会社概要 (2008年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社	従業員数	2,666名(連結ベース)
設立	1999年7月8日	資本金	55,157百万円
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー 19F	事業年度	4月1日 - 3月31日
	Tel 03-6229-0100		
	Fax 03-3224-1970		

株式情報 (2008年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 (証券コード:8473)		
株式数	発行可能株式の総数	34,169,000株	
	発行済株式の総数	12,435,284.01株	
株主数	156,403名		

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	SBIホールディングス株式会社	1,109,244	8.92
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	776,493	6.24
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	738,997	5.94
	株式会社ゼファー	347,861	2.80
	指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社 1口	241,947	1.95
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー・エイシー	234,889	1.89
	北尾 吉孝	204,925	1.65
	モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	160,258	1.29
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	152,866	1.23
	チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	150,401	1.21

所有者別株式分布状況(%)

